

統計資料 NO. 664
令和 8 年 3 月 刊 行

県民経済計算

令 和 5 年 度

山形県みらい企画創造部

は し が き

この報告書は、令和5年度山形県県民経済計算の推計結果についてとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって、1年間に生み出された「付加価値」を生産・分配・支出の三つの側面からとらえ、県経済の規模及び経済成長、循環構造などを総合的に明らかにしたものです。

この報告書を、地域の経済分析や、行政計画の策定、各種施策推進のための基礎資料として、各方面で広く御活用いただければ幸いです。

県民経済計算の推計につきましては、基礎資料の制約などもありますが、今後、皆様方の御指導・御助言をいただきながら、さらなる精度向上を図るとともに、工夫を加え、より使いやすい統計情報となるように努めてまいります。

最後に、本書を作成するにあたり、貴重な資料の提供について御協力を賜りました関係各位に対しまして厚くお礼申しあげます。

令和8年3月

山形県みらい企画創造部長

會 田 淳 士

目 次

利用上の注意	5
県民経済計算の見方	6

第1 推計結果の概要

1 概 況	10
2 県内総生産（生産側）	12
3 県民所得及び県民可処分所得	16
4 県内総生産（支出側）	18

第2 統 計 表

I 基 本 勘 定

1 統 合 勘 定	22
1-1 県内総生産（生産側と支出側）	22
1-2 県民可処分所得と使用勘定	22
1-3 資 本 勘 定	24
1-4 域外勘定（経常取引）	24
2 制度部門別所得支出勘定	26
2-1 非金融法人企業	26
2-2 金 融 機 関	28
2-3 一般政府（地方政府等）	30
2-4 家計（個人企業を含む）	32
2-5 対家計民間非営利団体	34

II 主 要 系 列 表

主1-1 経済活動別県内総生産（名目）実数	36
主1-2 経済活動別県内総生産（名目）対前年度増加率	38
主1-3 経済活動別県内総生産（名目）構成比	40
主1-4 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）実数	42

主1-5	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	44
主1-6	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）実数	・・・	46
主1-7	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	48
主2-1	県民所得及び県民可処分所得の分配	実数	・・・ 50
主2-2	県民所得及び県民可処分所得の分配	対前年度増加率	・・・ 52
主2-3	県民所得及び県民可処分所得の分配	構成比	・・・ 54
主3-1	県内総生産（支出側、名目）実数	・・・	56
主3-2	県内総生産（支出側、名目）対前年度増加率	・・・	58
主3-3	県内総生産（支出側、名目）構成比	・・・	60
主3-4	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）実数	・・・	62
主3-5	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	64
主3-6	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）実数	・・・	66
主3-7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	68

Ⅲ 付表・関連指標

付1	経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	・・・	70
付2	経済活動別の就業者数及び雇用者数	・・・	84
	関連指標	・・・	86

第3 参考資料

1	県民経済計算の概念	・・・	90
2	県民経済計算の用語	・・・	92
3	経済活動別分類(2008SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表	・・・	102
4	推計方法概略と元資料	・・・	106

利 用 上 の 注 意

- 1 この県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。
- 2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和5年度（2023年度）です。
県民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和4年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。
なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和5年度県民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。
- 3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出しています。
- 4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。また、連鎖方式により算出した実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳項目の合計は一致しません。
- 5 統計表中の記号は次のとおりです。
「－」……当該数値がない場合 「0.0」……表章単位未満の場合
- 6 統計表の増加率は次式により算出しています。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
 [X₁:当期(年度)の計数、X₀:前期(年度)の計数]
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。
- 7 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。
山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計係
住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179（ダイヤルイン）
- 8 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。
統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 山形県県民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

県民経済計算の見方

<県民経済計算とは>

県民経済計算とは、県内あるいは県民の一年間の経済活動を、「生産・分配・支出」の三つの側面から計量的にとらえるものです。

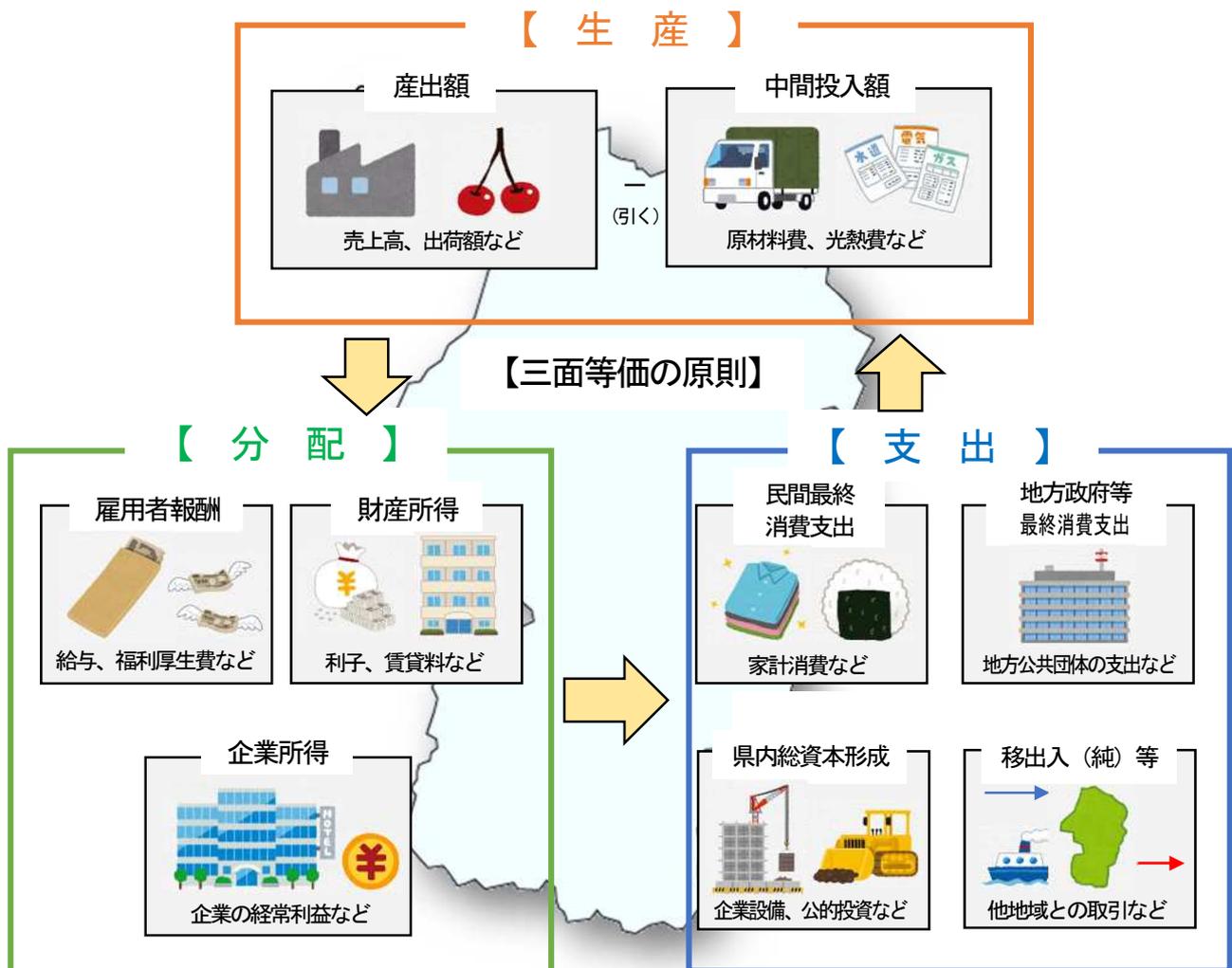
山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長など）を明らかにする「ものさし」となるもので、他の都道府県との比較による本県経済の立ち位置などを明確にし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行財政計画の策定に役立てることを目的としています。

<経済の循環>

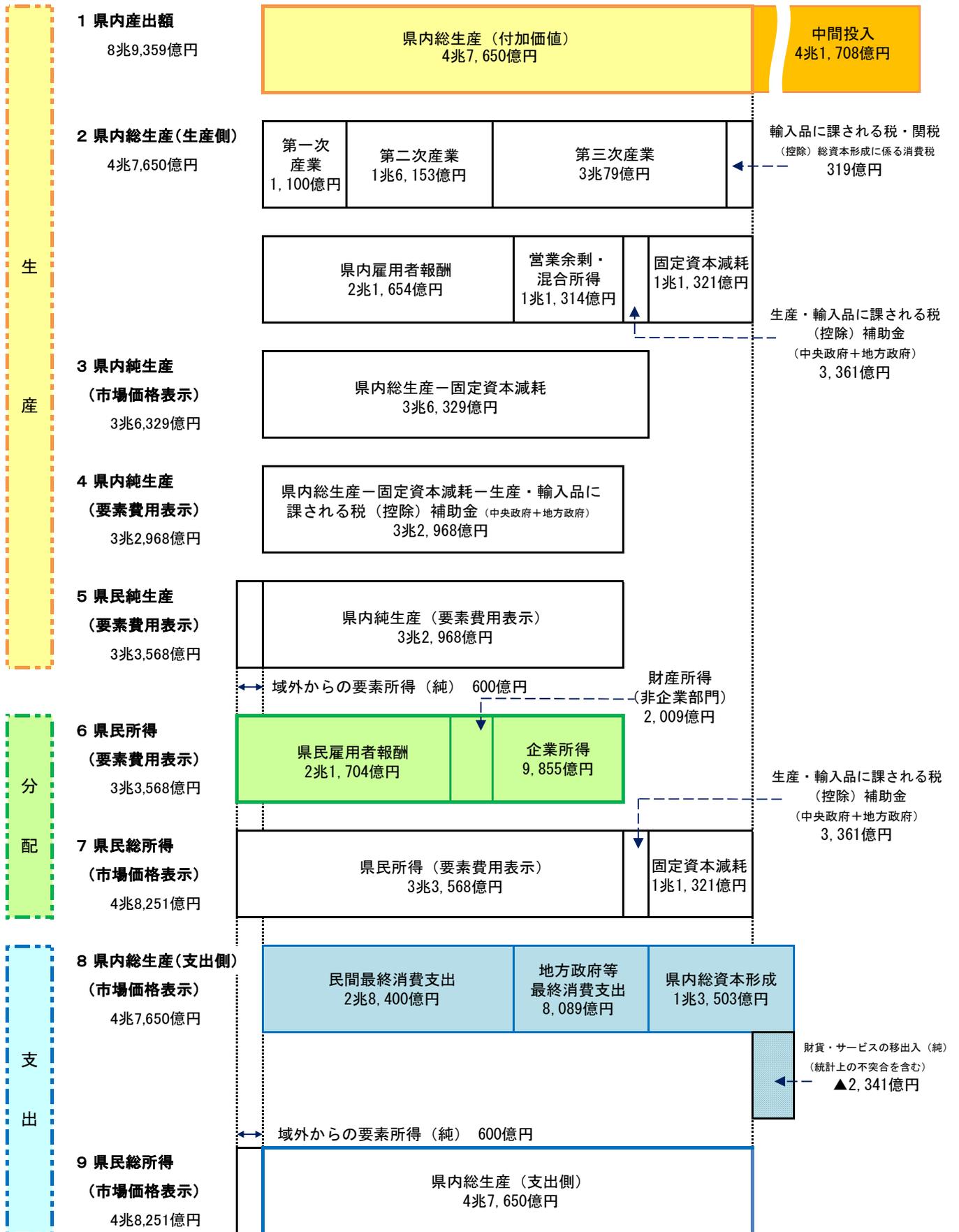
私たちは経済活動を営むことで、商品やサービスを生産し、新たな価値を生み出しています。この新たな価値を「付加価値」といいます。具体的には、「生産」された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を差し引いたもので、新たに付け加えられた価値のことです。この付加価値が所得として「分配」され、さらにはその所得が消費などの形で「支出」されます。

経済活動は、「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、これら三つは同じ付加価値を異なる側面からとらえたものであり、概念上一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

～ 経済の循環図 ～



令和5年度県民経済計算結果 概要図



注: 1) 市場価格表示の額 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金) = 要素費用表示の額
2) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。
3) 数値は全て「名目値」である。

第1 推計結果の概要

1 概 況

(1) 日本経済の概況

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことを背景に緩やかな回復基調を取り戻した一方で、円安による輸入物価の上昇を起点とした国内物価の上昇や一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷の停止により、家計・企業の活動に影響がみられた。

このような状況のもと、**令和5年度の経済成長率**（国内総生産の対前年度増加率）は、**名目では4.9%増**（令和4年度2.3%増）、**実質では0.7%増**（同1.4%増）となり、名目、実質ともに**3年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり国民所得**（企業の利潤なども含んだ国民経済全体の水準を表す指標）は、**352.1万円**で**7.4%増**（同4.1%増）となり、**3年連続の増加**となった。

(2) 山形県経済の概況

令和5年度の本県経済は、社会経済活動の正常化が進み、宿泊・飲食などのサービス消費を中心に回復の動きがみられたほか、鉱工業生産は令和4年度と同水準で推移するなど、緩やかに持ち直しの動きが続いた。

このような状況のもと、**令和5年度の経済成長率**（県内総生産の対前年度増加率）は、**名目では7.6%増**（令和4年度1.4%増）、**実質では5.4%増**（同1.3%増）となり、名目、実質ともに**3年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり県民所得**（企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標）は**327.1万円**で**8.0%増**（同4.5%増）となり、**3年連続の増加**となった。

表1-1 総括表

				実 数			対前年度増加率(%)		
				令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
山 形 県	県内総生産	名目	億円	43,661	44,287	47,650	2.2	1.4	7.6
		実質		43,849	44,420	46,814	3.0	1.3	5.4
	県民所得			30,594	31,544	33,568	0.6	3.1	6.4
	一人当たり県民所得		千円	2,900	3,030	3,271	1.8	4.5	8.0
国	国内総生産	名目	兆円	554.6	567.3	595.2	2.9	2.3	4.9
		実質		544.7	552.2	555.8	3.0	1.4	0.7
	国民所得			395.3	409.6	437.8	5.1	3.6	6.9
	一人当たり国民所得		千円	3,150	3,278	3,521	5.7	4.1	7.4

注：1) 本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2) 国の計数は、「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」から記載。

3) 「一人当たり県民(国民)所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」と「国民所得」の概念の違いにより、双方の比較には適さないことに注意を要する。

表 1-2 主要経済指標

※上段は実数・指数、下段は対前年度増減率(差)

項目	山形県			単位	全国			単位
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023		令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
スーパー等販売額(合計)	327,848	337,098	348,422	百万円	472,384	490,728	511,975	億円
	0.7	2.8	3.4	%	0.8	3.9	4.3	%
新車登録届出台数	40,019	43,721	43,350	台	38,415	40,338	41,721	百台
	-10.5	9.3	-0.8	%	-9.7	5.0	3.4	%
新設住宅着工戸数	5,184	4,559	4,510	戸	8,659	8,608	8,002	百戸
	5.6	-12.1	-1.1	%	6.6	-0.6	-7.0	%
鉱工業生産指数	110.9	120.1	120.1	R2=100	105.2	104.9	102.9	R2=100
	9.8	8.3	0.0	%	5.5	-0.3	-1.9	%
有効求人倍率	1.35	1.57	1.38	倍	1.16	1.31	1.29	倍
	0.24	0.22	-0.19	ポイント	0.06	0.15	-0.02	ポイント
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	100.1	103.2	106.5	R2=100	103.0	105.9	108.7	R2=100
	0.2	3.1	3.2	%	3.0	2.8	2.7	%

- 1)「スーパー等販売額(合計)」(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計
(山形県は家電大型専門店を除く(5業態の合計)):経済産業省「商業動態統計」
- 2)「新車登録届出台数」(普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計)
:国土交通省東北運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
- 3)「新設住宅着工戸数」(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計):国土交通省「建設着工統計」
- 4)「鉱工業生産指数」:経済産業省「鉱工業指数」、県統計企画課「山形県鉱工業指数」
- 5)「有効求人倍率」:厚生労働省「職業安定業務統計」、山形労働局職業安定部「労働市場月報」
- 6)「消費者物価指数」:総務省「消費者物価指数」(山形県の数値は、山形市の指数を掲載)

図 1-1 県内総生産と経済成長率の推移

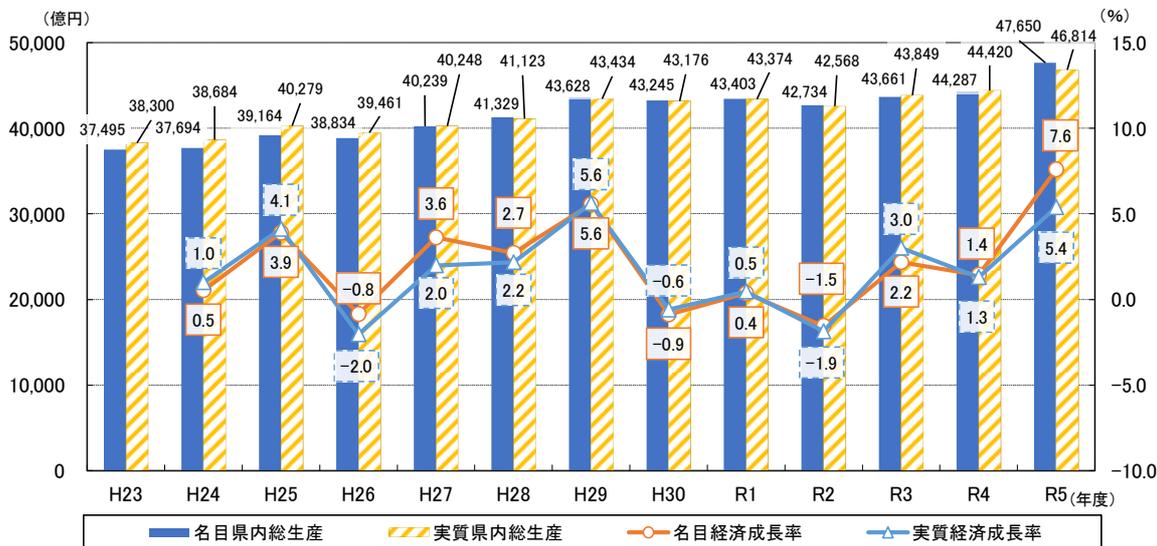
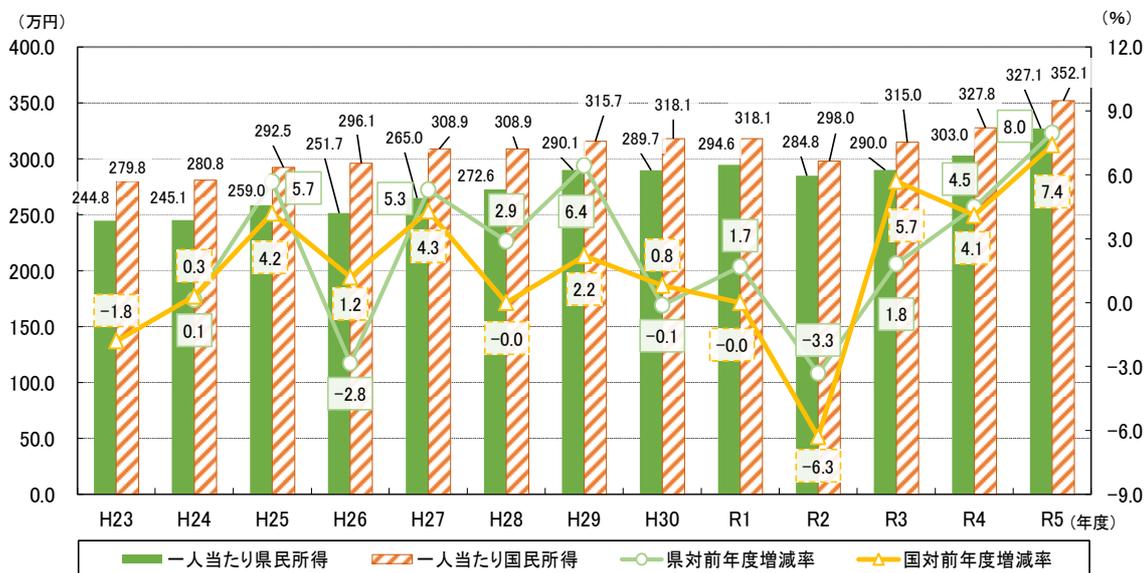


図 1-2 一人当たり県民(国民)所得の推移



2 県内総生産（生産側）

- 令和5年度の県内総生産（生産側、名目）は、4兆7,650億円で、前年度比7.6%増となり、3年連続で増加した。
- 県内総生産（生産側、名目）の増加は、製造業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業などで増加したことによる。
 - ・ 製造業 1兆3,789億円 前年度比15.2%増
 - ・ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 1,523億円 前年度比55.2%増
- 令和5年度の県内総生産（生産側、実質）は、4兆6,814億円で、前年度比5.4%増となり、3年連続で増加した。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 農林水産業	1,038	1,100	-7.9	5.9	2.3	2.3
(1) 農 業	975	1,037	-8.5	6.4	2.2	2.2
(2) 林 業	54	52	3.1	-2.1	0.1	0.1
(3) 水産業	9	10	-0.7	3.1	0.0	0.0
2 鉱業	62	61	24.6	-0.6	0.1	0.1
3 製造業	11,969	13,789	5.6	15.2	27.0	28.9
(1) 食料品	1,237	1,331	-5.6	7.6	2.8	2.8
(2) 繊維製品	183	226	-6.1	23.7	0.4	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	68	79	-7.9	16.5	0.2	0.2
(4) 化学	162	1,133	-83.0	599.8	0.4	2.4
(5) 石油・石炭製品	11	12	-8.1	11.1	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	493	503	-4.8	1.9	1.1	1.1
(7) 一次金属	403	348	20.8	-13.4	0.9	0.7
(8) 金属製品	484	485	14.5	0.2	1.1	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,618	1,473	9.2	-8.9	3.7	3.1
(10) 電子部品・デバイス	4,747	5,516	30.4	16.2	10.7	11.6
(11) 電気機械	600	546	31.3	-9.0	1.4	1.1
(12) 情報・通信機器	402	240	-8.9	-40.2	0.9	0.5
(13) 輸送用機械	531	580	6.3	9.3	1.2	1.2
(14) 印刷業	115	116	-4.8	1.6	0.3	0.2
(15) その他の製造業	917	1,198	3.9	30.7	2.1	2.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	981	1,523	-28.4	55.2	2.2	3.2
5 建設業	2,306	2,303	-16.0	-0.1	5.2	4.8
6 卸売・小売業	4,786	5,004	2.6	4.5	10.8	10.5
7 運輸・郵便業	1,553	1,674	4.6	7.8	3.5	3.5
8 宿泊・飲食サービス業	680	983	43.0	44.7	1.5	2.1
9 情報通信業	913	904	-1.1	-0.9	2.1	1.9
10 金融・保険業	1,464	1,748	1.5	19.4	3.3	3.7
11 不動産業	5,270	5,362	2.8	1.8	11.9	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,123	2,275	3.9	7.1	4.8	4.8
13 公務	3,222	3,000	3.2	-6.9	7.3	6.3
14 教育	1,709	1,710	0.9	0.0	3.9	3.6
15 保健衛生・社会事業	4,275	4,285	-0.4	0.3	9.7	9.0
16 その他のサービス	1,567	1,610	3.7	2.8	3.5	3.4
17 小 計 (1~16)	43,916	47,331	1.2	7.8	99.2	99.3
18 輸入品に課される税・関税	1,172	1,122	30.4	-4.3	2.6	2.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	801	803	23.6	0.3	1.8	1.7
20 県内総生産(17+18+19)	44,287	47,650	1.4	7.6	100.0	100.0

図 2 - 1 名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 5 年度）

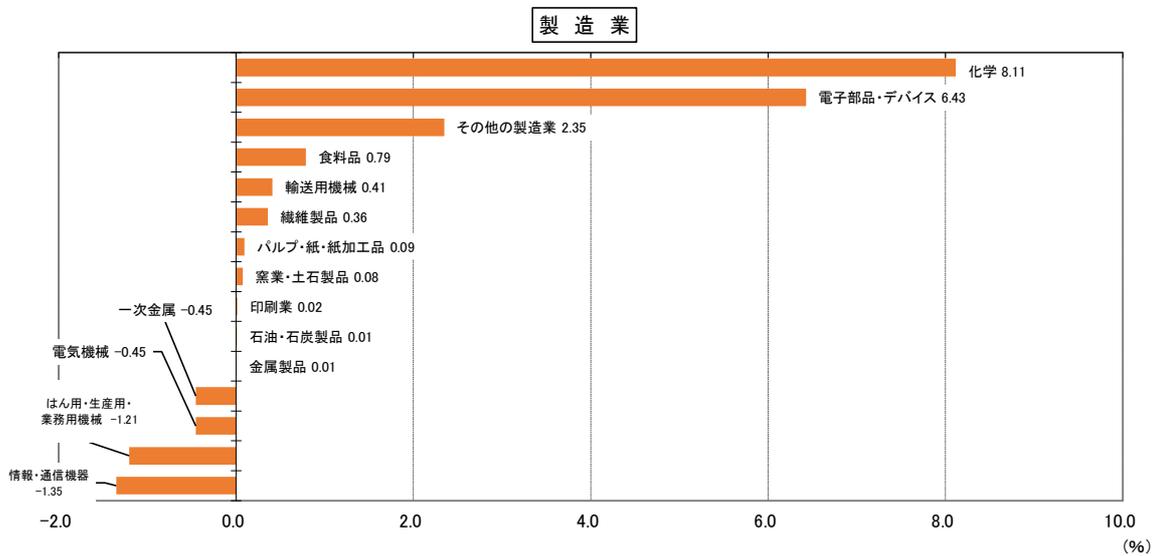
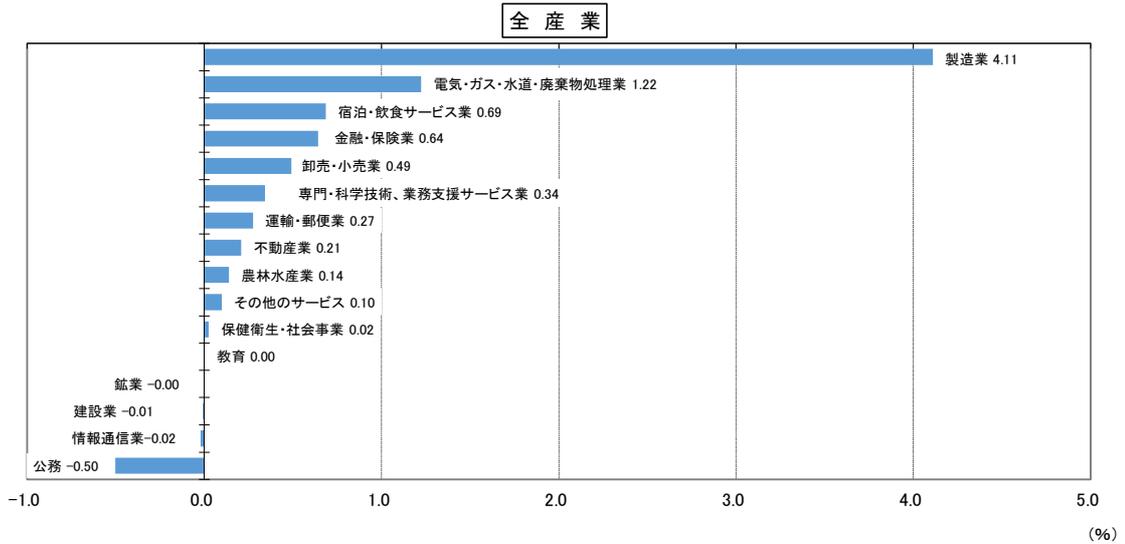
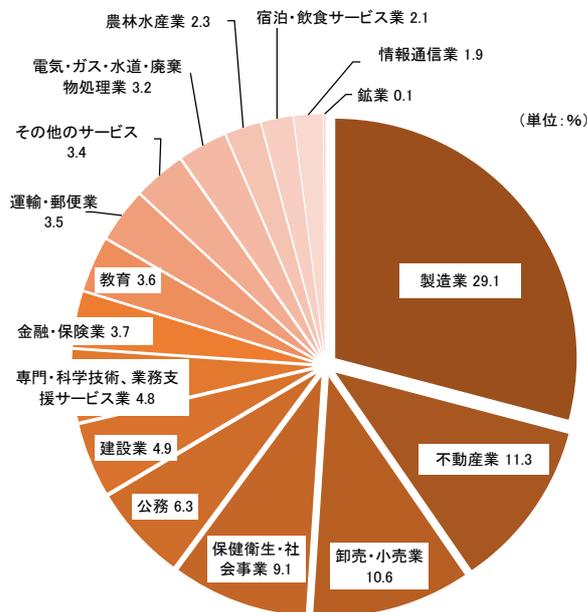
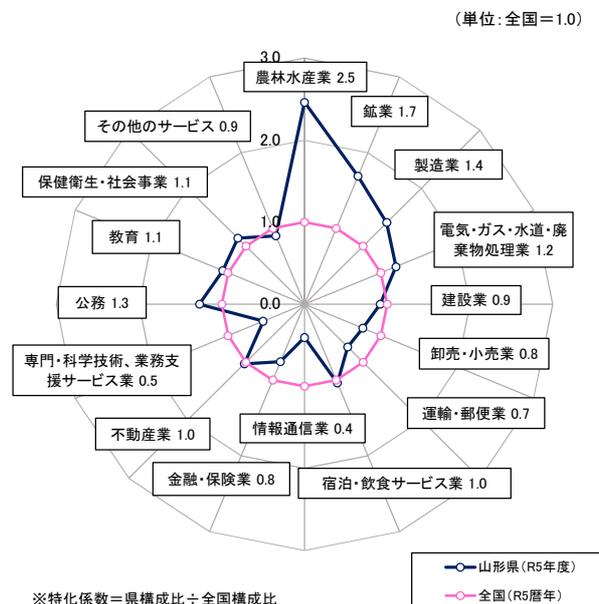


図 2 - 2 - 1 経済活動別総生産（名目）の構成比（令和 5 年度）



※輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は含まない。

図 2 - 2 - 2 経済活動別総生産（名目）の特化係数（令和 5 年度）



※特化係数＝県構成比÷全国構成比

図2-3-1 製造業総生産（名目）の業種別構成比（令和5年度）

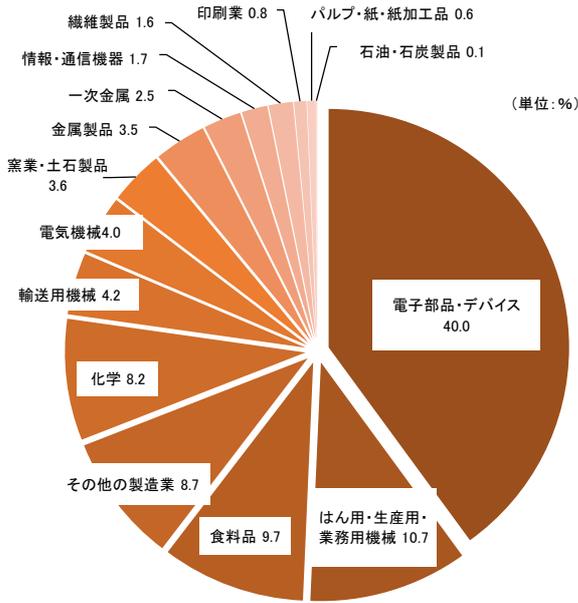


図2-3-2 製造業総生産（名目）の特化係数（令和5年度）

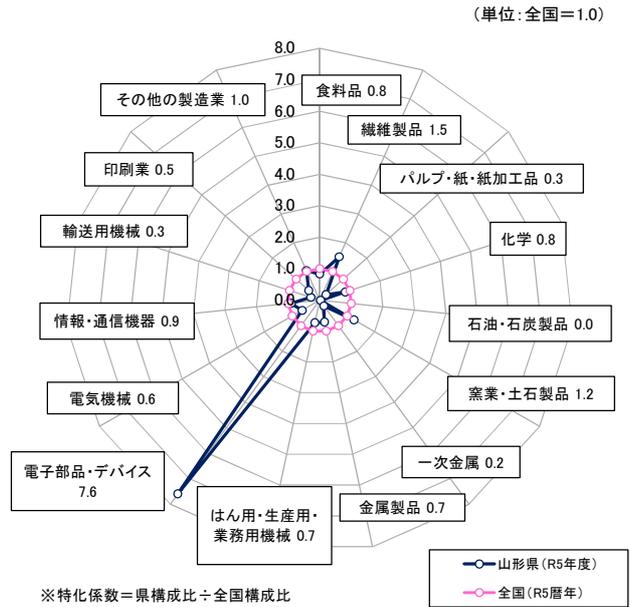
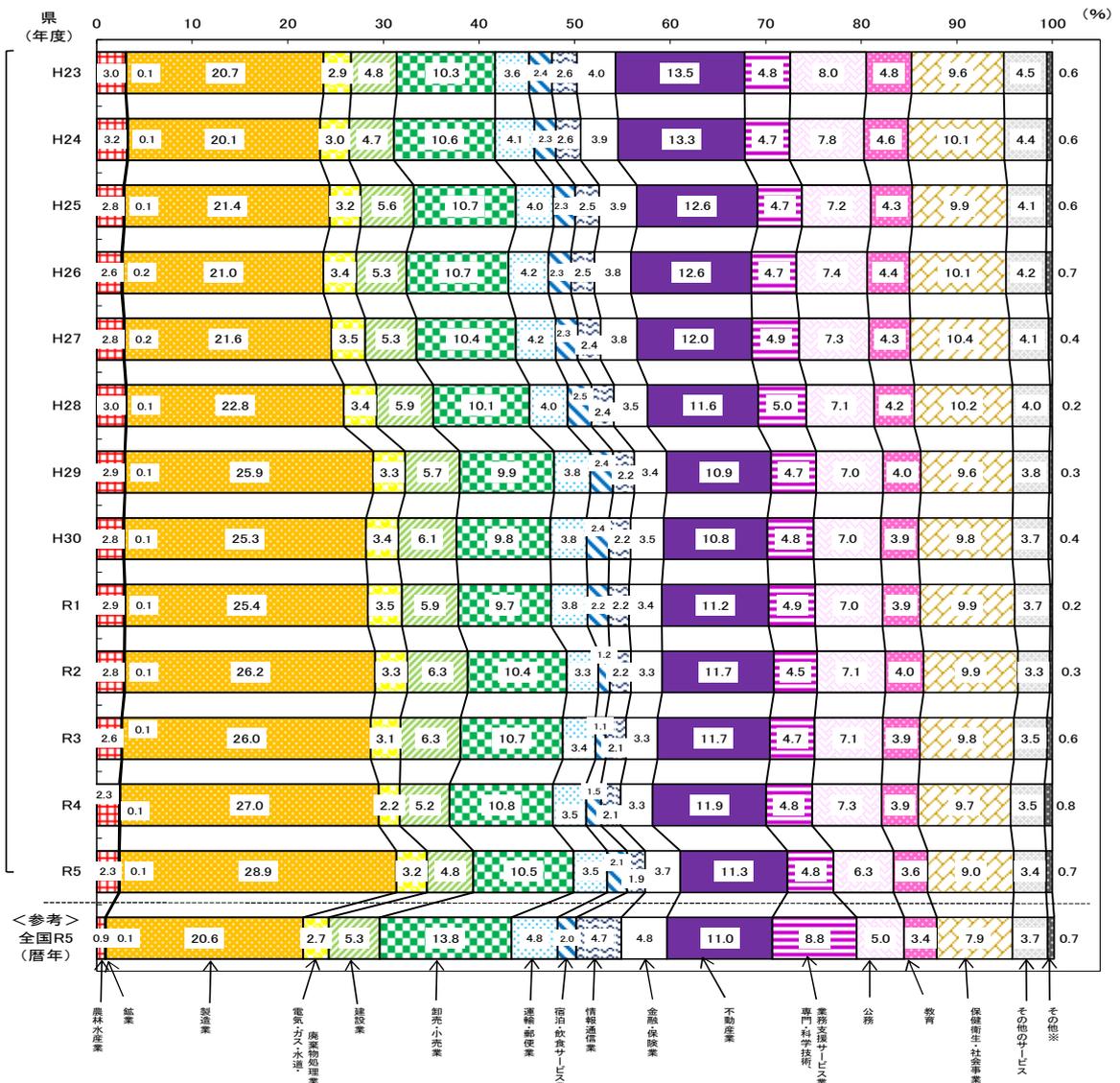


図2-4 県内総生産（名目）構成比の推移



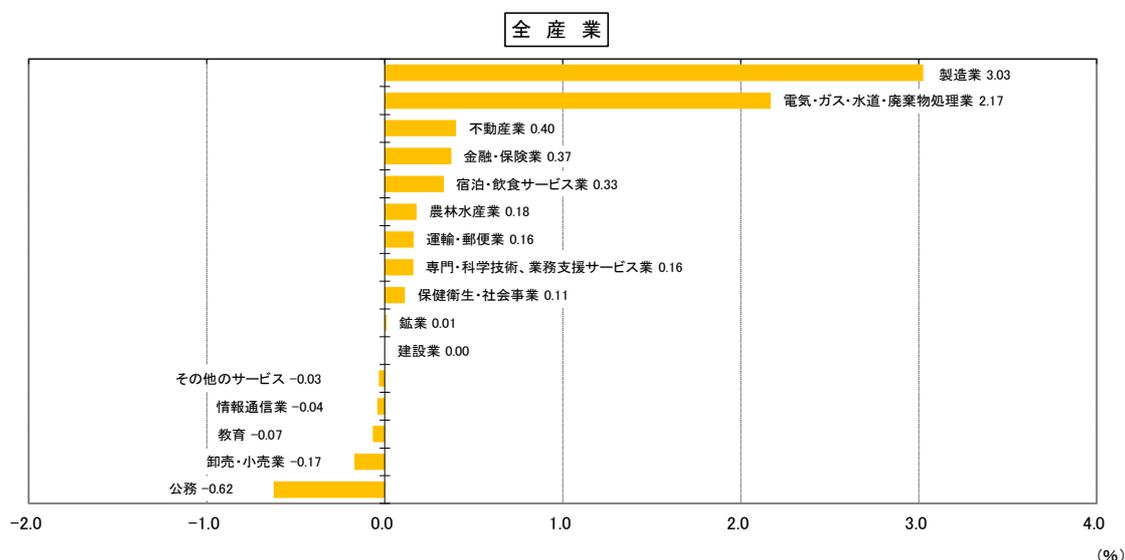
注：1) 国の計数は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」から記載。
 2) その他※＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税（国の計数は統計上の不具合も加算）
 3) 端数の関係上、構成比の合計は100%にならない場合がある。

表 2 - 2 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 農林水産業	1,066	1,146	-1.9	7.5	97.3	95.9
(1) 農 業	1,012	1,093	-2.9	8.0	96.3	94.9
(2) 林 業	45	45	20.3	1.5	120.3	116.1
(3) 水産業	6	6	-12.4	-10.6	150.4	173.5
2 鉱業	35	39	-16.3	13.2	177.0	155.5
3 製造業	13,410	14,754	6.5	10.0	89.3	93.5
(1) 食料品	1,231	1,219	-6.2	-1.0	100.5	109.2
(2) 繊維製品	181	201	-6.8	11.1	101.1	112.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	69	64	1.0	-7.4	99.3	124.9
(4) 化学	475	3,273	-63.5	588.6	34.1	34.6
(5) 石油・石炭製品	16	10	41.1	-36.5	68.7	120.3
(6) 窯業・土石製品	481	393	-4.5	-18.2	102.6	127.8
(7) 一次金属	262	215	0.5	-18.1	153.6	162.3
(8) 金属製品	469	410	10.4	-12.6	103.2	118.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,810	1,561	12.6	-13.8	89.4	94.4
(10) 電子部品・デバイス	5,751	6,621	26.9	15.1	82.5	83.3
(11) 電気機械	749	646	31.1	-13.7	80.1	84.5
(12) 情報・通信機器	549	271	4.9	-50.6	73.2	88.6
(13) 輸送用機械	536	566	-0.2	5.6	98.9	102.4
(14) 印刷業	108	105	-2.7	-2.7	106.0	110.8
(15) その他の製造業	938	1,178	8.6	25.6	97.8	101.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,151	2,114	-15.0	83.7	85.3	72.0
5 建設業	2,105	2,106	-16.6	0.0	109.5	109.3
6 卸売・小売業	4,270	4,195	-0.6	-1.8	112.1	119.3
7 運輸・郵便業	1,424	1,497	3.1	5.1	109.0	111.9
8 宿泊・飲食サービス業	634	782	39.7	23.3	107.1	125.7
9 情報通信業	1,045	1,027	2.0	-1.8	87.3	88.0
10 金融・保険業	1,601	1,767	1.2	10.3	91.4	98.9
11 不動産業	5,317	5,496	3.6	3.4	99.1	97.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,927	1,998	3.3	3.7	110.2	113.8
13 公務	3,065	2,788	1.3	-9.0	105.1	107.6
14 教育	1,653	1,623	-0.1	-1.8	103.4	105.3
15 保健衛生・社会事業	4,345	4,396	1.3	1.2	98.4	97.5
16 その他のサービス	1,451	1,436	1.1	-1.0	108.0	112.1
17 小 計	44,270	46,652	1.5	5.4	99.2	101.5
18 輸入品に課される税・関税	741	741	3.5	0.0	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	580	563	17.7	-2.9	138.0	142.6
20 県内総生産	44,420	46,814	1.3	5.4	99.7	101.8
21 開差(20-(17+18-19))	-10	-15	-	-	-	-

図 2 - 5 実質経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 5 年度）



3 県民所得及び県民可処分所得

- 令和5年度の県民所得は、3兆3,568億円で、前年度比6.4%増となり、3年連続で増加した。
- 県民所得の増加は、財産所得（非企業部門）が減少した一方、企業所得や雇用者報酬が増加したことによる。
 - ・雇用者報酬 2兆1,704億円 前年度比1.5%増
 - ・財産所得 2,009億円 前年度比13.0%減
 - ・企業所得 9,855億円 前年度比25.5%増
- 令和5年度の労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は64.7%となり、前年度比3.1ポイント減となった。

表3 県民所得及び県民可処分所得

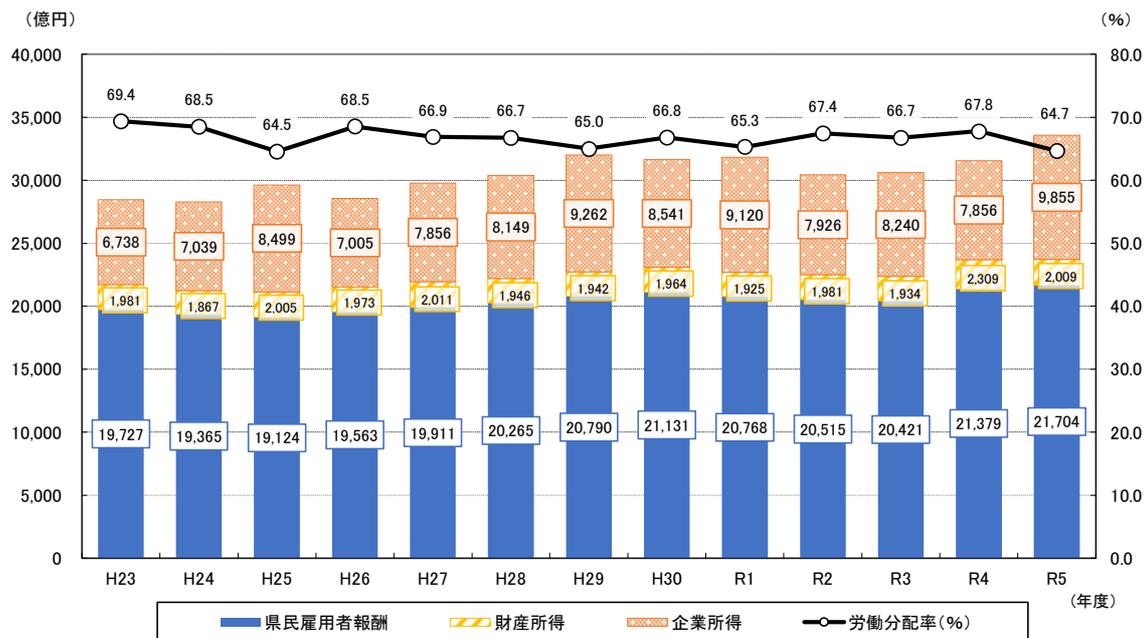
項目	(単位:億円、%)					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 雇用者報酬	21,379	21,704	4.7	1.5	67.8	64.7
(1)賃金・俸給	18,264	18,625	5.4	2.0	57.9	55.5
(2)雇主の社会負担	3,115	3,079	1.0	-1.2	9.9	9.2
2 財産所得(非企業部門)	2,309	2,009	19.4	-13.0	7.3	6.0
a 受取	2,427	2,087	17.3	-14.0	7.7	6.2
b 支払	118	78	-13.4	-33.4	0.4	0.2
(1)一般政府(地方政府等)	-49	-14	31.5	71.3	-0.2	-0.0
(2)家計	2,317	1,971	17.7	-14.9	7.3	5.9
① 利子	333	284	-4.4	-14.6	1.1	0.8
② 配当(受取)	598	261	135.5	-56.3	1.9	0.8
③ その他の投資所得(受取)	834	907	-0.5	8.8	2.6	2.7
④ 賃貸料(受取)	552	518	4.7	-6.1	1.7	1.5
(3)対家計民間非営利団体	41	52	10.7	27.0	0.1	0.2
3 企業所得	7,856	9,855	-4.7	25.5	24.9	29.4
(1)民間法人企業	4,472	6,586	-5.9	47.3	14.2	19.6
a 非金融法人企業	3,296	5,335	-10.8	61.9	10.5	15.9
b 金融機関	1,175	1,251	11.3	6.4	3.7	3.7
(2)公的企業	101	-54	-10.3	-153.2	0.3	-0.2
a 非金融法人企業	202	64	37.9	-68.3	0.6	0.2
b 金融機関	-100	-118	-202.4	-17.5	-0.3	-0.4
(3)個人企業	3,282	3,323	-2.8	1.2	10.4	9.9
a 農林水産業	281	293	-29.0	4.4	0.9	0.9
b その他の産業(非農林水産・非金融)	1,048	1,039	9.2	-0.8	3.3	3.1
c 持ち家	1,954	1,991	-3.3	1.9	6.2	5.9
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	31,544	33,568	3.1	6.4	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,436	1,462	11.6	1.8	4.6	4.4
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	32,980	35,031	3.4	6.2	104.6	104.4
7 経常移転の受取(純)	8,578	7,786	-0.2	-9.2	27.2	23.2
8 県民可処分所得(6+7)	41,558	42,816	2.7	3.0	131.7	127.5
(参考)県民総所得(市場価格表示)	45,990	48,251	3.4	4.9	145.8	143.7

注: 1) 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

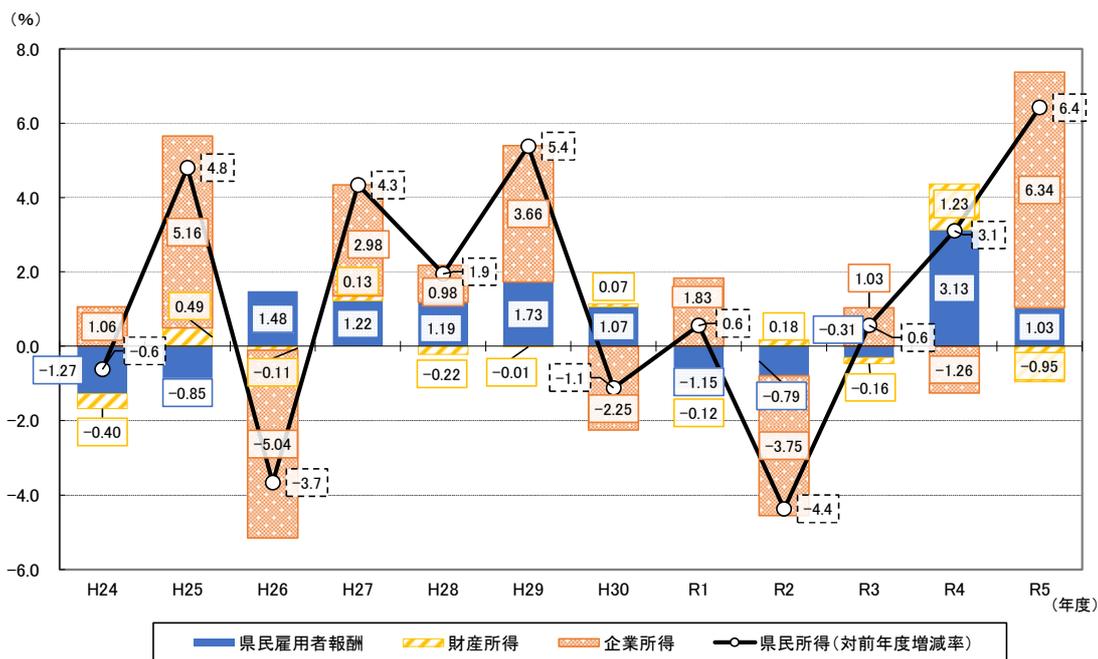
3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

図 3 - 1 県民所得の項目別推移



注) 労働分配率とは、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合をいう。

図 3 - 2 県民所得の項目別寄与度



4 県内総生産（支出側）

- 令和5年度の県内総生産（支出側、名目）は、4兆7,650億円で、前年度比7.6%増となり、3年連続で増加した。
- 県内総生産（支出側、名目）の増加は、民間最終消費支出及び県内総資本形成が増加したことによる。
 - ・ 民間最終消費支出 2兆8,400億円 前年度比 3.9%増
 - ・ 地方政府等最終消費支出 8,089億円 前年度比 4.5%減
 - ・ 県内総資本形成 1兆3,503億円 前年度比 2.1%増
- 令和5年度の県内総生産（支出側、実質）は、4兆6,814億円で、前年度比5.4%増となり、3年連続で増加した。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

(単位:億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	27,336	28,400	7.0	3.9	61.7	59.6
(1)家計最終消費支出	26,279	27,246	7.2	3.7	59.3	57.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,058	1,153	2.4	9.1	2.4	2.4
2 地方政府等最終消費支出	8,468	8,089	2.2	-4.5	19.1	17.0
3 県内総資本形成	13,227	13,503	10.2	2.1	29.9	28.3
(1)総固定資本形成	12,930	13,438	6.3	3.9	29.2	28.2
a 民間	9,748	10,140	9.4	4.0	22.0	21.3
(a)住宅	1,335	1,415	-6.5	5.9	3.0	3.0
(b)企業設備	8,413	8,726	12.4	3.7	19.0	18.3
b 公的	3,182	3,298	-2.1	3.6	7.2	6.9
(a)住宅	24	24	-13.6	2.1	0.1	0.1
(b)企業設備	750	736	21.8	-1.8	1.7	1.5
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,408	2,537	-7.7	5.4	5.4	5.3
(2)在庫変動	296	65	-	-	0.7	0.1
a 民間企業	210	87	-	-	0.5	0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	86	-22	-	-	0.2	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-4,744	-2,341	-	-	-10.7	-4.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-2,184	-1,045	-	-	-4.9	-2.2
(2)統計上の不突合	-2,560	-1,296	-	-	-5.8	-2.7
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	44,287	47,650	1.4	7.6	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	1,703	600	-	-	3.8	1.3
県民総所得(市場価格表示)	45,990	48,251	3.4	4.9	103.8	101.3

表 4 - 2 県内総生産（支出側、実質）

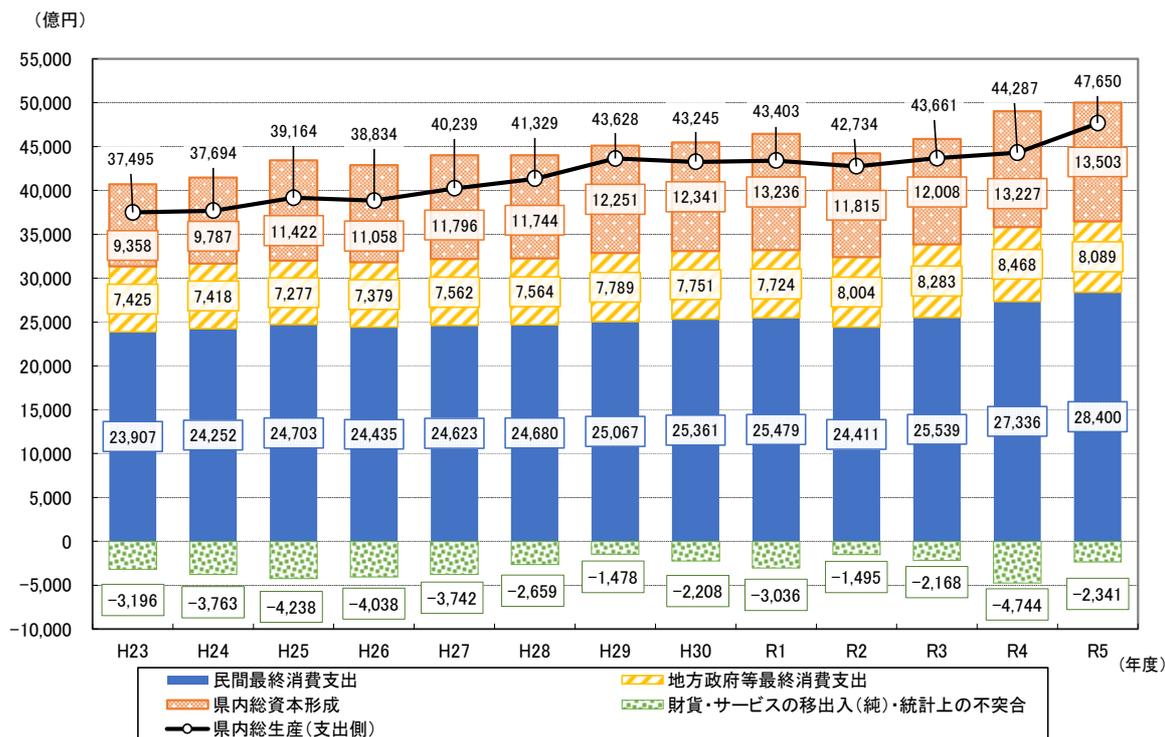
（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	25,831	26,131	3.8	1.2	105.8	108.7
(1)家計最終消費支出	24,812	25,052	4.0	1.0	105.9	108.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,019	1,080	-0.3	6.0	103.8	106.8
2 地方政府等最終消費支出	8,253	7,800	0.5	-5.5	102.6	103.7
3 県内総資本形成	11,960	11,837	5.2	-1.0	110.6	114.1
(1)総固定資本形成	11,707	11,797	1.7	0.8	110.4	113.9
a 民間	8,901	8,987	4.7	1.0	109.5	112.8
(a)住宅	1,119	1,185	-11.1	5.9	119.3	119.4
(b)企業設備	7,804	7,819	7.7	0.2	107.8	111.6
b 公的	2,812	2,817	-6.4	0.2	113.1	117.1
(a)住宅	20	20	-18.5	-0.0	117.9	120.5
(b)企業設備	675	643	16.6	-4.7	111.1	114.5
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,120	2,155	-11.7	1.7	113.6	117.7
(2)在庫変動	240	50	—	—	—	—
a 民間企業	176	71	—	—	—	—
b 公的（公的企業・一般政府）	52	-14	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-1,623	1,046	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	44,420	46,814	1.3	5.4	99.7	101.8

注：1)実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。

2)連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 4 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移



第 2 統 計 表

I 基本勘定

1 統合勘定

1-1 県内総生産(生産側と支出側)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬(県内活動による)	1,968,808	1,931,184	1,906,964	1,949,317	1,983,902
2 営業余剰・混合所得	732,317	786,093	926,011	795,776	875,748
3 固定資本減耗	846,539	845,831	868,763	897,895	907,009
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	246,332	246,063	254,588	276,736	297,022
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	44,526	39,767	39,944	36,371	39,750
県内総生産(生産側)	3,749,470	3,769,404	3,916,382	3,883,353	4,023,931
6 民間最終消費支出	2,390,704	2,425,166	2,470,273	2,443,453	2,462,320
7 地方政府等最終消費支出	742,533	741,829	727,706	737,886	756,171
8 県内総固定資本形成	922,660	991,996	1,128,633	1,109,158	1,161,224
9 在庫変動	13,174	-13,280	13,560	-3,394	18,369
10 財貨・サービスの移出入(純)	-490,968	-537,408	-520,905	-422,174	-341,425
11 統計上の不突合	171,367	161,101	97,115	18,424	-32,728
県内総生産(支出側)	3,749,470	3,769,404	3,916,382	3,883,353	4,023,931

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

1-2 県民可処分所得と使用勘定

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,390,704	2,425,166	2,470,273	2,443,453	2,462,320
2 地方政府等最終消費支出	742,533	741,829	727,706	737,886	756,171
3 県民貯蓄	494,638	403,857	513,443	393,493	498,520
県民可処分所得の使用	3,627,875	3,570,852	3,711,422	3,574,832	3,717,011
4 雇用者報酬(県内活動による)	1,968,808	1,931,184	1,906,964	1,949,317	1,983,902
5 県外からの雇用者報酬(純)	3,905	5,284	5,397	6,971	7,226
6 営業余剰・混合所得	732,317	786,093	926,011	795,776	875,748
7 域外からの財産所得(純)	139,528	104,457	124,368	102,044	111,040
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	118,886	116,217	119,444	117,053	129,070
9 (控除)補助金(地方政府)	26,645	24,414	25,501	23,283	25,060
10 域外からの経常移転(純)	691,076	652,031	654,739	626,954	635,085
県民可処分所得	3,627,875	3,570,852	3,711,422	3,574,832	3,717,011

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
2,018,858	2,072,373	2,106,371	2,070,646	2,045,432	2,035,952	2,132,645	2,165,426	1
919,345	1,039,507	966,807	1,020,088	931,589	942,190	851,434	1,131,371	2
925,852	964,478	962,931	962,284	984,911	1,057,958	1,100,476	1,132,080	3
307,512	324,271	323,618	323,900	348,292	371,483	379,305	403,735	4
38,646	37,783	35,260	36,585	36,800	41,486	35,144	67,603	5
4,132,921	4,362,846	4,324,467	4,340,333	4,273,424	4,366,097	4,428,716	4,765,009	
2,468,019	2,506,668	2,536,064	2,547,946	2,441,098	2,553,884	2,733,639	2,839,983	6
756,406	778,852	775,101	772,369	800,376	828,261	846,792	808,863	7
1,175,986	1,202,738	1,225,342	1,298,327	1,202,781	1,216,234	1,293,026	1,343,795	8
-1,593	22,371	8,793	25,268	-21,288	-15,453	29,642	6,472	9
-255,311	-116,718	-199,515	-241,043	-121,160	-151,856	-218,402	-104,542	10
-10,586	-31,065	-21,318	-62,534	-28,383	-64,973	-255,981	-129,562	11
4,132,921	4,362,846	4,324,467	4,340,333	4,273,424	4,366,097	4,428,716	4,765,009	

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
2,468,019	2,506,668	2,536,064	2,547,946	2,441,098	2,553,884	2,733,639	2,839,983	1
756,406	778,852	775,101	772,369	800,376	828,261	846,792	808,863	2
567,954	654,551	624,890	666,002	949,297	665,417	575,361	632,790	3
3,792,379	3,940,071	3,936,055	3,986,317	4,190,771	4,047,562	4,155,792	4,281,636	
2,018,858	2,072,373	2,106,371	2,070,646	2,045,432	2,035,952	2,132,645	2,165,426	4
7,597	6,599	6,710	6,155	6,081	6,099	5,223	4,973	5
919,345	1,039,507	966,807	1,020,088	931,589	942,190	851,434	1,131,371	6
90,161	80,845	83,693	84,389	59,120	75,159	165,082	55,070	7
134,673	141,373	140,781	140,458	147,913	158,589	156,354	165,308	8
26,115	25,765	23,860	24,112	25,579	29,920	12,729	19,069	9
647,860	625,139	655,553	688,693	1,026,215	859,493	857,783	778,557	10
3,792,379	3,940,071	3,936,055	3,986,317	4,190,771	4,047,562	4,155,792	4,281,636	

1-3 資本勘定

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 県内総固定資本形成	922,660	991,996	1,128,633	1,109,158	1,161,224
2 (控除) 固定資本減耗	846,539	845,831	868,763	897,895	907,009
3 在庫変動	13,174	-13,280	13,560	-3,394	18,369
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	255,269	131,267	209,465	204,284	275,709
資産の変動	344,564	264,152	482,895	412,153	548,293
5 県民貯蓄	494,638	403,857	513,443	393,493	498,520
6 域外からの資本移転 (純)	21,293	21,396	66,567	37,084	17,045
7 (控除) 統計上の不具合	171,367	161,101	97,115	18,424	-32,728
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	344,564	264,152	482,895	412,153	548,293

1-4 域外勘定(経常取引)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財貨・サービスの移出入 (純)	-490,968	-537,408	-520,905	-422,174	-341,425
2 雇用者報酬 (支払)	18,587	20,603	21,678	24,493	26,127
3 財産所得 (支払)	139,528	104,457	124,369	102,044	111,040
4 経常移転 (支払)	1,132,291	1,116,156	1,125,691	1,113,044	1,130,529
5 経常収支 (域外)	-233,976	-109,871	-142,898	-167,200	-258,664
支払	565,462	593,937	607,935	650,207	667,607
6 雇用者報酬 (受取)	14,682	15,319	16,281	17,522	18,901
7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)	127,446	129,846	135,144	159,683	167,952
8 (控除) 補助金 (中央政府)	17,881	15,353	14,443	13,088	14,690
9 財産所得 (受取)	0	0	1	0	0
10 経常移転 (受取)	441,215	464,125	470,952	486,090	495,444
受取	565,462	593,937	607,935	650,207	667,607

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
1,175,986	1,202,738	1,225,342	1,298,327	1,202,781	1,216,234	1,293,026	1,343,795	1
925,852	964,478	962,931	962,284	984,911	1,057,958	1,100,476	1,132,080	2
-1,593	22,371	8,793	25,268	-21,288	-15,453	29,642	6,472	3
349,946	448,978	397,021	404,339	817,029	625,931	641,061	581,996	4
598,487	709,609	668,225	765,650	1,013,611	768,754	863,253	800,183	
567,954	654,551	624,890	666,002	949,297	665,417	575,361	632,790	5
19,947	23,993	22,017	37,114	35,931	38,364	31,911	37,831	6
-10,586	-31,065	-21,318	-62,534	-28,383	-64,973	-255,981	-129,562	7
598,487	709,609	668,225	765,650	1,013,611	768,754	863,253	800,183	

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
-255,311	-116,718	-199,515	-241,043	-121,160	-151,856	-218,402	-104,542	1
26,210	25,351	25,167	23,919	23,310	23,540	23,299	23,223	2
95,443	96,654	100,979	117,302	122,977	104,718	165,082	94,648	3
1,150,759	1,147,932	1,183,234	1,209,694	1,540,631	1,405,014	1,411,777	1,351,402	4
-329,999	-424,985	-375,004	-367,225	-781,098	-587,567	-609,150	-544,165	5
687,102	728,234	734,861	742,647	784,660	793,849	772,606	820,566	
18,613	18,752	18,457	17,764	17,229	17,441	18,076	18,250	6
172,839	182,898	182,837	183,442	200,379	212,894	222,951	238,427	7
12,531	12,018	11,400	12,473	11,221	11,566	22,415	48,534	8
5,282	15,809	17,286	32,913	63,857	29,559	0	39,578	9
502,899	522,793	527,681	521,001	514,416	545,521	553,994	572,845	10
687,102	728,234	734,861	742,647	784,660	793,849	772,606	820,566	

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	123,671	147,269	174,708	174,800	187,689
(1) 利子	27,374	27,825	29,910	34,157	28,102
(2) 法人企業の分配所得	83,415	106,465	131,431	127,831	146,895
(3) 賃貸料	12,882	12,979	13,367	12,812	12,692
2 所得・富等に課される経常税	72,597	90,663	88,032	91,403	85,848
3 その他の社会保険非年金給付	3,867	3,641	3,584	3,670	3,776
4 その他の経常移転	15,004	16,569	12,600	12,589	13,986
うち非生命純保険料	12,659	13,687	9,810	9,389	10,473
5 貯蓄	177,737	199,273	327,710	236,290	291,120
支払	392,876	457,415	606,634	518,752	582,419
6 営業余剰	284,014	330,056	453,505	358,594	406,218
7 財産所得	79,601	96,863	124,616	134,255	148,907
(1) 利子	25,063	27,613	34,560	45,907	44,507
(2) 法人企業の分配所得	49,015	63,806	84,368	82,886	98,823
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	705	627	770	755	833
(4) 賃貸料	4,818	4,817	4,918	4,707	4,744
8 雇主の帰属社会負担	3,867	3,641	3,584	3,670	3,776
9 その他の経常移転	25,394	26,855	24,929	22,233	23,518
うち非生命保険金	11,705	13,015	8,963	8,854	10,073
受取	392,876	457,415	606,634	518,752	582,419
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	55,020	53,499	57,373	57,406	47,193
受取利子 (FISIM調整前)	23,681	26,316	33,185	44,889	43,517

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
207,631	281,150	328,873	355,803	438,168	429,767	389,302	493,150	1
25,654	33,229	37,137	37,724	31,936	23,591	24,424	39,489	(1)
168,050	233,259	278,139	304,668	391,859	392,405	350,391	437,104	(2)
13,927	14,662	13,597	13,411	14,373	13,771	14,487	16,557	(3)
87,289	103,305	102,884	93,223	95,402	111,138	117,332	126,229	2
3,848	4,050	4,139	4,049	4,066	4,067	4,321	4,893	3
12,654	13,548	14,113	10,651	15,334	19,828	25,967	17,942	4
7,841	9,594	10,357	7,734	11,572	15,373	22,741	15,497	
333,563	424,813	366,071	416,205	352,143	349,131	281,527	455,765	5
644,985	826,866	816,080	879,931	905,113	913,931	818,449	1,097,979	
474,116	598,779	539,659	596,807	501,448	519,511	433,734	687,373	6
144,708	196,382	244,806	249,586	301,954	294,383	305,410	345,732	7
43,105	58,718	64,361	76,582	68,456	50,039	56,083	70,888	(1)
95,631	131,310	173,929	166,570	227,043	238,114	242,747	267,091	(2)
711	741	1,171	1,040	678	683	714	1,142	(3)
5,261	5,613	5,345	5,394	5,777	5,547	5,866	6,611	(4)
3,848	4,050	4,139	4,049	4,066	4,067	4,321	4,893	8
22,313	27,655	27,476	29,489	97,645	95,970	74,984	59,981	9
7,228	9,318	9,754	7,311	11,153	15,000	23,028	15,287	
644,985	826,866	816,080	879,931	905,113	913,931	818,449	1,097,979	
45,677	54,585	58,849	66,437	60,977	44,208	42,769	66,724	(参)
41,491	56,099	61,079	72,080	63,532	45,365	51,715	64,928	

2-2 金融機関

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	167,262	204,881	225,062	247,420	267,384
(1) 利子	50,839	45,896	42,580	40,631	41,194
(2) 法人企業の分配所得	22,695	57,875	75,507	103,159	128,612
(3) その他の投資所得	93,249	100,679	106,558	103,222	97,171
a 保険契約者に帰属する投資所得	75,655	78,388	81,044	82,581	80,880
b 年金受給権に係る投資所得	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	5,792	10,642	6,904	4,995
(4) 賃貸料	479	431	417	408	407
2 所得・富等に課される経常税	11,529	10,183	15,267	17,896	19,609
3 現物社会移転以外の社会給付	59,118	65,123	60,096	55,734	59,481
(1) その他の社会保険年金給付	59,007	65,019	59,993	55,629	59,377
(2) その他の社会保険非年金給付	111	104	103	105	104
4 その他の経常移転	52,694	52,808	43,100	43,075	43,110
うち非生命純保険料	122	136	96	91	102
非生命保険金	50,569	50,522	41,004	40,913	40,989
5 年金受給権の変動調整	-8,050	-15,490	-11,774	-6,445	-11,432
6 貯蓄	65,875	47,399	62,179	24,213	27,829
支払	348,428	364,904	393,930	381,893	405,981
7 営業余剰	74,322	73,643	87,909	77,873	81,214
8 財産所得	165,050	184,886	211,155	210,134	232,140
(1) 利子	84,850	78,534	77,009	75,488	63,913
(2) 法人企業の分配所得	80,088	104,061	130,019	131,874	166,017
(3) その他の投資所得	112	2,291	4,127	2,772	2,210
a 保険契約者に帰属する投資所得	112	104	93	91	90
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	2,187	4,034	2,681	2,120
9 純社会負担	51,808	50,428	48,833	49,221	47,529
(1) 雇主の現実社会負担	41,776	45,708	41,023	36,349	40,388
(2) 雇主の帰属社会負担	-9,895	-13,896	-8,935	-2,177	-6,138
(3) 家計の現実社会負担	3,809	3,658	3,642	3,295	3,139
(4) 家計の追加社会負担	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
(5) (控除)年金制度の手数料	1,476	1,541	1,769	1,983	1,156
10 その他の経常移転	57,248	55,947	46,033	44,665	45,098
うち非生命純保険料	50,569	50,522	41,004	40,913	40,989
非生命保険金	2,607	1,920	1,346	607	941
受取	348,428	364,904	393,930	381,893	405,981
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	44,987	40,883	38,239	36,990	37,277
受取利子 (FISIM調整前)	159,636	147,222	141,939	135,807	121,680

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
254,416	260,916	247,564	198,386	183,114	189,242	211,898	257,823	1
40,663	45,489	53,333	51,579	34,927	32,855	60,369	93,839	(1)
120,564	122,913	100,775	59,001	63,789	69,489	65,370	69,779	(2)
92,779	92,090	93,052	87,398	83,999	86,550	85,812	93,853	(3)
80,291	79,544	80,581	75,817	75,024	75,920	74,560	79,738	a
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	9,714	b
4,558	4,603	4,815	4,612	2,714	4,034	3,407	4,401	c
410	424	404	408	399	348	347	352	(4)
17,076	17,364	15,123	17,225	13,412	23,443	19,889	17,231	2
50,984	49,790	52,278	55,900	53,939	65,123	54,431	59,899	3
50,883	49,683	52,169	55,793	53,828	65,012	54,313	59,765	(1)
101	107	109	107	111	111	118	134	(2)
40,318	40,777	39,329	32,335	41,486	47,400	58,650	48,867	4
75	97	104	75	111	140	206	141	
38,206	38,510	37,103	30,163	39,445	45,180	56,653	46,924	
-5,606	-4,697	-7,916	-12,179	-9,958	-20,013	-7,586	-12,566	5
26,766	37,323	43,072	68,335	75,604	86,350	89,502	97,562	6
383,954	401,473	389,450	360,002	357,597	391,545	426,784	468,816	
71,309	69,751	72,181	75,237	70,370	76,586	81,298	105,233	7
226,243	245,792	233,792	208,803	191,599	214,971	238,098	265,852	8
69,163	67,325	74,250	64,773	52,470	48,993	65,943	95,316	(1)
154,938	176,203	157,067	141,537	137,717	163,976	170,467	168,516	(2)
2,142	2,264	2,475	2,493	1,412	2,002	1,688	2,020	(3)
74	61	64	60	42	41	53	66	a
2,068	2,203	2,411	2,433	1,370	1,961	1,635	1,954	b
44,241	43,107	42,435	41,860	41,873	42,151	44,013	44,743	9
33,806	33,388	34,992	38,433	35,770	45,491	33,561	38,150	(1)
363	-269	-2,015	-5,472	-2,818	-13,103	-1,027	-7,149	(2)
3,323	3,489	3,809	3,956	4,353	4,825	5,283	5,643	(3)
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	9,714	(4)
1,181	1,444	2,007	2,026	1,693	1,658	1,649	1,615	(5)
42,161	42,823	41,042	34,102	53,755	57,837	63,375	52,988	10
38,206	38,510	37,103	30,163	39,445	45,180	56,653	46,924	
849	867	816	958	1,643	1,650	1,904	1,862	
383,954	401,473	389,450	360,002	357,597	391,545	426,784	468,816	
34,929	37,429	43,604	41,338	25,926	23,707	48,758	8,549	(参)
123,312	118,661	126,443	116,683	101,037	95,969	115,308	154,799	

2-3 一般政府(地方政府等)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	22,624	22,708	21,655	19,382	15,625
(1) 利子	20,340	20,509	19,658	17,468	13,646
(2) 賃貸料	2,284	2,199	1,997	1,914	1,979
2 現物社会移転以外の社会給付	130,621	130,105	127,334	128,414	134,793
(1) 現金による社会保障給付	54,964	55,064	54,046	51,636	51,901
(2) その他の社会保険非年金給付	23,498	25,066	22,859	20,200	23,187
(3) 社会扶助給付	52,159	49,975	50,429	56,578	59,705
3 その他の経常移転	235,768	240,255	239,800	243,063	269,891
うち非生命純保険料	96	95	76	83	80
4 最終消費支出	742,533	741,829	727,706	737,886	756,171
5 貯蓄	43,242	38,971	69,321	54,381	47,978
支払	1,174,788	1,173,868	1,185,816	1,183,126	1,224,458
(参考) 現物社会移転	438,707	441,159	440,289	446,541	458,297
うち現物社会移転(市場産出の購入)	221,772	224,608	228,429	229,599	237,767
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	118,886	116,217	119,444	117,053	129,070
7 (控除) 補助金(地方政府)	26,645	24,414	25,501	23,283	25,060
8 財産所得	7,546	7,318	14,768	15,830	10,060
(1) 利子	4,764	4,386	11,237	12,073	6,508
(2) 法人企業の分配所得	2,680	2,833	3,429	3,663	3,456
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	10	9	11	11	13
(4) 賃貸料	92	90	91	83	83
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	106,670	115,132	115,194	119,464	121,394
10 純社会負担	138,434	146,078	144,891	144,900	149,887
(1) 雇主の現実社会負担	34,249	35,195	34,999	36,790	37,195
(2) 雇主の帰属社会負担	23,498	25,066	22,859	20,200	23,187
(3) 家計の現実社会負担	80,687	85,817	87,033	87,910	89,505
11 その他の経常移転	829,897	813,537	817,020	809,162	839,107
うち非生命保険金	79	74	65	74	69
受取	1,174,788	1,173,868	1,185,816	1,183,126	1,224,458
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	36,804	34,817	32,485	30,217	26,818
受取利子(FISIM調整前)	4,428	4,095	10,945	11,798	6,235

(注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
15,437	14,022	10,895	9,901	10,527	10,560	8,375	5,086	1
13,063	11,508	8,496	7,525	7,971	7,812	5,365	2,318	(1)
2,374	2,514	2,399	2,376	2,556	2,748	3,010	2,768	(2)
142,676	141,239	141,164	145,357	147,698	166,526	153,373	153,205	2
51,409	50,296	50,200	49,853	48,938	48,908	48,671	48,679	(1)
23,912	23,668	22,968	22,908	21,859	23,243	22,359	13,122	(2)
67,355	67,275	67,996	72,596	76,901	94,375	82,343	91,404	(3)
275,800	278,174	266,496	280,812	428,694	380,270	347,436	351,498	3
72	76	74	59	81	97	128	104	
756,406	778,852	775,101	772,369	800,376	828,261	846,792	808,863	4
54,183	38,544	80,197	75,419	125,383	95,044	141,037	142,930	5
1,244,502	1,250,831	1,273,853	1,283,858	1,512,678	1,480,661	1,497,013	1,461,582	
454,203	460,328	459,537	462,078	471,636	484,123	484,372	476,679	(参)
235,135	237,980	239,178	242,380	234,363	253,076	245,030	244,073	
134,673	141,373	140,781	140,458	147,913	158,589	156,354	165,308	6
26,115	25,765	23,860	24,112	25,579	29,920	12,729	19,069	7
3,812	3,782	3,687	3,620	3,525	3,413	3,478	3,679	8
1,043	1,030	991	994	934	912	1,012	1,211	(1)
2,717	2,688	2,643	2,583	2,555	2,465	2,435	2,434	(2)
11	11	18	16	10	10	10	16	(3)
41	53	35	27	26	26	21	18	(4)
126,446	130,507	130,953	129,858	125,200	129,540	129,985	133,472	9
153,081	154,430	153,980	154,851	154,924	157,534	155,180	148,541	10
37,281	37,965	38,580	39,305	39,660	40,601	40,413	41,823	(1)
23,912	23,668	22,968	22,908	21,859	23,243	22,359	13,122	(2)
91,888	92,797	92,432	92,638	93,405	93,690	92,408	93,596	(3)
852,605	846,504	868,312	879,183	1,106,695	1,061,505	1,064,745	1,029,651	11
70	62	56	48	63	66	71	70	
1,244,502	1,250,831	1,273,853	1,283,858	1,512,678	1,480,661	1,497,013	1,461,582	
24,759	21,977	19,528	17,360	14,842	12,972	11,598	10,841	(参)
685	565	406	353	415	391	354	448	

2-4 家計(個人企業を含む)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	15,868	15,417	16,066	23,181	21,285
(1) 消費者負債利子	3,583	3,618	3,918	5,720	5,207
(2) その他の利子	6,217	6,326	6,601	12,110	11,208
(3) 賃貸料	6,068	5,473	5,547	5,351	4,870
2 所得・富等に課される経常税	133,440	139,882	134,156	135,656	139,634
3 純社会負担	524,662	538,908	546,238	558,647	573,216
(1) 雇主の現実社会負担	245,879	255,354	255,990	259,777	270,595
(2) 雇主の帰属社会負担	20,367	17,700	20,520	24,865	23,922
(3) 家計の現実社会負担	242,298	250,896	256,625	262,251	268,559
(4) 家計の追加社会負担	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,476	1,541	1,769	1,983	1,156
4 その他の経常移転	97,628	103,738	105,787	109,018	109,365
うち非生命純保険料	36,955	35,734	30,458	30,831	29,706
5 最終消費支出	2,309,524	2,337,014	2,383,579	2,349,164	2,363,543
6 貯蓄	227,689	134,425	70,381	96,090	145,692
支払	3,308,811	3,269,384	3,256,207	3,271,756	3,352,735
(参考) 可処分所得	2,545,263	2,486,929	2,465,734	2,451,699	2,520,667
貯蓄率 (%)	9.0	5.4	2.9	3.9	5.8
7 営業余剰・混合所得	373,981	382,394	384,597	359,309	388,316
(1) 営業余剰(持ち家)	231,150	233,038	228,935	222,172	216,883
(2) 混合所得	142,831	149,356	155,662	137,137	171,433
8 雇用者報酬	1,972,713	1,936,468	1,912,361	1,956,288	1,991,128
(1) 賃金・俸給	1,706,467	1,663,414	1,635,851	1,671,646	1,696,611
(2) 雇主の社会負担	266,246	273,054	276,510	284,642	294,517
a 雇主の現実社会負担	245,879	255,354	255,990	259,777	270,595
b 雇主の帰属社会負担	20,367	17,700	20,520	24,865	23,922
9 財産所得	213,960	203,084	208,691	203,979	209,335
(1) 利子	51,610	28,878	24,689	20,081	30,631
(2) 配当	13,846	24,459	28,187	29,888	33,061
(3) その他の投資所得	92,536	97,858	101,732	99,769	94,190
a 保険契約者に帰属する投資所得	74,942	77,754	80,253	81,808	80,018
b 年金受給権に係る投資所得	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	3,605	6,607	4,224	2,876
(4) 賃貸料	55,968	51,889	54,083	54,241	51,453
10 現物社会移転以外の社会給付	685,847	693,160	696,421	689,199	706,054
(1) 現金による社会保障給付	520,747	527,776	533,405	530,263	538,544
(2) その他の社会保険年金給付	68,450	74,757	69,241	64,793	68,731
(3) その他の社会保険非年金給付	30,372	31,700	29,557	27,148	30,164
(4) 社会扶助給付	66,278	58,927	64,218	66,995	68,615
11 その他の経常移転	70,360	69,768	65,911	69,426	69,334
うち非生命保険金	35,561	34,734	30,118	30,920	29,372
12 年金受給権の変動調整	-8,050	-15,490	-11,774	-6,445	-11,432
受取	3,308,811	3,269,384	3,256,207	3,271,756	3,352,735
(参考) 現物社会移転	686,084	703,262	706,189	726,119	748,232
うち現物社会移転(市場産出の購入)	387,969	398,559	407,635	414,888	428,925
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	65,606	63,261	63,155	67,588	62,971
受取利子(FISIM調整前)	46,017	23,984	20,477	16,313	26,850

(注) 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)

貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
18,395	18,374	19,299	16,541	14,739	11,153	10,945	8,519	1
5,077	4,921	4,440	4,268	3,501	2,603	2,786	2,063	(1)
7,962	8,468	10,059	7,899	6,333	4,504	4,111	2,821	(2)
5,356	4,985	4,800	4,374	4,905	4,046	4,048	3,635	(3)
143,881	146,240	147,623	146,464	145,832	147,060	147,741	152,807	2
582,564	588,292	593,882	595,027	586,180	597,523	602,904	608,649	3
268,778	272,400	278,164	283,028	276,486	291,432	282,825	294,801	(1)
31,120	30,328	28,013	24,293	25,556	17,021	28,680	13,102	(2)
275,917	279,065	282,056	282,763	279,570	284,132	285,203	292,647	(3)
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	9,714	(4)
1,181	1,444	2,007	2,026	1,693	1,658	1,649	1,615	(5)
108,035	106,869	98,750	83,167	92,711	104,338	87,078	74,707	4
29,820	28,128	25,851	21,785	26,920	28,521	31,928	30,148	
2,359,623	2,404,403	2,441,179	2,459,590	2,335,137	2,450,611	2,627,868	2,724,636	5
168,168	162,671	139,307	104,357	391,372	128,069	69,096	-40,019	6
3,380,666	3,426,849	3,440,040	3,405,146	3,565,971	3,438,754	3,545,632	3,529,299	
2,533,397	2,571,771	2,588,402	2,576,126	2,736,467	2,598,693	2,704,550	2,697,183	(参)
6.7	6.3	5.4	4.1	14.4	5.0	2.6	-1.5	
373,920	370,977	354,967	348,044	359,771	346,093	336,402	338,765	7
211,938	206,088	199,033	204,260	210,777	206,800	200,059	201,936	(1)
161,982	164,889	155,934	143,784	148,994	139,293	136,343	136,829	(2)
2,026,455	2,078,972	2,113,081	2,076,801	2,051,513	2,042,051	2,137,868	2,170,399	8
1,726,557	1,776,244	1,806,904	1,769,480	1,749,471	1,733,598	1,826,363	1,862,496	(1)
299,898	302,728	306,177	307,321	302,042	308,453	311,505	307,903	(2)
268,778	272,400	278,164	283,028	276,486	291,432	282,825	294,801	a
31,120	30,328	28,013	24,293	25,556	17,021	28,680	13,102	b
208,535	206,187	204,641	199,918	205,504	199,418	234,525	199,189	9
31,239	32,314	33,536	45,365	39,482	37,427	36,086	30,507	(1)
28,639	28,458	26,171	18,396	22,680	25,414	59,839	26,139	(2)
89,974	89,102	89,385	83,848	81,907	83,861	83,422	90,734	(3)
79,555	78,759	79,326	74,700	74,302	75,193	73,804	78,573	a
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	9,714	b
2,489	2,400	2,403	2,179	1,344	2,072	1,773	2,447	c
58,683	56,313	55,549	52,309	61,435	52,716	55,178	51,809	(4)
707,066	707,995	713,528	723,512	730,819	761,393	735,556	747,408	10
540,938	544,349	547,316	548,632	552,043	552,318	550,588	556,285	(1)
60,675	58,972	61,548	65,419	63,269	73,895	63,456	69,254	(2)
30,859	30,703	30,138	29,872	28,486	30,235	29,825	20,385	(3)
74,594	73,971	74,526	79,589	87,021	104,945	91,687	101,484	(4)
70,296	67,415	61,739	69,050	228,322	109,812	108,867	86,104	11
29,690	27,739	25,835	21,397	25,840	27,633	30,367	28,877	
-5,606	-4,697	-7,916	-12,179	-9,958	-20,013	-7,586	-12,566	12
3,380,666	3,426,849	3,440,040	3,405,146	3,565,971	3,438,754	3,545,632	3,529,299	
756,240	761,345	756,433	756,346	781,078	796,086	801,684	806,129	(参)
428,776	436,732	441,189	448,292	437,844	461,766	456,571	458,176	
58,304	57,834	60,297	60,738	56,945	56,233	57,697	60,173	(参)
26,487	26,273	26,190	37,439	32,672	30,516	28,313	21,767	

2-5 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財産所得	346	293	291	555	574
(1) 利子	159	80	73	305	298
(2) 賃貸料	187	213	218	250	276
2 現物社会移転以外の社会給付	7,477	2,995	8,513	5,968	5,045
(1) その他の社会保険非年金給付	234	232	239	257	277
(2) 社会扶助給付	7,243	2,763	8,274	5,711	4,768
3 非生命純保険料	653	786	497	448	557
4 最終消費支出	81,180	88,152	86,694	94,289	98,777
5 貯蓄	-19,905	-16,211	-16,148	-17,481	-14,099
支払	69,751	76,015	79,847	83,779	90,854
6 財産所得	3,142	2,874	2,920	3,184	3,155
(1) 利子	2,091	1,718	1,514	1,539	1,361
(2) 配当	637	726	948	1,187	1,309
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	25	22	29	29	32
(4) 賃貸料	389	408	429	429	453
7 雇主の帰属社会負担	234	232	239	257	277
8 その他の経常移転	66,375	72,909	76,688	80,338	87,422
うち非生命保険金	549	713	454	393	474
受取	69,751	76,015	79,847	83,779	90,854
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,576	1,427	1,377	1,386	1,300
受取利子 (FISIM調整前)	1,847	1,503	1,316	1,354	1,162

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
442	403	439	557	424	426	604	683	1
206	203	233	331	155	77	183	245	(1)
236	200	206	226	269	349	421	438	(2)
4,045	3,851	3,960	3,947	5,251	6,087	5,075	5,944	2
295	314	324	320	347	351	373	422	(1)
3,750	3,537	3,636	3,627	4,904	5,736	4,702	5,522	(2)
332	546	651	457	692	965	1,539	945	3
108,396	102,265	94,885	88,356	105,961	103,273	105,771	115,347	4
-14,726	-8,800	-3,757	1,686	4,795	6,823	-5,801	-23,448	5
98,489	98,265	96,178	95,003	117,123	117,574	107,188	99,471	
3,184	3,567	3,837	3,650	3,510	4,122	4,695	5,879	6
1,235	1,267	1,371	1,339	1,045	1,038	1,399	1,879	(1)
1,408	1,704	1,819	1,670	1,796	2,367	2,546	3,125	(2)
26	36	63	58	36	36	37	58	(3)
515	560	584	583	633	681	713	817	(4)
295	314	324	320	347	351	373	422	7
95,010	94,384	92,017	91,033	113,266	113,101	102,120	93,170	8
304	468	593	406	692	776	1,221	767	
98,489	98,265	96,178	95,003	117,123	117,574	107,188	99,471	
1,213	1,145	1,218	1,257	1,100	1,017	1,019	1,071	(参)
955	877	877	822	586	557	848	1,212	

Ⅱ 主要系列表

主1-1 経済活動別県内総生産(名目) 実数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	112,246	120,070	110,231	100,625	112,705
(1) 農業	106,334	114,200	104,022	94,045	105,644
(2) 林業	4,444	4,491	4,854	5,195	5,391
(3) 水産業	1,468	1,379	1,355	1,385	1,670
2 鉱業	4,517	4,469	5,376	6,208	6,174
3 製造業	774,404	757,367	839,073	814,853	870,483
(1) 食料品	116,439	102,499	102,663	109,018	114,618
(2) 繊維製品	23,192	23,108	24,113	24,004	24,148
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,445	6,242	5,640	7,115	5,449
(4) 化学	52,367	50,327	56,292	70,685	78,659
(5) 石油・石炭製品	1,958	2,240	3,224	1,860	2,145
(6) 窯業・土石製品	33,610	35,116	42,937	38,715	38,380
(7) 一次金属	29,144	25,505	23,524	25,578	21,985
(8) 金属製品	38,412	35,058	37,777	38,759	43,075
(9) はん用・生産用・業務用機械	108,404	112,500	125,959	124,968	126,837
(10) 電子部品・デバイス	126,729	139,621	174,609	153,893	138,178
(11) 電気機械	49,713	45,570	49,220	49,307	52,321
(12) 情報・通信機器	46,512	51,038	49,534	31,939	62,721
(13) 輸送用機械	57,765	51,438	57,809	58,469	68,511
(14) 印刷業	14,774	12,830	13,757	12,801	14,086
(15) その他の製造業	70,940	64,275	72,015	67,742	79,370
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	106,893	114,056	127,094	133,520	141,505
(1) 電気業	46,146	51,208	63,483	67,973	74,655
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	60,747	62,848	63,611	65,547	66,850
5 建設業	178,763	176,579	217,598	204,475	215,230
6 卸売・小売業	385,961	399,325	417,626	413,645	418,247
(1) 卸売業	141,793	136,930	136,835	133,808	132,373
(2) 小売業	244,168	262,395	280,791	279,837	285,874
7 運輸・郵便業	134,363	154,556	155,149	163,123	167,567
8 宿泊・飲食サービス業	89,537	84,950	89,153	90,247	92,886
9 情報通信業	98,028	97,348	98,164	96,355	97,409
(1) 通信・放送業	74,471	73,817	74,122	71,582	71,628
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	23,557	23,531	24,042	24,773	25,781
10 金融・保険業	150,434	146,964	154,411	147,585	152,677
11 不動産業	506,317	500,898	493,794	489,307	484,655
(1) 住宅賃貸業	469,844	463,323	454,323	447,253	441,448
(2) その他の不動産業	36,473	37,575	39,471	42,054	43,207
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	179,163	176,530	182,417	182,861	198,776
13 公務	298,285	292,654	282,170	287,310	292,526
14 教育	178,345	174,033	169,254	172,305	174,365
15 保健衛生・社会事業	361,700	380,516	388,705	392,258	416,630
16 その他のサービス	169,547	167,319	161,939	162,033	165,384
17 小計(1~16)	3,728,503	3,747,634	3,892,154	3,856,710	4,007,219
18 輸入品に課される税・関税	46,061	46,825	52,894	68,662	69,195
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	25,094	25,055	28,666	42,019	52,483
20 県内総生産(17+18-19)	3,749,470	3,769,404	3,916,382	3,883,353	4,023,931

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
123,769	126,757	120,736	124,484	121,745	112,727	103,785	109,959	1
116,514	119,797	114,045	118,142	115,581	106,588	97,490	103,748	(1)
5,579	5,631	5,489	5,197	4,995	5,198	5,361	5,248	(2)
1,676	1,329	1,202	1,145	1,169	941	934	963	(3)
5,295	5,607	5,580	5,564	5,210	4,951	6,168	6,133	2
940,395	1,130,525	1,092,708	1,101,995	1,118,259	1,133,800	1,196,900	1,378,871	3
126,924	129,850	124,377	126,113	115,884	131,050	123,680	133,120	(1)
25,972	23,799	25,069	22,143	20,577	19,444	18,265	22,601	(2)
6,227	6,678	6,367	7,579	6,139	7,402	6,819	7,945	(3)
87,659	91,570	86,491	157,070	198,255	95,108	16,194	113,320	(4)
1,973	2,440	2,331	1,581	1,934	1,214	1,116	1,240	(5)
39,827	44,902	59,177	54,704	49,074	51,802	49,340	50,292	(6)
26,241	33,444	35,944	34,295	34,696	33,317	40,251	34,843	(7)
42,898	46,556	48,979	46,326	47,250	42,255	48,401	48,509	(8)
134,589	163,416	145,603	136,952	124,919	148,085	161,759	147,329	(9)
215,181	290,022	237,442	227,068	256,485	364,138	474,713	551,628	(10)
55,791	53,604	58,334	55,436	52,820	45,674	59,982	54,556	(11)
35,033	46,498	72,597	55,743	57,788	44,110	40,174	24,040	(12)
62,729	63,061	61,768	59,936	43,467	49,909	53,050	57,977	(13)
14,128	14,134	13,519	14,122	12,258	12,027	11,455	11,642	(14)
65,223	120,551	114,710	102,927	96,713	88,265	91,701	119,829	(15)
140,474	145,268	145,127	153,873	142,714	137,021	98,107	152,311	4
73,670	75,308	73,833	80,154	70,728	60,557	26,519	74,483	(1)
66,804	69,960	71,294	73,719	71,986	76,464	71,588	77,828	(2)
244,087	249,410	264,890	256,498	271,010	274,417	230,578	230,276	5
417,665	430,139	425,017	420,958	443,858	466,585	478,624	500,369	6
127,152	133,416	135,028	131,736	155,447	172,480	183,046	183,004	(1)
290,513	296,723	289,989	289,222	288,411	294,105	295,578	317,365	(2)
164,477	166,100	162,828	166,020	139,230	148,462	155,263	167,437	7
102,431	103,818	102,275	94,210	52,052	47,514	67,956	98,322	8
97,687	96,178	96,979	94,011	95,236	92,323	91,267	90,400	9
72,575	71,741	72,205	68,922	73,284	69,026	67,643	65,663	(1)
25,112	24,437	24,774	25,089	21,952	23,297	23,624	24,737	(2)
145,981	147,094	149,461	149,027	139,327	144,242	146,399	174,793	10
478,313	477,056	469,134	485,004	499,283	512,761	526,961	536,190	11
435,337	433,306	425,496	440,477	457,925	472,335	485,398	492,449	(1)
42,976	43,750	43,638	44,527	41,358	40,426	41,563	43,741	(2)
207,691	206,759	209,361	212,221	193,017	204,402	212,317	227,497	12
294,027	304,993	304,739	304,715	305,303	312,130	322,213	300,035	13
173,934	172,676	170,520	171,031	170,630	169,455	170,935	170,952	14
423,099	420,282	424,194	428,785	422,626	429,205	427,461	428,545	15
163,627	164,943	161,827	161,507	141,987	151,018	156,650	161,038	16
4,122,952	4,347,605	4,305,376	4,329,903	4,261,487	4,341,013	4,391,584	4,733,128	17
62,125	71,685	76,089	75,453	75,603	89,854	117,190	112,208	18
52,156	56,444	56,998	65,023	63,666	64,770	80,058	80,327	19
4,132,921	4,362,846	4,324,467	4,340,333	4,273,424	4,366,097	4,428,716	4,765,009	20

主1-2 経済活動別県内総生産(名目) 対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	-	7.0	-8.2	-8.7	12.0
(1) 農業	-	7.4	-8.9	-9.6	12.3
(2) 林業	-	1.1	8.1	7.0	3.8
(3) 水産業	-	-6.1	-1.7	2.2	20.6
2 鉱業	-	-1.1	20.3	15.5	-0.5
3 製造業	-	-2.2	10.8	-2.9	6.8
(1) 食料品	-	-12.0	0.2	6.2	5.1
(2) 繊維製品	-	-0.4	4.3	-0.5	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	40.4	-9.6	26.2	-23.4
(4) 化学	-	-3.9	11.9	25.6	11.3
(5) 石油・石炭製品	-	14.4	43.9	-42.3	15.3
(6) 窯業・土石製品	-	4.5	22.3	-9.8	-0.9
(7) 一次金属	-	-12.5	-7.8	8.7	-14.0
(8) 金属製品	-	-8.7	7.8	2.6	11.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	3.8	12.0	-0.8	1.5
(10) 電子部品・デバイス	-	10.2	25.1	-11.9	-10.2
(11) 電気機械	-	-8.3	8.0	0.2	6.1
(12) 情報・通信機器	-	9.7	-2.9	-35.5	96.4
(13) 輸送用機械	-	-11.0	12.4	1.1	17.2
(14) 印刷業	-	-13.2	7.2	-6.9	10.0
(15) その他の製造業	-	-9.4	12.0	-5.9	17.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.7	11.4	5.1	6.0
(1) 電気業	-	11.0	24.0	7.1	9.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.5	1.2	3.0	2.0
5 建設業	-	-1.2	23.2	-6.0	5.3
6 卸売・小売業	-	3.5	4.6	-1.0	1.1
(1) 卸売業	-	-3.4	-0.1	-2.2	-1.1
(2) 小売業	-	7.5	7.0	-0.3	2.2
7 運輸・郵便業	-	15.0	0.4	5.1	2.7
8 宿泊・飲食サービス業	-	-5.1	4.9	1.2	2.9
9 情報通信業	-	-0.7	0.8	-1.8	1.1
(1) 通信・放送業	-	-0.9	0.4	-3.4	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	2.2	3.0	4.1
10 金融・保険業	-	-2.3	5.1	-4.4	3.5
11 不動産業	-	-1.1	-1.4	-0.9	-1.0
(1) 住宅賃貸業	-	-1.4	-1.9	-1.6	-1.3
(2) その他の不動産業	-	3.0	5.0	6.5	2.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-1.5	3.3	0.2	8.7
13 公務	-	-1.9	-3.6	1.8	1.8
14 教育	-	-2.4	-2.7	1.8	1.2
15 保健衛生・社会事業	-	5.2	2.2	0.9	6.2
16 その他のサービス	-	-1.3	-3.2	0.1	2.1
17 小計(1~16)	-	0.5	3.9	-0.9	3.9
18 輸入品に課される税・関税	-	1.7	13.0	29.8	0.8
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.2	14.4	46.6	24.9
20 県内総生産(17+18-19)	-	0.5	3.9	-0.8	3.6

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
9.8	2.4	-4.8	3.1	-2.2	-7.4	-7.9	5.9	1
10.3	2.8	-4.8	3.6	-2.2	-7.8	-8.5	6.4	(1)
3.5	0.9	-2.5	-5.3	-3.9	4.1	3.1	-2.1	(2)
0.4	-20.7	-9.6	-4.7	2.1	-19.5	-0.7	3.1	(3)
-14.2	5.9	-0.5	-0.3	-6.4	-5.0	24.6	-0.6	2
8.0	20.2	-3.3	0.8	1.5	1.4	5.6	15.2	3
10.7	2.3	-4.2	1.4	-8.1	13.1	-5.6	7.6	(1)
7.6	-8.4	5.3	-11.7	-7.1	-5.5	-6.1	23.7	(2)
14.3	7.2	-4.7	19.0	-19.0	20.6	-7.9	16.5	(3)
11.4	4.5	-5.5	81.6	26.2	-52.0	-83.0	599.8	(4)
-8.0	23.7	-4.5	-32.2	22.3	-37.2	-8.1	11.1	(5)
3.8	12.7	31.8	-7.6	-10.3	5.6	-4.8	1.9	(6)
19.4	27.4	7.5	-4.6	1.2	-4.0	20.8	-13.4	(7)
-0.4	8.5	5.2	-5.4	2.0	-10.6	14.5	0.2	(8)
6.1	21.4	-10.9	-5.9	-8.8	18.5	9.2	-8.9	(9)
55.7	34.8	-18.1	-4.4	13.0	42.0	30.4	16.2	(10)
6.6	-3.9	8.8	-5.0	-4.7	-13.5	31.3	-9.0	(11)
-44.1	32.7	56.1	-23.2	3.7	-23.7	-8.9	-40.2	(12)
-8.4	0.5	-2.1	-3.0	-27.5	14.8	6.3	9.3	(13)
0.3	0.0	-4.4	4.5	-13.2	-1.9	-4.8	1.6	(14)
-17.8	84.8	-4.8	-10.3	-6.0	-8.7	3.9	30.7	(15)
-0.7	3.4	-0.1	6.0	-7.3	-4.0	-28.4	55.2	4
-1.3	2.2	-2.0	8.6	-11.8	-14.4	-56.2	180.9	(1)
-0.1	4.7	1.9	3.4	-2.4	6.2	-6.4	8.7	(2)
13.4	2.2	6.2	-3.2	5.7	1.3	-16.0	-0.1	5
-0.1	3.0	-1.2	-1.0	5.4	5.1	2.6	4.5	6
-3.9	4.9	1.2	-2.4	18.0	11.0	6.1	-0.0	(1)
1.6	2.1	-2.3	-0.3	-0.3	2.0	0.5	7.4	(2)
-1.8	1.0	-2.0	2.0	-16.1	6.6	4.6	7.8	7
10.3	1.4	-1.5	-7.9	-44.7	-8.7	43.0	44.7	8
0.3	-1.5	0.8	-3.1	1.3	-3.1	-1.1	-0.9	9
1.3	-1.1	0.6	-4.5	6.3	-5.8	-2.0	-2.9	(1)
-2.6	-2.7	1.4	1.3	-12.5	6.1	1.4	4.7	(2)
-4.4	0.8	1.6	-0.3	-6.5	3.5	1.5	19.4	10
-1.3	-0.3	-1.7	3.4	2.9	2.7	2.8	1.8	11
-1.4	-0.5	-1.8	3.5	4.0	3.1	2.8	1.5	(1)
-0.5	1.8	-0.3	2.0	-7.1	-2.3	2.8	5.2	(2)
4.5	-0.4	1.3	1.4	-9.0	5.9	3.9	7.1	12
0.5	3.7	-0.1	-0.0	0.2	2.2	3.2	-6.9	13
-0.2	-0.7	-1.2	0.3	-0.2	-0.7	0.9	0.0	14
1.6	-0.7	0.9	1.1	-1.4	1.6	-0.4	0.3	15
-1.1	0.8	-1.9	-0.2	-12.1	6.4	3.7	2.8	16
2.9	5.4	-1.0	0.6	-1.6	1.9	1.2	7.8	17
-10.2	15.4	6.1	-0.8	0.2	18.8	30.4	-4.3	18
-0.6	8.2	1.0	14.1	-2.1	1.7	23.6	0.3	19
2.7	5.6	-0.9	0.4	-1.5	2.2	1.4	7.6	20

主1-3 経済活動別県内総生産(名目) 構成比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	3.0	3.2	2.8	2.6	2.8
(1) 農業	2.8	3.0	2.7	2.4	2.6
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
3 製造業	20.7	20.1	21.4	21.0	21.6
(1) 食料品	3.1	2.7	2.6	2.8	2.8
(2) 繊維製品	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
(4) 化学	1.4	1.3	1.4	1.8	2.0
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0
(7) 一次金属	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5
(8) 金属製品	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	3.0	3.2	3.2	3.2
(10) 電子部品・デバイス	3.4	3.7	4.5	4.0	3.4
(11) 電気機械	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3
(12) 情報・通信機器	1.2	1.4	1.3	0.8	1.6
(13) 輸送用機械	1.5	1.4	1.5	1.5	1.7
(14) 印刷業	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4
(15) その他の製造業	1.9	1.7	1.8	1.7	2.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	3.0	3.2	3.4	3.5
(1) 電気業	1.2	1.4	1.6	1.8	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7
5 建設業	4.8	4.7	5.6	5.3	5.3
6 卸売・小売業	10.3	10.6	10.7	10.7	10.4
(1) 卸売業	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3
(2) 小売業	6.5	7.0	7.2	7.2	7.1
7 運輸・郵便業	3.6	4.1	4.0	4.2	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
9 情報通信業	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4
(1) 通信・放送業	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10 金融・保険業	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8
11 不動産業	13.5	13.3	12.6	12.6	12.0
(1) 住宅賃貸業	12.5	12.3	11.6	11.5	11.0
(2) その他の不動産業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.8	4.7	4.7	4.7	4.9
13 公務	8.0	7.8	7.2	7.4	7.3
14 教育	4.8	4.6	4.3	4.4	4.3
15 保健衛生・社会事業	9.6	10.1	9.9	10.1	10.4
16 その他のサービス	4.5	4.4	4.1	4.2	4.1
17 小計(1~16)	99.4	99.4	99.4	99.3	99.6
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.1	1.3
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
3.0	2.9	2.8	2.9	2.8	2.6	2.3	2.3	1
2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	2.4	2.2	2.2	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
22.8	25.9	25.3	25.4	26.2	26.0	27.0	28.9	3
3.1	3.0	2.9	2.9	2.7	3.0	2.8	2.8	(1)
0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	(2)
0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	(3)
2.1	2.1	2.0	3.6	4.6	2.2	0.4	2.4	(4)
0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
1.0	1.0	1.4	1.3	1.1	1.2	1.1	1.1	(6)
0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	(7)
1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	(8)
3.3	3.7	3.4	3.2	2.9	3.4	3.7	3.1	(9)
5.2	6.6	5.5	5.2	6.0	8.3	10.7	11.6	(10)
1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.0	1.4	1.1	(11)
0.8	1.1	1.7	1.3	1.4	1.0	0.9	0.5	(12)
1.5	1.4	1.4	1.4	1.0	1.1	1.2	1.2	(13)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	(14)
1.6	2.8	2.7	2.4	2.3	2.0	2.1	2.5	(15)
3.4	3.3	3.4	3.5	3.3	3.1	2.2	3.2	4
1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.4	0.6	1.6	(1)
1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	1.6	1.6	(2)
5.9	5.7	6.1	5.9	6.3	6.3	5.2	4.8	5
10.1	9.9	9.8	9.7	10.4	10.7	10.8	10.5	6
3.1	3.1	3.1	3.0	3.6	4.0	4.1	3.8	(1)
7.0	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	(2)
4.0	3.8	3.8	3.8	3.3	3.4	3.5	3.5	7
2.5	2.4	2.4	2.2	1.2	1.1	1.5	2.1	8
2.4	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	1.9	9
1.8	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	1.4	(1)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	(2)
3.5	3.4	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.7	10
11.6	10.9	10.8	11.2	11.7	11.7	11.9	11.3	11
10.5	9.9	9.8	10.1	10.7	10.8	11.0	10.3	(1)
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	(2)
5.0	4.7	4.8	4.9	4.5	4.7	4.8	4.8	12
7.1	7.0	7.0	7.0	7.1	7.1	7.3	6.3	13
4.2	4.0	3.9	3.9	4.0	3.9	3.9	3.6	14
10.2	9.6	9.8	9.9	9.9	9.8	9.7	9.0	15
4.0	3.8	3.7	3.7	3.3	3.5	3.5	3.4	16
99.8	99.7	99.6	99.8	99.7	99.4	99.2	99.3	17
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.4	18
1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.5	1.8	1.7	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

主1-4 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 実数

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	130,490	127,329	123,169	114,983	110,599
(1) 農業	124,529	121,107	117,386	108,378	103,434
(2) 林業	4,675	4,802	4,412	5,153	5,506
(3) 水産業	1,724	1,820	1,756	1,550	1,659
2 鉱業	5,540	5,325	6,154	6,409	6,344
3 製造業	786,000	784,595	867,017	852,489	864,509
(1) 食料品	117,966	105,922	108,244	113,485	112,278
(2) 繊維製品	25,208	24,853	25,725	24,723	24,060
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,469	6,153	5,840	7,342	5,431
(4) 化学	52,562	54,292	62,221	78,536	77,947
(5) 石油・石炭製品	2,078	2,507	3,633	1,889	2,161
(6) 窯業・土石製品	34,922	37,155	46,256	41,155	38,069
(7) 一次金属	30,046	27,389	25,785	26,387	21,915
(8) 金属製品	46,412	39,233	41,505	40,881	42,145
(9) はん用・生産用・業務用機械	122,579	120,821	132,468	129,920	125,504
(10) 電子部品・デバイス	114,952	137,078	163,286	156,435	140,872
(11) 電気機械	48,196	45,436	48,592	50,272	51,937
(12) 情報・通信機器	37,539	46,372	48,906	34,036	59,697
(13) 輸送用機械	66,596	57,309	61,370	60,306	68,623
(14) 印刷業	14,306	12,830	13,907	12,848	14,076
(15) その他の製造業	73,284	65,062	76,312	73,296	79,794
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,498	137,342	145,352	143,183	148,759
(1) 電気業	68,625	70,311	79,886	76,622	78,095
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	64,262	66,318	65,979	66,703	70,664
5 建設業	186,691	184,596	225,542	206,247	215,338
6 卸売・小売業	393,966	410,443	429,200	412,652	418,666
(1) 卸売業	141,640	138,637	136,966	130,638	132,506
(2) 小売業	251,843	271,593	292,191	282,013	286,160
7 運輸・郵便業	144,290	164,778	165,238	166,852	168,301
8 宿泊・飲食サービス業	92,293	87,791	94,573	92,940	91,948
9 情報通信業	96,494	96,029	99,079	96,106	97,580
(1) 通信・放送業	73,000	72,411	74,552	71,471	71,846
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	23,478	23,606	24,518	24,637	25,734
10 金融・保険業	130,004	134,748	148,235	143,682	152,830
11 不動産業	498,843	495,468	491,375	489,384	484,381
(1) 住宅賃貸業	462,629	457,187	450,538	447,106	441,367
(2) その他の不動産業	36,048	38,125	40,764	42,272	43,014
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	189,620	186,657	193,691	185,606	199,247
13 公務	302,002	300,185	291,049	288,050	292,432
14 教育	179,976	178,173	174,485	173,406	174,610
15 保健衛生・社会事業	360,183	377,189	387,170	390,244	414,987
16 その他のサービス	177,419	175,653	168,488	164,522	165,142
17 小計	3,806,161	3,845,203	4,007,779	3,925,623	4,005,672
18 輸入品に課される税・関税	67,156	66,722	67,709	67,489	71,705
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	40,608	41,106	47,255	46,489	52,570
20 県内総生産	3,829,950	3,868,398	4,027,874	3,946,118	4,024,806
21 開差 {20-(17+18-19)}	-2,759	-2,421	-359	-505	-1

(注) 連鎖方式による実質値のため、総数と内訳の合計は一致しない(加法整合性がない)。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
100,836	104,636	100,860	109,693	104,552	108,700	106,649	114,637	1
94,290	98,723	95,113	104,077	99,304	104,213	101,214	109,307	(1)
5,176	4,969	4,711	4,651	4,397	3,704	4,457	4,522	(2)
1,374	890	956	873	772	709	621	555	(3)
5,599	5,839	5,550	5,532	5,046	4,166	3,485	3,945	2
944,406	1,151,363	1,141,541	1,166,132	1,179,200	1,259,402	1,340,977	1,475,423	3
124,096	130,793	126,233	125,401	111,338	131,157	123,070	121,875	(1)
25,727	23,997	25,532	21,856	20,138	19,399	18,073	20,086	(2)
5,983	6,791	6,529	7,067	5,298	6,795	6,866	6,360	(3)
89,119	95,358	98,059	184,410	238,509	130,104	47,534	327,323	(4)
1,982	2,330	2,214	1,502	1,606	1,151	1,624	1,031	(5)
39,558	45,448	56,368	50,487	43,482	50,364	48,102	39,341	(6)
26,787	31,534	32,562	30,962	30,674	26,068	26,209	21,473	(7)
40,621	45,428	46,996	42,649	42,328	42,484	46,918	40,999	(8)
132,264	164,417	149,412	141,029	127,965	160,703	181,018	156,124	(9)
232,577	301,156	260,488	266,663	308,682	453,017	575,101	662,057	(10)
58,006	59,202	65,006	63,556	60,154	57,117	74,883	64,590	(11)
32,272	47,468	75,874	59,124	63,149	52,311	54,886	27,121	(12)
64,949	65,896	65,713	64,915	46,585	53,746	53,621	56,636	(13)
13,593	13,582	13,110	13,651	11,307	11,107	10,807	10,510	(14)
59,988	118,186	117,522	101,705	89,479	86,339	93,756	117,770	(15)
143,736	147,391	145,786	153,442	139,886	135,411	115,074	211,417	4
74,390	76,206	74,268	79,261	67,441	63,613	47,494	171,919	(1)
69,357	71,199	71,538	74,205	72,553	71,998	67,070	78,933	(2)
242,475	245,548	259,207	244,417	256,772	252,369	210,534	210,620	5
411,383	424,109	416,631	407,710	417,598	429,582	427,032	419,512	6
127,456	135,784	136,742	131,163	148,033	157,435	154,655	143,619	(1)
283,927	288,435	280,148	276,678	270,235	272,919	273,175	277,457	(2)
164,251	165,020	157,769	157,891	128,885	138,220	142,438	149,654	7
97,413	99,007	96,827	86,227	47,938	45,409	63,441	78,192	8
97,604	98,531	101,718	100,014	102,847	102,520	104,548	102,681	9
72,961	74,561	77,671	76,149	82,937	80,732	81,834	79,416	(1)
24,648	23,997	24,114	23,909	20,592	22,136	22,975	23,334	(2)
147,983	151,461	151,832	150,059	146,948	158,209	160,148	176,721	10
478,974	477,913	473,070	490,985	502,378	513,501	531,747	549,566	11
437,039	435,950	431,603	449,391	464,346	477,389	495,023	511,222	(1)
41,938	41,962	41,469	41,688	38,501	36,817	37,521	39,122	(2)
207,122	203,524	200,870	202,058	182,415	186,497	192,741	199,839	12
294,105	301,892	298,778	296,532	300,383	302,447	306,508	278,797	13
173,290	170,963	168,143	168,737	169,041	165,413	165,316	162,332	14
419,975	414,220	420,198	425,408	417,966	428,885	434,515	439,615	15
163,020	162,789	159,536	157,930	137,034	143,445	145,081	143,644	16
4,092,838	4,323,255	4,296,750	4,320,708	4,229,766	4,361,487	4,426,962	4,665,172	17
70,903	75,115	75,201	75,352	75,342	71,592	74,088	74,104	18
51,530	55,005	54,341	58,513	49,084	49,303	58,023	56,348	19
4,112,290	4,343,416	4,317,640	4,337,393	4,256,779	4,384,941	4,442,031	4,681,389	20
79	51	30	-154	755	1,165	-996	-1,539	21

主1-5 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	-	-2.4	-3.3	-6.6	-3.8
(1) 農業	-	-2.7	-3.1	-7.7	-4.6
(2) 林業	-	2.7	-8.1	16.8	6.9
(3) 水産業	-	5.6	-3.5	-11.7	7.0
2 鉱業	-	-3.9	15.6	4.1	-1.0
3 製造業	-	-0.2	10.5	-1.7	1.4
(1) 食料品	-	-10.2	2.2	4.8	-1.1
(2) 繊維製品	-	-1.4	3.5	-3.9	-2.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	37.7	-5.1	25.7	-26.0
(4) 化学	-	3.3	14.6	26.2	-0.7
(5) 石油・石炭製品	-	20.6	44.9	-48.0	14.4
(6) 窯業・土石製品	-	6.4	24.5	-11.0	-7.5
(7) 一次金属	-	-8.8	-5.9	2.3	-16.9
(8) 金属製品	-	-15.5	5.8	-1.5	3.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.4	9.6	-1.9	-3.4
(10) 電子部品・デバイス	-	19.2	19.1	-4.2	-9.9
(11) 電気機械	-	-5.7	6.9	3.5	3.3
(12) 情報・通信機器	-	23.5	5.5	-30.4	75.4
(13) 輸送用機械	-	-13.9	7.1	-1.7	13.8
(14) 印刷業	-	-10.3	8.4	-7.6	9.6
(15) その他の製造業	-	-11.2	17.3	-4.0	8.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.9	5.8	-1.5	3.9
(1) 電気業	-	2.5	13.6	-4.1	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.2	-0.5	1.1	5.9
5 建設業	-	-1.1	22.2	-8.6	4.4
6 卸売・小売業	-	4.2	4.6	-3.9	1.5
(1) 卸売業	-	-2.1	-1.2	-4.6	1.4
(2) 小売業	-	7.8	7.6	-3.5	1.5
7 運輸・郵便業	-	14.2	0.3	1.0	0.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	-4.9	7.7	-1.7	-1.1
9 情報通信業	-	-0.5	3.2	-3.0	1.5
(1) 通信・放送業	-	-0.8	3.0	-4.1	0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.5	3.9	0.5	4.5
10 金融・保険業	-	3.6	10.0	-3.1	6.4
11 不動産業	-	-0.7	-0.8	-0.4	-1.0
(1) 住宅賃貸業	-	-1.2	-1.5	-0.8	-1.3
(2) その他の不動産業	-	5.8	6.9	3.7	1.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-1.6	3.8	-4.2	7.3
13 公務	-	-0.6	-3.0	-1.0	1.5
14 教育	-	-1.0	-2.1	-0.6	0.7
15 保健衛生・社会事業	-	4.7	2.6	0.8	6.3
16 その他のサービス	-	-1.0	-4.1	-2.4	0.4
17 小計	-	1.0	4.2	-2.0	2.0
18 輸入品に課される税・関税	-	-0.6	1.5	-0.3	6.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	1.2	15.0	-1.6	13.1
20 県内総生産	-	1.0	4.1	-2.0	2.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
-8.8	3.8	-3.6	8.8	-4.7	4.0	-1.9	7.5	1
-8.8	4.7	-3.7	9.4	-4.6	4.9	-2.9	8.0	(1)
-6.0	-4.0	-5.2	-1.3	-5.5	-15.8	20.3	1.5	(2)
-17.2	-35.2	7.4	-8.7	-11.6	-8.2	-12.4	-10.6	(3)
-11.7	4.3	-4.9	-0.3	-8.8	-17.4	-16.3	13.2	2
9.2	21.9	-0.9	2.2	1.1	6.8	6.5	10.0	3
10.5	5.4	-3.5	-0.7	-11.2	17.8	-6.2	-1.0	(1)
6.9	-6.7	6.4	-14.4	-7.9	-3.7	-6.8	11.1	(2)
10.2	13.5	-3.9	8.2	-25.0	28.3	1.0	-7.4	(3)
14.3	7.0	2.8	88.1	29.3	-45.5	-63.5	588.6	(4)
-8.3	17.6	-5.0	-32.2	6.9	-28.3	41.1	-36.5	(5)
3.9	14.9	24.0	-10.4	-13.9	15.8	-4.5	-18.2	(6)
22.2	17.7	3.3	-4.9	-0.9	-15.0	0.5	-18.1	(7)
-3.6	11.8	3.5	-9.2	-0.8	0.4	10.4	-12.6	(8)
5.4	24.3	-9.1	-5.6	-9.3	25.6	12.6	-13.8	(9)
65.1	29.5	-13.5	2.4	15.8	46.8	26.9	15.1	(10)
11.7	2.1	9.8	-2.2	-5.4	-5.0	31.1	-13.7	(11)
-45.9	47.1	59.8	-22.1	6.8	-17.2	4.9	-50.6	(12)
-5.4	1.5	-0.3	-1.2	-28.2	15.4	-0.2	5.6	(13)
-3.4	-0.1	-3.5	4.1	-17.2	-1.8	-2.7	-2.7	(14)
-24.8	97.0	-0.6	-13.5	-12.0	-3.5	8.6	25.6	(15)
-3.4	2.5	-1.1	5.3	-8.8	-3.2	-15.0	83.7	4
-4.7	2.4	-2.5	6.7	-14.9	-5.7	-25.3	262.0	(1)
-1.8	2.7	0.5	3.7	-2.2	-0.8	-6.8	17.7	(2)
12.6	1.3	5.6	-5.7	5.1	-1.7	-16.6	0.0	5
-1.7	3.1	-1.8	-2.1	2.4	2.9	-0.6	-1.8	6
-3.8	6.5	0.7	-4.1	12.9	6.4	-1.8	-7.1	(1)
-0.8	1.6	-2.9	-1.2	-2.3	1.0	0.1	1.6	(2)
-2.4	0.5	-4.4	0.1	-18.4	7.2	3.1	5.1	7
5.9	1.6	-2.2	-10.9	-44.4	-5.3	39.7	23.3	8
0.0	0.9	3.2	-1.7	2.8	-0.3	2.0	-1.8	9
1.6	2.2	4.2	-2.0	8.9	-2.7	1.4	-3.0	(1)
-4.2	-2.6	0.5	-0.9	-13.9	7.5	3.8	1.6	(2)
-3.2	2.4	0.2	-1.2	-2.1	7.7	1.2	10.3	10
-1.1	-0.2	-1.0	3.8	2.3	2.2	3.6	3.4	11
-1.0	-0.2	-1.0	4.1	3.3	2.8	3.7	3.3	(1)
-2.5	0.1	-1.2	0.5	-7.6	-4.4	1.9	4.3	(2)
4.0	-1.7	-1.3	0.6	-9.7	2.2	3.3	3.7	12
0.6	2.6	-1.0	-0.8	1.3	0.7	1.3	-9.0	13
-0.8	-1.3	-1.6	0.4	0.2	-2.1	-0.1	-1.8	14
1.2	-1.4	1.4	1.2	-1.7	2.6	1.3	1.2	15
-1.3	-0.1	-2.0	-1.0	-13.2	4.7	1.1	-1.0	16
2.2	5.6	-0.6	0.6	-2.1	3.1	1.5	5.4	17
-1.1	5.9	0.1	0.2	-0.0	-5.0	3.5	0.0	18
-2.0	6.7	-1.2	7.7	-16.1	0.4	17.7	-2.9	19
2.2	5.6	-0.6	0.5	-1.9	3.0	1.3	5.4	20

主1-6 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 実数

(平成27暦年=100)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	86.0	94.3	89.5	87.5	101.9
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.8	102.1
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3
3 製造業	98.5	96.5	96.8	95.6	100.7
(1) 食料品	98.7	96.8	94.8	96.1	102.1
(2) 繊維製品	92.0	93.0	93.7	97.1	100.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.5	101.4	96.6	96.9	100.3
(4) 化学	99.6	92.7	90.5	90.0	100.9
(5) 石油・石炭製品	94.2	89.3	88.7	98.5	99.3
(6) 窯業・土石製品	96.2	94.5	92.8	94.1	100.8
(7) 一次金属	97.0	93.1	91.2	96.9	100.3
(8) 金属製品	82.8	89.4	91.0	94.8	102.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.4	93.1	95.1	96.2	101.1
(10) 電子部品・デバイス	110.2	101.9	106.9	98.4	98.1
(11) 電気機械	103.1	100.3	101.3	98.1	100.7
(12) 情報・通信機器	123.9	110.1	101.3	93.8	105.1
(13) 輸送用機械	86.7	89.8	94.2	97.0	99.8
(14) 印刷業	103.3	100.0	98.9	99.6	100.1
(15) その他の製造業	96.8	98.8	94.4	92.4	99.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	80.1	83.0	87.4	93.3	95.1
(1) 電気業	67.2	72.8	79.5	88.7	95.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.5	94.8	96.4	98.3	94.6
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9
6 卸売・小売業	98.0	97.3	97.3	100.2	99.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.8	99.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.3	99.8
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.3	99.7	98.1	100.6	100.2
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8
13 公務	98.8	97.5	96.9	99.7	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1
17 小計	98.0	97.5	97.1	98.2	100.0
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20 県内総生産	97.9	97.4	97.2	98.4	100.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
122.7	121.1	119.7	113.5	116.4	103.7	97.3	95.9	1
123.6	121.3	119.9	113.5	116.4	102.3	96.3	94.9	(1)
107.8	113.3	116.5	111.7	113.6	140.3	120.3	116.1	(2)
122.0	149.3	125.7	131.2	151.4	132.7	150.4	173.5	(3)
94.6	96.0	100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5	2
99.6	98.2	95.7	94.5	94.8	90.0	89.3	93.5	3
102.3	99.3	98.5	100.6	104.1	99.9	100.5	109.2	(1)
101.0	99.2	98.2	101.3	102.2	100.2	101.1	112.5	(2)
104.1	98.3	97.5	107.2	115.9	108.9	99.3	124.9	(3)
98.4	96.0	88.2	85.2	83.1	73.1	34.1	34.6	(4)
99.5	104.7	105.3	105.3	120.4	105.5	68.7	120.3	(5)
100.7	98.8	105.0	108.4	112.9	102.9	102.6	127.8	(6)
98.0	106.1	110.4	110.8	113.1	127.8	153.6	162.3	(7)
105.6	102.5	104.2	108.6	111.6	99.5	103.2	118.3	(8)
101.8	99.4	97.5	97.1	97.6	92.1	89.4	94.4	(9)
92.5	96.3	91.2	85.2	83.1	80.4	82.5	83.3	(10)
96.2	90.5	89.7	87.2	87.8	80.0	80.1	84.5	(11)
108.6	98.0	95.7	94.3	91.5	84.3	73.2	88.6	(12)
96.6	95.7	94.0	92.3	93.3	92.9	98.9	102.4	(13)
103.9	104.1	103.1	103.5	108.4	108.3	106.0	110.8	(14)
108.7	102.0	97.6	101.2	108.1	102.2	97.8	101.7	(15)
97.7	98.6	99.5	100.3	102.0	101.2	85.3	72.0	4
99.0	98.8	99.4	101.1	104.9	95.2	55.8	43.3	(1)
96.3	98.3	99.7	99.3	99.2	106.2	106.7	98.6	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.5	108.7	109.5	109.3	5
101.5	101.4	102.0	103.2	106.3	108.6	112.1	119.3	6
99.8	98.3	98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	(2)
100.1	100.7	103.2	105.1	108.0	107.4	109.0	111.9	7
105.2	104.9	105.6	109.3	108.6	104.6	107.1	125.7	8
100.1	97.6	95.3	94.0	92.6	90.1	87.3	88.0	9
99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	85.5	82.7	82.7	(1)
101.9	101.8	102.7	104.9	106.6	105.2	102.8	106.0	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.4	98.9	10
99.9	99.8	99.2	98.8	99.4	99.9	99.1	97.6	11
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	(1)
102.5	104.3	105.2	106.8	107.4	109.8	110.8	111.8	(2)
100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.6	110.2	113.8	12
100.0	101.0	102.0	102.8	101.6	103.2	105.1	107.6	13
100.4	101.0	101.4	101.4	100.9	102.4	103.4	105.3	14
100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.1	98.4	97.5	15
100.4	101.3	101.4	102.3	103.6	105.3	108.0	112.1	16
100.7	100.6	100.2	100.2	100.7	99.5	99.2	101.5	17
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	18
101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	19
100.5	100.4	100.2	100.1	100.4	99.6	99.7	101.8	20

主1-7 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	-	9.6	-5.1	-2.2	16.4
(1) 農業	-	10.4	-6.0	-2.1	17.7
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.7
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5
3 製造業	-	-2.0	0.3	-1.2	5.3
(1) 食料品	-	-2.0	-2.0	1.3	6.3
(2) 繊維製品	-	1.1	0.8	3.6	3.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.0	-4.8	0.3	3.5
(4) 化学	-	-7.0	-2.4	-0.5	12.1
(5) 石油・石炭製品	-	-5.2	-0.7	11.0	0.8
(6) 窯業・土石製品	-	-1.8	-1.8	1.3	7.2
(7) 一次金属	-	-4.0	-2.0	6.3	3.5
(8) 金属製品	-	8.0	1.9	4.2	7.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.3	2.1	1.2	5.1
(10) 電子部品・デバイス	-	-7.6	5.0	-8.0	-0.3
(11) 電気機械	-	-2.8	1.0	-3.2	2.7
(12) 情報・通信機器	-	-11.2	-8.0	-7.4	12.0
(13) 輸送用機械	-	3.5	4.9	2.9	3.0
(14) 印刷業	-	-3.2	-1.1	0.7	0.4
(15) その他の製造業	-	2.1	-4.5	-2.1	7.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.7	5.3	6.6	2.0
(1) 電気業	-	8.3	9.1	11.6	7.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.3	1.7	1.9	-3.7
5 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.8
6 卸売・小売業	-	-0.7	0.0	3.0	-0.3
(1) 卸売業	-	-1.3	1.1	2.5	-2.5
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1	1.8
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.0
9 情報通信業	-	-0.2	-2.3	1.2	-0.4
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.7	-0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.6	2.5	-0.4
10 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7
11 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.3
13 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3
14 教育	-	-1.4	-0.7	2.4	0.5
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1
16 その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.7
17 小計	-	-0.5	-0.4	1.2	1.8
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5
20 県内総生産	-	-0.5	-0.2	1.2	1.6

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
20.4	-1.3	-1.2	-5.2	2.6	-10.9	-6.2	-1.4	1
21.0	-1.8	-1.2	-5.3	2.5	-12.1	-5.8	-1.5	(1)
10.1	5.1	2.8	-4.1	1.7	23.5	-14.3	-3.5	(2)
21.2	22.4	-15.8	4.3	15.5	-12.4	13.3	15.4	(3)
-2.8	1.5	4.7	0.0	2.7	15.1	48.9	-12.2	2
-1.1	-1.4	-2.5	-1.3	0.4	-5.1	-0.9	4.7	3
0.2	-2.9	-0.8	2.1	3.5	-4.0	0.6	8.7	(1)
0.6	-1.8	-1.0	3.2	0.9	-1.9	0.8	11.3	(2)
3.7	-5.5	-0.8	10.0	8.0	-6.0	-8.8	25.8	(3)
-2.5	-2.4	-8.1	-3.4	-2.4	-12.1	-53.4	1.6	(4)
0.3	5.2	0.5	-0.0	14.4	-12.4	-34.8	75.0	(5)
-0.1	-1.9	6.3	3.2	4.2	-8.9	-0.3	24.6	(6)
-2.4	8.3	4.1	0.3	2.1	13.0	20.2	5.7	(7)
3.3	-3.0	1.7	4.2	2.8	-10.9	3.7	14.7	(8)
0.7	-2.3	-2.0	-0.4	0.5	-5.6	-3.0	5.6	(9)
-5.7	4.1	-5.3	-6.6	-2.4	-3.3	2.7	0.9	(10)
-4.5	-5.9	-0.9	-2.8	0.7	-8.9	0.2	5.4	(11)
3.3	-9.8	-2.3	-1.5	-2.9	-7.9	-13.2	21.1	(12)
-3.3	-0.9	-1.8	-1.8	1.1	-0.5	6.5	3.5	(13)
3.9	0.1	-0.9	0.3	4.8	-0.1	-2.1	4.5	(14)
9.3	-6.2	-4.3	3.7	6.8	-5.4	-4.3	4.0	(15)
2.7	0.8	1.0	0.7	1.7	-0.8	-15.7	-15.5	4
3.6	-0.2	0.6	1.7	3.7	-9.2	-41.3	-22.4	(1)
1.8	2.0	1.4	-0.3	-0.1	7.0	0.5	-7.6	(2)
0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	3.0	0.7	-0.2	5
1.6	-0.1	0.6	1.2	2.9	2.2	3.2	6.4	6
-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.6	4.3	8.0	7.7	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	(2)
0.6	0.5	2.5	1.9	2.7	-0.6	1.5	2.6	7
4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.6	-3.6	2.4	17.4	8
0.3	-2.5	-2.3	-1.4	-1.5	-2.7	-3.1	0.9	9
-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.4	-3.2	-3.3	0.0	(1)
1.7	-0.0	0.9	2.1	1.6	-1.3	-2.3	3.1	(2)
-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.5	-3.8	0.3	8.2	10
-0.2	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.5	-0.8	-1.5	11
-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	-1.8	(1)
2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.2	0.9	0.9	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.7	3.6	0.5	3.3	12
-0.1	1.1	1.0	0.7	-1.1	1.5	1.9	2.4	13
0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.4	1.5	0.9	1.8	14
0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.0	-1.7	-0.9	15
0.2	0.9	0.1	0.8	1.3	1.6	2.6	3.8	16
0.7	-0.2	-0.4	0.0	0.5	-1.2	-0.3	2.3	17
-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.1	26.0	-4.3	18
1.4	1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19
0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.3	-0.8	0.1	2.1	20

主2-1 県民所得及び県民可処分所得の分配 実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬	1,972,713	1,936,468	1,912,361	1,956,288	1,991,128
(1) 賃金・俸給	1,706,467	1,663,414	1,635,851	1,671,646	1,696,611
(2) 雇主の社会負担	266,246	273,054	276,510	284,642	294,517
a 雇主の現実社会負担	245,879	255,354	255,990	259,777	270,595
b 雇主の帰属社会負担	20,367	17,700	20,520	24,865	23,922
2 財産所得（非企業部門）	198,095	186,657	200,515	197,336	201,144
a 受取	224,648	213,276	226,379	222,993	222,550
b 支払	26,553	26,619	25,864	25,657	21,406
(1) 一般政府（地方政府等）	-15,078	-15,390	-6,887	-3,552	-5,565
a 受取	7,546	7,318	14,768	15,830	10,060
b 支払	22,624	22,708	21,655	19,382	15,625
(2) 家計	210,377	199,466	204,773	198,259	204,128
① 利子	48,027	25,260	20,771	14,361	25,424
a 受取	51,610	28,878	24,689	20,081	30,631
b 支払（消費者負債利子）	3,583	3,618	3,918	5,720	5,207
② 配当（受取）	13,846	24,459	28,187	29,888	33,061
③ その他の投資所得（受取）	92,536	97,858	101,732	99,769	94,190
④ 賃貸料（受取）	55,968	51,889	54,083	54,241	51,453
(3) 対家計民間非営利団体	2,796	2,581	2,629	2,629	2,581
a 受取	3,142	2,874	2,920	3,184	3,155
b 支払	346	293	291	555	574
3 企業所得	673,750	703,893	849,864	700,484	785,644
(1) 民間法人企業	322,497	340,563	486,833	366,308	415,528
a 非金融法人企業	241,285	277,107	401,735	317,497	359,935
b 金融機関	81,212	63,456	85,098	48,811	55,593
(2) 公的企業	-10,443	-7,265	-9,418	-7,672	-2,122
a 非金融法人企業	-1,341	2,543	1,678	552	7,501
b 金融機関	-9,102	-9,808	-11,096	-8,224	-9,623
(3) 個人企業	361,696	370,595	372,449	341,848	372,238
a 農林水産業	40,237	47,013	39,969	26,708	43,306
b その他の産業（非農林水産・非金融）	97,770	97,650	110,921	103,367	121,260
c 持ち家	223,689	225,932	221,559	211,773	207,672
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,844,558	2,827,018	2,962,740	2,854,108	2,977,916
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	92,241	91,803	93,943	93,770	104,010
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	2,936,799	2,918,821	3,056,683	2,947,878	3,081,926
7 経常移転の受取（純）	691,076	652,031	654,739	626,954	635,085
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-76,492	-102,116	-99,300	-104,578	-105,889
(2) 一般政府（地方政府等）	708,612	704,387	709,971	702,049	705,704
(3) 家計（個人企業を含む）	477	-19,600	-23,849	-44,696	-46,827
(4) 対家計民間非営利団体	58,479	69,360	67,917	74,179	82,097
8 県民可処分所得（6+7）	3,627,875	3,570,852	3,711,422	3,574,832	3,717,011
(1) 非金融法人企業及び金融機関	235,562	231,182	378,115	254,058	307,517
(2) 一般政府（地方政府等）	785,775	780,800	797,027	792,267	804,149
(3) 家計（個人企業を含む）	2,545,263	2,486,929	2,465,734	2,451,699	2,520,667
(4) 対家計民間非営利団体	61,275	71,941	70,546	76,808	84,678
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,892,903	3,879,145	4,046,147	3,992,368	4,142,197

(注1) 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗

＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
2,026,455	2,078,972	2,113,081	2,076,801	2,051,513	2,042,051	2,137,868	2,170,399	1
1,726,557	1,776,244	1,806,904	1,769,480	1,749,471	1,733,598	1,826,363	1,862,496	(1)
299,898	302,728	306,177	307,321	302,042	308,453	311,505	307,903	(2)
268,778	272,400	278,164	283,028	276,486	291,432	282,825	294,801	a
31,120	30,328	28,013	24,293	25,556	17,021	28,680	13,102	b
194,575	194,190	196,391	192,462	198,087	193,364	230,933	200,915	2
215,531	213,536	212,165	207,188	212,539	206,953	242,698	208,747	a
20,956	19,346	15,774	14,726	14,452	13,589	11,765	7,832	b
-11,625	-10,240	-7,208	-6,281	-7,002	-7,147	-4,897	-1,407	(1)
3,812	3,782	3,687	3,620	3,525	3,413	3,478	3,679	a
15,437	14,022	10,895	9,901	10,527	10,560	8,375	5,086	b
203,458	201,266	200,201	195,650	202,003	196,815	231,739	197,126	(2)
26,162	27,393	29,096	41,097	35,981	34,824	33,300	28,444	①
31,239	32,314	33,536	45,365	39,482	37,427	36,086	30,507	a
5,077	4,921	4,440	4,268	3,501	2,603	2,786	2,063	b
28,639	28,458	26,171	18,396	22,680	25,414	59,839	26,139	②
89,974	89,102	89,385	83,848	81,907	83,861	83,422	90,734	③
58,683	56,313	55,549	52,309	61,435	52,716	55,178	51,809	④
2,742	3,164	3,398	3,093	3,086	3,696	4,091	5,196	(3)
3,184	3,567	3,837	3,650	3,510	4,122	4,695	5,879	a
442	403	439	557	424	426	604	683	b
814,931	926,162	854,109	912,015	792,622	823,985	785,583	985,526	3
460,689	572,635	517,156	585,892	442,986	475,124	447,193	658,615	(1)
406,636	507,464	446,789	489,591	355,977	369,487	329,649	533,549	a
54,053	65,171	70,367	96,301	87,009	105,637	117,544	125,066	b
-6,360	-3,997	-3,155	-9,648	1,103	11,318	10,147	-5,398	(2)
4,557	6,547	8,803	999	9,257	14,640	20,193	6,406	a
-10,917	-10,544	-11,958	-10,647	-8,154	-3,322	-10,046	-11,804	b
360,602	357,524	340,108	335,771	348,533	337,543	328,243	332,309	(3)
51,626	55,235	40,928	43,456	39,701	39,508	28,058	29,299	a
106,073	105,143	107,297	95,310	104,760	95,966	104,763	103,903	b
202,903	197,146	191,883	197,005	204,072	202,069	195,422	199,107	c
3,035,961	3,199,324	3,163,581	3,181,278	3,042,222	3,059,400	3,154,384	3,356,840	4
108,558	115,608	116,921	116,346	122,334	128,669	143,625	146,239	5
3,144,519	3,314,932	3,280,502	3,297,624	3,164,556	3,188,069	3,298,009	3,503,079	6
647,860	625,139	655,553	688,693	1,026,215	859,493	857,783	778,557	7
-99,606	-111,199	-112,774	-103,883	-26,300	-70,974	-93,897	-112,456	(1)
713,656	712,028	745,585	737,723	810,427	801,783	849,101	806,961	(2)
-57,118	-65,991	-64,988	-32,096	134,418	22,284	6,700	-2,651	(3)
90,928	90,301	87,730	86,949	107,670	106,400	95,879	86,703	(4)
3,792,379	3,940,071	3,936,055	3,986,317	4,190,771	4,047,562	4,155,792	4,281,636	8
354,723	457,439	401,227	472,361	417,789	415,468	363,443	540,761	(1)
810,589	817,396	855,298	847,788	925,759	923,305	987,829	951,793	(2)
2,533,397	2,571,771	2,588,402	2,576,126	2,736,467	2,598,693	2,704,550	2,697,183	(3)
93,670	93,465	91,128	90,042	110,756	110,096	99,970	91,899	(4)
4,230,679	4,450,290	4,414,870	4,430,877	4,338,625	4,447,355	4,599,021	4,825,052	(参)

(注3) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注4) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

主2-2 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 雇用者報酬	-	-1.8	-1.2	2.3	1.8
(1) 賃金・俸給	-	-2.5	-1.7	2.2	1.5
(2) 雇主の社会負担	-	2.6	1.3	2.9	3.5
a 雇主の現実社会負担	-	3.9	0.2	1.5	4.2
b 雇主の帰属社会負担	-	-13.1	15.9	21.2	-3.8
2 財産所得（非企業部門）	-	-5.8	7.4	-1.6	1.9
a 受取	-	-5.1	6.1	-1.5	-0.2
b 支払	-	0.2	-2.8	-0.8	-16.6
(1) 一般政府（地方政府等）	-	-2.1	55.3	48.4	-56.7
a 受取	-	-3.0	101.8	7.2	-36.4
b 支払	-	0.4	-4.6	-10.5	-19.4
(2) 家計	-	-5.2	2.7	-3.2	3.0
① 利子	-	-47.4	-17.8	-30.9	77.0
a 受取	-	-44.0	-14.5	-18.7	52.5
b 支払（消費者負債利子）	-	1.0	8.3	46.0	-9.0
② 配当（受取）	-	76.7	15.2	6.0	10.6
③ その他の投資所得（受取）	-	5.8	4.0	-1.9	-5.6
④ 賃貸料（受取）	-	-7.3	4.2	0.3	-5.1
(3) 対家計民間非営利団体	-	-7.7	1.9	0.0	-1.8
a 受取	-	-8.5	1.6	9.0	-0.9
b 支払	-	-15.3	-0.7	90.7	3.4
3 企業所得	-	4.5	20.7	-17.6	12.2
(1) 民間法人企業	-	5.6	42.9	-24.8	13.4
a 非金融法人企業	-	14.8	45.0	-21.0	13.4
b 金融機関	-	-21.9	34.1	-42.6	13.9
(2) 公的企業	-	30.4	-29.6	18.5	72.3
a 非金融法人企業	-	289.6	-34.0	-67.1	1,258.9
b 金融機関	-	-7.8	-13.1	25.9	-17.0
(3) 個人企業	-	2.5	0.5	-8.2	8.9
a 農林水産業	-	16.8	-15.0	-33.2	62.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-0.1	13.6	-6.8	17.3
c 持ち家	-	1.0	-1.9	-4.4	-1.9
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	-0.6	4.8	-3.7	4.3
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	-0.5	2.3	-0.2	10.9
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	-	-0.6	4.7	-3.6	4.5
7 経常移転の受取（純）	-	-5.6	0.4	-4.2	1.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-33.5	2.8	-5.3	-1.3
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.6	0.8	-1.1	0.5
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-4,209.0	-21.7	-87.4	-4.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	18.6	-2.1	9.2	10.7
8 県民可処分所得（6+7）	-	-1.6	3.9	-3.7	4.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-1.9	63.6	-32.8	21.0
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.6	2.1	-0.6	1.5
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-2.3	-0.9	-0.6	2.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.4	-1.9	8.9	10.2
（参考）県民総所得（市場価格表示）	-	-0.4	4.3	-1.3	3.8

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
1.8	2.6	1.6	-1.7	-1.2	-0.5	4.7	1.5	1
1.8	2.9	1.7	-2.1	-1.1	-0.9	5.4	2.0	(1)
1.8	0.9	1.1	0.4	-1.7	2.1	1.0	-1.2	(2)
-0.7	1.3	2.1	1.7	-2.3	5.4	-3.0	4.2	a
30.1	-2.5	-7.6	-13.3	5.2	-33.4	68.5	-54.3	b
-3.3	-0.2	1.1	-2.0	2.9	-2.4	19.4	-13.0	2
-3.2	-0.9	-0.6	-2.3	2.6	-2.6	17.3	-14.0	a
-2.1	-7.7	-18.5	-6.6	-1.9	-6.0	-13.4	-33.4	b
-108.9	11.9	29.6	12.9	-11.5	-2.1	31.5	71.3	(1)
-62.1	-0.8	-2.5	-1.8	-2.6	-3.2	1.9	5.8	a
-1.2	-9.2	-22.3	-9.1	6.3	0.3	-20.7	-39.3	b
-0.3	-1.1	-0.5	-2.3	3.2	-2.6	17.7	-14.9	(2)
2.9	4.7	6.2	41.2	-12.4	-3.2	-4.4	-14.6	①
2.0	3.4	3.8	35.3	-13.0	-5.2	-3.6	-15.5	a
-2.5	-3.1	-9.8	-3.9	-18.0	-25.6	7.0	-26.0	b
-13.4	-0.6	-8.0	-29.7	23.3	12.1	135.5	-56.3	②
-4.5	-1.0	0.3	-6.2	-2.3	2.4	-0.5	8.8	③
14.1	-4.0	-1.4	-5.8	17.4	-14.2	4.7	-6.1	④
6.2	15.4	7.4	-9.0	-0.2	19.8	10.7	27.0	(3)
0.9	12.0	7.6	-4.9	-3.8	17.4	13.9	25.2	a
-23.0	-8.8	8.9	26.9	-23.9	0.5	41.8	13.1	b
3.7	13.6	-7.8	6.8	-13.1	4.0	-4.7	25.5	3
10.9	24.3	-9.7	13.3	-24.4	7.3	-5.9	47.3	(1)
13.0	24.8	-12.0	9.6	-27.3	3.8	-10.8	61.9	a
-2.8	20.6	8.0	36.9	-9.6	21.4	11.3	6.4	b
-199.7	37.2	21.1	-205.8	111.4	926.1	-10.3	-153.2	(2)
-39.2	43.7	34.5	-88.7	826.6	58.2	37.9	-68.3	a
-13.4	3.4	-13.4	11.0	23.4	59.3	-202.4	-17.5	b
-3.1	-0.9	-4.9	-1.3	3.8	-3.2	-2.8	1.2	(3)
19.2	7.0	-25.9	6.2	-8.6	-0.5	-29.0	4.4	a
-12.5	-0.9	2.0	-11.2	9.9	-8.4	9.2	-0.8	b
-2.3	-2.8	-2.7	2.7	3.6	-1.0	-3.3	1.9	c
1.9	5.4	-1.1	0.6	-4.4	0.6	3.1	6.4	4
4.4	6.5	1.1	-0.5	5.1	5.2	11.6	1.8	5
2.0	5.4	-1.0	0.5	-4.0	0.7	3.4	6.2	6
2.0	-3.5	4.9	5.1	49.0	-16.2	-0.2	-9.2	7
5.9	-11.6	-1.4	7.9	74.7	-169.9	-32.3	-19.8	(1)
1.1	-0.2	4.7	-1.1	9.9	-1.1	5.9	-5.0	(2)
-22.0	-15.5	1.5	50.6	518.8	-83.4	-69.9	-139.6	(3)
10.8	-0.7	-2.8	-0.9	23.8	-1.2	-9.9	-9.6	(4)
2.0	3.9	-0.1	1.3	5.1	-3.4	2.7	3.0	8
15.4	29.0	-12.3	17.7	-11.6	-0.6	-12.5	48.8	(1)
0.8	0.8	4.6	-0.9	9.2	-0.3	7.0	-3.6	(2)
0.5	1.5	0.6	-0.5	6.2	-5.0	4.1	-0.3	(3)
10.6	-0.2	-2.5	-1.2	23.0	-0.6	-9.2	-8.1	(4)
2.1	5.2	-0.8	0.4	-2.1	2.5	3.4	4.9	(参)

主2-3 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 雇用者報酬	69.4	68.5	64.5	68.5	66.9
(1) 賃金・俸給	60.0	58.8	55.2	58.6	57.0
(2) 雇主の社会負担	9.4	9.7	9.3	10.0	9.9
a 雇主の現実社会負担	8.6	9.0	8.6	9.1	9.1
b 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8
2 財産所得（非企業部門）	7.0	6.6	6.8	6.9	6.8
a 受取	7.9	7.5	7.6	7.8	7.5
b 支払	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.5	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2
a 受取	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3
b 支払	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5
(2) 家計	7.4	7.1	6.9	6.9	6.9
① 利子	1.7	0.9	0.7	0.5	0.9
a 受取	1.8	1.0	0.8	0.7	1.0
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
② 配当（受取）	0.5	0.9	1.0	1.0	1.1
③ その他の投資所得（受取）	3.3	3.5	3.4	3.5	3.2
④ 賃貸料（受取）	2.0	1.8	1.8	1.9	1.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	23.7	24.9	28.7	24.5	26.4
(1) 民間法人企業	11.3	12.0	16.4	12.8	14.0
a 非金融法人企業	8.5	9.8	13.6	11.1	12.1
b 金融機関	2.9	2.2	2.9	1.7	1.9
(2) 公的企業	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1
a 非金融法人企業	-0.0	0.1	0.1	0.0	0.3
b 金融機関	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3
(3) 個人企業	12.7	13.1	12.6	12.0	12.5
a 農林水産業	1.4	1.7	1.3	0.9	1.5
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.4	3.5	3.7	3.6	4.1
c 持ち家	7.9	8.0	7.5	7.4	7.0
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.2	3.2	3.2	3.3	3.5
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	103.2	103.2	103.2	103.3	103.5
7 経常移転の受取（純）	24.3	23.1	22.1	22.0	21.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2.7	-3.6	-3.4	-3.7	-3.6
(2) 一般政府（地方政府等）	24.9	24.9	24.0	24.6	23.7
(3) 家計（個人企業を含む）	0.0	-0.7	-0.8	-1.6	-1.6
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.5	2.3	2.6	2.8
8 県民可処分所得（6+7）	127.5	126.3	125.3	125.3	124.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	8.3	8.2	12.8	8.9	10.3
(2) 一般政府（地方政府等）	27.6	27.6	26.9	27.8	27.0
(3) 家計（個人企業を含む）	89.5	88.0	83.2	85.9	84.6
(4) 対家計民間非営利団体	2.2	2.5	2.4	2.7	2.8
（参考）県民総所得（市場価格表示）	136.9	137.2	136.6	139.9	139.1

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
66.7	65.0	66.8	65.3	67.4	66.7	67.8	64.7	1
56.9	55.5	57.1	55.6	57.5	56.7	57.9	55.5	(1)
9.9	9.5	9.7	9.7	9.9	10.1	9.9	9.2	(2)
8.9	8.5	8.8	8.9	9.1	9.5	9.0	8.8	a
1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.6	0.9	0.4	b
6.4	6.1	6.2	6.0	6.5	6.3	7.3	6.0	2
7.1	6.7	6.7	6.5	7.0	6.8	7.7	6.2	a
0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2	b
-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.0	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	b
6.7	6.3	6.3	6.2	6.6	6.4	7.3	5.9	(2)
0.9	0.9	0.9	1.3	1.2	1.1	1.1	0.8	①
1.0	1.0	1.1	1.4	1.3	1.2	1.1	0.9	a
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
0.9	0.9	0.8	0.6	0.7	0.8	1.9	0.8	②
3.0	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	③
1.9	1.8	1.8	1.6	2.0	1.7	1.7	1.5	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
26.8	28.9	27.0	28.7	26.1	26.9	24.9	29.4	3
15.2	17.9	16.3	18.4	14.6	15.5	14.2	19.6	(1)
13.4	15.9	14.1	15.4	11.7	12.1	10.5	15.9	a
1.8	2.0	2.2	3.0	2.9	3.5	3.7	3.7	b
-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.4	0.3	-0.2	(2)
0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.5	0.6	0.2	a
-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	b
11.9	11.2	10.8	10.6	11.5	11.0	10.4	9.9	(3)
1.7	1.7	1.3	1.4	1.3	1.3	0.9	0.9	a
3.5	3.3	3.4	3.0	3.4	3.1	3.3	3.1	b
6.7	6.2	6.1	6.2	6.7	6.6	6.2	5.9	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
3.6	3.6	3.7	3.7	4.0	4.2	4.6	4.4	5
103.6	103.6	103.7	103.7	104.0	104.2	104.6	104.4	6
21.3	19.5	20.7	21.6	33.7	28.1	27.2	23.2	7
-3.3	-3.5	-3.6	-3.3	-0.9	-2.3	-3.0	-3.4	(1)
23.5	22.3	23.6	23.2	26.6	26.2	26.9	24.0	(2)
-1.9	-2.1	-2.1	-1.0	4.4	0.7	0.2	-0.1	(3)
3.0	2.8	2.8	2.7	3.5	3.5	3.0	2.6	(4)
124.9	123.2	124.4	125.3	137.8	132.3	131.7	127.5	8
11.7	14.3	12.7	14.8	13.7	13.6	11.5	16.1	(1)
26.7	25.5	27.0	26.6	30.4	30.2	31.3	28.4	(2)
83.4	80.4	81.8	81.0	89.9	84.9	85.7	80.3	(3)
3.1	2.9	2.9	2.8	3.6	3.6	3.2	2.7	(4)
139.4	139.1	139.6	139.3	142.6	145.4	145.8	143.7	(参)

主3-1 県内総生産(支出側、名目) 実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,390,704	2,425,166	2,470,273	2,443,453	2,462,320
(1) 家計最終消費支出	2,309,524	2,337,014	2,383,579	2,349,164	2,363,543
a 食料・非アルコール	346,058	351,796	352,489	357,928	377,538
b アルコール飲料・たばこ	68,429	69,976	72,393	65,561	68,942
c 被服・履物	67,189	70,988	79,305	80,111	79,217
d 住宅・電気・ガス・水道	669,701	673,235	667,329	662,346	642,615
e 家具・家庭用機器・家事サービス	85,701	87,856	98,657	109,749	106,953
f 保健・医療	87,273	87,208	85,076	83,640	85,454
g 交通	266,426	282,242	288,625	276,676	264,156
h 情報・通信	112,249	107,347	116,293	120,520	121,642
i 娯楽・スポーツ・文化	116,525	118,514	119,490	117,958	122,450
j 教育サービス	35,591	36,224	35,982	37,378	35,574
k 外食・宿泊サービス	142,747	144,561	144,486	129,164	131,789
l 保険・金融サービス	134,399	132,026	144,862	137,641	151,197
m 個別ケア・社会保護・その他	177,236	175,041	178,592	170,492	176,016
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,816,571	1,848,030	1,898,223	1,872,156	1,893,428
持ち家の帰属家賃	492,953	488,984	485,356	477,008	470,115
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,180	88,152	86,694	94,289	98,777
2 地方政府等最終消費支出	742,533	741,829	727,706	737,886	756,171
3 県内総資本形成	935,834	978,716	1,142,193	1,105,764	1,179,593
(1) 総固定資本形成	922,660	991,996	1,128,633	1,109,158	1,161,224
a 民間	658,716	697,907	793,688	796,202	873,566
(a) 住宅	113,868	121,875	150,318	120,523	140,385
(b) 企業設備	544,848	576,032	643,370	675,679	733,181
b 公的	263,944	294,089	334,945	312,956	287,658
(a) 住宅	2,802	3,165	2,915	3,048	2,715
(b) 企業設備	56,371	66,121	57,437	59,649	53,877
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	204,771	224,803	274,593	250,259	231,066
(2) 在庫変動	13,174	-13,280	13,560	-3,394	18,369
a 民間企業	13,989	-12,456	7,894	-7,487	20,623
b 公的(公的企業・一般政府)	-815	-824	5,666	4,093	-2,254
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-319,601	-376,307	-423,790	-403,750	-374,153
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-490,968	-537,408	-520,905	-422,174	-341,425
(2) 統計上の不突合	171,367	161,101	97,115	18,424	-32,728
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,749,470	3,769,404	3,916,382	3,883,353	4,023,931
(参考) 域外からの要素所得(純)	143,433	109,741	129,765	109,015	118,266
県民総所得(市場価格表示)	3,892,903	3,879,145	4,046,147	3,992,368	4,142,197

(注1) 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注2) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
2,468,019	2,506,668	2,536,064	2,547,946	2,441,098	2,553,884	2,733,639	2,839,983	1
2,359,623	2,404,403	2,441,179	2,459,590	2,335,137	2,450,611	2,627,868	2,724,636	(1)
386,393	398,818	407,862	416,642	413,313	427,460	455,221	485,630	a
69,174	69,766	68,164	70,699	71,494	75,902	78,802	81,950	b
70,394	69,952	71,274	68,351	60,292	61,531	70,597	69,640	c
631,568	634,479	625,924	640,871	656,424	687,798	724,383	724,007	d
103,092	102,284	100,723	98,153	100,026	105,432	112,731	109,371	e
83,568	84,872	86,285	86,960	84,965	85,441	87,228	85,917	f
278,081	287,780	302,542	294,005	234,165	245,681	284,897	308,757	g
125,621	132,047	139,383	141,503	154,865	161,073	170,133	172,118	h
119,138	120,872	122,528	122,601	113,103	123,391	131,948	135,250	i
33,840	31,963	30,609	28,610	26,149	25,113	24,014	21,719	j
134,371	134,390	133,129	131,341	94,284	93,011	118,093	126,519	k
147,259	150,916	156,149	154,784	144,708	153,569	149,501	170,301	l
177,124	186,264	196,607	205,070	181,349	205,209	220,320	233,457	m
1,897,129	1,948,295	1,991,327	1,993,681	1,851,340	1,947,716	2,106,695	2,182,692	(再)
462,494	456,108	449,852	465,909	483,797	502,895	521,173	541,944	
108,396	102,265	94,885	88,356	105,961	103,273	105,771	115,347	(2)
756,406	778,852	775,101	772,369	800,376	828,261	846,792	808,863	2
1,174,393	1,225,109	1,234,135	1,323,595	1,181,493	1,200,781	1,322,668	1,350,267	3
1,175,986	1,202,738	1,225,342	1,298,327	1,202,781	1,216,234	1,293,026	1,343,795	(1)
881,911	892,323	914,890	957,844	873,200	891,058	974,841	1,014,037	a
143,926	137,468	148,705	148,202	143,298	142,760	133,524	141,462	(a)
737,985	754,855	766,185	809,642	729,902	748,298	841,317	872,575	(b)
294,075	310,415	310,452	340,483	329,581	325,176	318,185	329,758	b
2,647	2,831	2,741	2,999	2,122	2,766	2,390	2,441	(a)
54,183	71,247	66,992	63,871	56,966	61,591	75,007	73,633	(b)
237,245	236,337	240,719	273,613	270,493	260,819	240,788	253,684	(c)
-1,593	22,371	8,793	25,268	-21,288	-15,453	29,642	6,472	(2)
2,995	18,356	12,501	17,351	-10,692	-15,042	20,998	8,699	a
-4,588	4,015	-3,708	7,917	-10,596	-411	8,644	-2,227	b
-265,897	-147,783	-220,833	-303,577	-149,543	-216,829	-474,383	-234,104	4
-255,311	-116,718	-199,515	-241,043	-121,160	-151,856	-218,402	-104,542	(1)
-10,586	-31,065	-21,318	-62,534	-28,383	-64,973	-255,981	-129,562	(2)
4,132,921	4,362,846	4,324,467	4,340,333	4,273,424	4,366,097	4,428,716	4,765,009	5
97,758	87,444	90,403	90,544	65,201	81,258	170,305	60,043	(参)
4,230,679	4,450,290	4,414,870	4,430,877	4,338,625	4,447,355	4,599,021	4,825,052	

主3-2 県内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	-	1.4	1.9	-1.1	0.8
(1) 家計最終消費支出	-	1.2	2.0	-1.4	0.6
a 食料・非アルコール	-	1.7	0.2	1.5	5.5
b アルコール飲料・たばこ	-	2.3	3.5	-9.4	5.2
c 被服・履物	-	5.7	11.7	1.0	-1.1
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.5	-0.9	-0.7	-3.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.5	12.3	11.2	-2.5
f 保健・医療	-	-0.1	-2.4	-1.7	2.2
g 交通	-	5.9	2.3	-4.1	-4.5
h 情報・通信	-	-4.4	8.3	3.6	0.9
i 娯楽・スポーツ・文化	-	1.7	0.8	-1.3	3.8
j 教育サービス	-	1.8	-0.7	3.9	-4.8
k 外食・宿泊サービス	-	1.3	-0.1	-10.6	2.0
l 保険・金融サービス	-	-1.8	9.7	-5.0	9.8
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-1.2	2.0	-4.5	3.2
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	-	1.7	2.7	-1.4	1.1
持ち家の帰属家賃	-	-0.8	-0.7	-1.7	-1.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.6	-1.7	8.8	4.8
2 地方政府等最終消費支出	-	-0.1	-1.9	1.4	2.5
3 県内総資本形成	-	4.6	16.7	-3.2	6.7
(1) 総固定資本形成	-	7.5	13.8	-1.7	4.7
a 民間	-	5.9	13.7	0.3	9.7
(a) 住宅	-	7.0	23.3	-19.8	16.5
(b) 企業設備	-	5.7	11.7	5.0	8.5
b 公的	-	11.4	13.9	-6.6	-8.1
(a) 住宅	-	13.0	-7.9	4.6	-10.9
(b) 企業設備	-	17.3	-13.1	3.9	-9.7
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	9.8	22.1	-8.9	-7.7
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的 (公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入 (純) ・統計上の不突合	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-
5 県内総生産 (支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	-	0.5	3.9	-0.8	3.6
(参考) 域外からの要素所得 (純)	-	-	-	-	-
県民総所得 (市場価格表示)	-	-0.4	4.3	-1.3	3.8

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
0.2	1.6	1.2	0.5	-4.2	4.6	7.0	3.9	1
-0.2	1.9	1.5	0.8	-5.1	4.9	7.2	3.7	(1)
2.3	3.2	2.3	2.2	-0.8	3.4	6.5	6.7	a
0.3	0.9	-2.3	3.7	1.1	6.2	3.8	4.0	b
-11.1	-0.6	1.9	-4.1	-11.8	2.1	14.7	-1.4	c
-1.7	0.5	-1.3	2.4	2.4	4.8	5.3	-0.1	d
-3.6	-0.8	-1.5	-2.6	1.9	5.4	6.9	-3.0	e
-2.2	1.6	1.7	0.8	-2.3	0.6	2.1	-1.5	f
5.3	3.5	5.1	-2.8	-20.4	4.9	16.0	8.4	g
3.3	5.1	5.6	1.5	9.4	4.0	5.6	1.2	h
-2.7	1.5	1.4	0.1	-7.7	9.1	6.9	2.5	i
-4.9	-5.5	-4.2	-6.5	-8.6	-4.0	-4.4	-9.6	j
2.0	0.0	-0.9	-1.3	-28.2	-1.4	27.0	7.1	k
-2.6	2.5	3.5	-0.9	-6.5	6.1	-2.6	13.9	l
0.6	5.2	5.6	4.3	-11.6	13.2	7.4	6.0	m
0.2	2.7	2.2	0.1	-7.1	5.2	8.2	3.6	(再)
-1.6	-1.4	-1.4	3.6	3.8	3.9	3.6	4.0	
9.7	-5.7	-7.2	-6.9	19.9	-2.5	2.4	9.1	(2)
0.0	3.0	-0.5	-0.4	3.6	3.5	2.2	-4.5	2
-0.4	4.3	0.7	7.2	-10.7	1.6	10.2	2.1	3
1.3	2.3	1.9	6.0	-7.4	1.1	6.3	3.9	(1)
1.0	1.2	2.5	4.7	-8.8	2.0	9.4	4.0	a
2.5	-4.5	8.2	-0.3	-3.3	-0.4	-6.5	5.9	(a)
0.7	2.3	1.5	5.7	-9.8	2.5	12.4	3.7	(b)
2.2	5.6	0.0	9.7	-3.2	-1.3	-2.1	3.6	b
-2.5	7.0	-3.2	9.4	-29.2	30.3	-13.6	2.1	(a)
0.6	31.5	-6.0	-4.7	-10.8	8.1	21.8	-1.8	(b)
2.7	-0.4	1.9	13.7	-1.1	-3.6	-7.7	5.4	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
2.7	5.6	-0.9	0.4	-1.5	2.2	1.4	7.6	5
-	-	-	-	-	-	-	-	(参)
2.1	5.2	-0.8	0.4	-2.1	2.5	3.4	4.9	

主3-3 県内総生産(支出側、名目) 構成比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	63.8	64.3	63.1	62.9	61.2
(1) 家計最終消費支出	61.6	62.0	60.9	60.5	58.7
a 食料・非アルコール	9.2	9.3	9.0	9.2	9.4
b アルコール飲料・たばこ	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	17.9	17.9	17.0	17.1	16.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.5	2.8	2.7
f 保健・医療	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1
g 交通	7.1	7.5	7.4	7.1	6.6
h 情報・通信	3.0	2.8	3.0	3.1	3.0
i 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
j 教育サービス	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	3.8	3.8	3.7	3.3	3.3
l 保険・金融サービス	3.6	3.5	3.7	3.5	3.8
m 個別ケア・社会保護・その他	4.7	4.6	4.6	4.4	4.4
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	48.4	49.0	48.5	48.2	47.1
持ち家の帰属家賃	13.1	13.0	12.4	12.3	11.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2.2	2.3	2.2	2.4	2.5
2 地方政府等最終消費支出	19.8	19.7	18.6	19.0	18.8
3 県内総資本形成	25.0	26.0	29.2	28.5	29.3
(1) 総固定資本形成	24.6	26.3	28.8	28.6	28.9
a 民間	17.6	18.5	20.3	20.5	21.7
(a) 住宅	3.0	3.2	3.8	3.1	3.5
(b) 企業設備	14.5	15.3	16.4	17.4	18.2
b 公的	7.0	7.8	8.6	8.1	7.1
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.5	1.8	1.5	1.5	1.3
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	5.5	6.0	7.0	6.4	5.7
(2) 在庫変動	0.4	-0.4	0.3	-0.1	0.5
a 民間企業	0.4	-0.3	0.2	-0.2	0.5
b 公的 (公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.1
4 財貨・サービスの移出入 (純) ・統計上の不突合	-8.5	-10.0	-10.8	-10.4	-9.3
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)	-13.1	-14.3	-13.3	-10.9	-8.5
(2) 統計上の不突合	4.6	4.3	2.5	0.5	-0.8
5 県内総生産 (支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得 (純)	3.8	2.9	3.3	2.8	2.9
県民総所得 (市場価格表示)	103.8	102.9	103.3	102.8	102.9

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
59.7	57.5	58.6	58.7	57.1	58.5	61.7	59.6	1
57.1	55.1	56.5	56.7	54.6	56.1	59.3	57.2	(1)
9.3	9.1	9.4	9.6	9.7	9.8	10.3	10.2	a
1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	b
1.7	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.6	1.5	c
15.3	14.5	14.5	14.8	15.4	15.8	16.4	15.2	d
2.5	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5	2.3	e
2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	f
6.7	6.6	7.0	6.8	5.5	5.6	6.4	6.5	g
3.0	3.0	3.2	3.3	3.6	3.7	3.8	3.6	h
2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.8	3.0	2.8	i
0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	j
3.3	3.1	3.1	3.0	2.2	2.1	2.7	2.7	k
3.6	3.5	3.6	3.6	3.4	3.5	3.4	3.6	l
4.3	4.3	4.5	4.7	4.2	4.7	5.0	4.9	m
45.9	44.7	46.0	45.9	43.3	44.6	47.6	45.8	(再)
11.2	10.5	10.4	10.7	11.3	11.5	11.8	11.4	
2.6	2.3	2.2	2.0	2.5	2.4	2.4	2.4	(2)
18.3	17.9	17.9	17.8	18.7	19.0	19.1	17.0	2
28.4	28.1	28.5	30.5	27.6	27.5	29.9	28.3	3
28.5	27.6	28.3	29.9	28.1	27.9	29.2	28.2	(1)
21.3	20.5	21.2	22.1	20.4	20.4	22.0	21.3	a
3.5	3.2	3.4	3.4	3.4	3.3	3.0	3.0	(a)
17.9	17.3	17.7	18.7	17.1	17.1	19.0	18.3	(b)
7.1	7.1	7.2	7.8	7.7	7.4	7.2	6.9	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	(a)
1.3	1.6	1.5	1.5	1.3	1.4	1.7	1.5	(b)
5.7	5.4	5.6	6.3	6.3	6.0	5.4	5.3	(c)
-0.0	0.5	0.2	0.6	-0.5	-0.4	0.7	0.1	(2)
0.1	0.4	0.3	0.4	-0.3	-0.3	0.5	0.2	a
-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.2	-0.0	0.2	-0.0	b
-6.4	-3.4	-5.1	-7.0	-3.5	-5.0	-10.7	-4.9	4
-6.2	-2.7	-4.6	-5.6	-2.8	-3.5	-4.9	-2.2	(1)
-0.3	-0.7	-0.5	-1.4	-0.7	-1.5	-5.8	-2.7	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
2.4	2.0	2.1	2.1	1.5	1.9	3.8	1.3	(参)
102.4	102.0	102.1	102.1	101.5	101.9	103.8	101.3	

主3-4 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 実数

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,427,033	2,482,435	2,524,511	2,444,979	2,464,521
(1) 家計最終消費支出	2,345,598	2,392,667	2,436,244	2,350,101	2,365,347
a 食料・非アルコール	368,932	377,464	375,788	365,606	375,286
b アルコール飲料・たばこ	70,184	72,066	74,863	65,430	69,011
c 被服・履物	70,577	74,489	82,696	81,002	78,823
d 住宅・電気・ガス・水道	664,386	669,886	664,009	657,742	645,844
e 家具・家庭用機器・家事サービス	81,776	88,833	101,813	109,859	106,953
f 保健・医療	87,712	87,734	85,676	83,724	85,454
g 交通	271,586	287,415	290,367	268,879	266,555
h 情報・通信	110,373	109,650	118,545	121,126	121,037
i 娯楽・スポーツ・文化	120,005	122,558	123,440	118,551	122,328
j 教育サービス	35,734	36,888	36,716	37,566	35,574
k 外食・宿泊サービス	150,895	152,491	152,734	130,998	131,395
l 保険・金融サービス	130,106	131,239	145,444	138,055	150,895
m 個別ケア・社会保護・その他	183,855	182,525	184,496	171,177	176,192
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,506	89,768	88,283	94,858	99,174
2 地方政府等最終消費支出	746,264	751,600	739,539	736,413	756,171
3 県内総資本形成	969,220	1,016,524	1,171,191	1,110,758	1,181,187
(1) 総固定資本形成	955,249	1,030,087	1,157,651	1,114,092	1,162,675
a 民間	677,122	719,894	809,754	799,815	874,440
(a) 住宅	120,241	129,379	155,932	120,765	140,526
(b) 企業設備	557,104	590,802	654,496	679,074	733,915
b 公的	278,226	310,560	348,293	314,263	288,234
(a) 住宅	2,956	3,356	3,027	3,051	2,720
(b) 企業設備	58,235	68,590	58,789	59,949	53,985
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	216,918	238,391	286,632	251,264	231,529
(2) 在庫変動	16,243	-16,566	15,953	-3,424	18,512
a 民間企業	13,961	-12,607	7,770	-7,340	20,895
b 公的(公的企業・一般政府)	-671	-661	4,103	3,293	-2,383
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-312,567	-382,161	-407,367	-346,032	-377,073
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,829,950	3,868,398	4,027,874	3,946,118	4,024,806

(注) 連鎖方式による実質値のため、総数と内訳の合計は一致しない(加法整合性がない)。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
2,474,940	2,500,161	2,515,913	2,512,160	2,407,315	2,488,507	2,583,073	2,613,080	1
2,365,701	2,397,782	2,421,268	2,423,816	2,301,046	2,386,335	2,481,186	2,505,188	(1)
378,075	386,452	393,689	398,700	394,007	404,792	406,447	402,345	a
68,489	67,734	64,795	65,160	63,663	64,433	64,858	65,403	b
69,081	68,379	69,808	66,360	58,141	59,164	66,476	63,137	c
643,145	645,452	636,102	651,954	673,255	694,044	718,634	732,060	d
103,402	103,422	102,674	97,568	97,873	102,660	103,804	94,367	e
84,072	85,384	87,599	88,016	86,171	87,096	89,833	88,301	f
283,178	287,206	294,302	284,063	227,566	228,328	258,997	273,236	g
128,447	137,836	148,755	154,479	168,332	182,003	186,754	181,177	h
118,075	119,557	120,243	118,455	107,923	115,860	121,611	121,518	i
34,010	31,963	30,609	28,754	26,149	24,596	23,113	20,704	j
132,909	132,274	129,503	125,565	89,794	87,581	106,199	106,408	k
145,657	146,805	148,855	145,748	139,142	146,956	136,780	149,781	l
177,301	185,522	194,660	200,264	175,556	196,185	204,189	212,234	m
109,270	102,367	94,601	88,268	106,493	102,250	101,899	108,003	(2)
759,444	777,297	772,013	766,239	801,980	820,873	825,333	780,003	2
1,183,010	1,219,829	1,214,685	1,294,176	1,154,735	1,136,695	1,195,959	1,183,675	3
1,184,378	1,198,041	1,206,162	1,268,431	1,176,043	1,150,707	1,170,729	1,179,659	(1)
888,902	890,849	904,247	942,090	861,021	850,003	890,125	898,677	a
144,214	135,303	144,094	141,414	136,085	125,891	111,923	118,477	(a)
744,687	755,611	760,104	800,833	724,828	724,393	780,442	781,877	(b)
295,478	307,168	301,955	326,242	314,610	300,541	281,226	281,665	b
2,660	2,797	2,661	2,853	2,011	2,487	2,027	2,026	(a)
54,620	70,893	65,614	62,011	55,361	57,886	67,513	64,308	(b)
238,198	233,535	233,708	261,330	257,123	240,165	211,961	215,534	(c)
-1,498	20,113	8,139	24,341	-21,942	-14,259	23,983	5,011	(2)
3,104	18,485	12,451	17,687	-11,023	-13,954	17,572	7,148	a
-4,809	3,724	-3,072	7,075	-10,692	-302	5,179	-1,407	b
-305,104	-153,871	-184,971	-235,182	-107,251	-61,134	-162,334	104,631	4
4,112,290	4,343,416	4,317,640	4,337,393	4,256,779	4,384,941	4,442,031	4,681,389	5

主3-5 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	-	2.3	1.7	-3.2	0.8
(1) 家計最終消費支出	-	2.0	1.8	-3.5	0.6
a 食料・非アルコール	-	2.3	-0.4	-2.7	2.6
b アルコール飲料・たばこ	-	2.7	3.9	-12.6	5.5
c 被服・履物	-	5.5	11.0	-2.0	-2.7
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.8	-0.9	-0.9	-1.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.6	14.6	7.9	-2.6
f 保健・医療	-	0.0	-2.3	-2.3	2.1
g 交通	-	5.8	1.0	-7.4	-0.9
h 情報・通信	-	-0.7	8.1	2.2	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	-	2.1	0.7	-4.0	3.2
j 教育サービス	-	3.2	-0.5	2.3	-5.3
k 外食・宿泊サービス	-	1.1	0.2	-14.2	0.3
l 保険・金融サービス	-	0.9	10.8	-5.1	9.3
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.7	1.1	-7.2	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	10.1	-1.7	7.4	4.5
2 地方政府等最終消費支出	-	0.7	-1.6	-0.4	2.7
3 県内総資本形成	-	4.9	15.2	-5.2	6.3
(1) 総固定資本形成	-	7.8	12.4	-3.8	4.4
a 民間	-	6.3	12.5	-1.2	9.3
(a) 住宅	-	7.6	20.5	-22.6	16.4
(b) 企業設備	-	6.0	10.8	3.8	8.1
b 公的	-	11.6	12.1	-9.8	-8.3
(a) 住宅	-	13.5	-9.8	0.8	-10.8
(b) 企業設備	-	17.8	-14.3	2.0	-9.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	9.9	20.2	-12.3	-7.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	1.0	4.1	-2.0	2.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
0.4	1.0	0.6	-0.1	-4.2	3.4	3.8	1.2	1
0.0	1.4	1.0	0.1	-5.1	3.7	4.0	1.0	(1)
0.7	2.2	1.9	1.3	-1.2	2.7	0.4	-1.0	a
-0.8	-1.1	-4.3	0.6	-2.3	1.2	0.7	0.8	b
-12.4	-1.0	2.1	-4.9	-12.4	1.8	12.4	-5.0	c
-0.4	0.4	-1.4	2.5	3.3	3.1	3.5	1.9	d
-3.3	0.0	-0.7	-5.0	0.3	4.9	1.1	-9.1	e
-1.6	1.6	2.6	0.5	-2.1	1.1	3.1	-1.7	f
6.2	1.4	2.5	-3.5	-19.9	0.3	13.4	5.5	g
6.1	7.3	7.9	3.8	9.0	8.1	2.6	-3.0	h
-3.5	1.3	0.6	-1.5	-8.9	7.4	5.0	-0.1	i
-4.4	-6.0	-4.2	-6.1	-9.1	-5.9	-6.0	-10.4	j
1.2	-0.5	-2.1	-3.0	-28.5	-2.5	21.3	0.2	k
-3.5	0.8	1.4	-2.1	-4.5	5.6	-6.9	9.5	l
0.6	4.6	4.9	2.9	-12.3	11.8	4.1	3.9	m
10.2	-6.3	-7.6	-6.7	20.6	-4.0	-0.3	6.0	(2)
0.4	2.4	-0.7	-0.7	4.7	2.4	0.5	-5.5	2
0.2	3.1	-0.4	6.5	-10.8	-1.6	5.2	-1.0	3
1.9	1.2	0.7	5.2	-7.3	-2.2	1.7	0.8	(1)
1.7	0.2	1.5	4.2	-8.6	-1.3	4.7	1.0	a
2.6	-6.2	6.5	-1.9	-3.8	-7.5	-11.1	5.9	(a)
1.5	1.5	0.6	5.4	-9.5	-0.1	7.7	0.2	(b)
2.5	4.0	-1.7	8.0	-3.6	-4.5	-6.4	0.2	b
-2.2	5.2	-4.9	7.2	-29.5	23.7	-18.5	-0.0	(a)
1.2	29.8	-7.4	-5.5	-10.7	4.6	16.6	-4.7	(b)
2.9	-2.0	0.1	11.8	-1.6	-6.6	-11.7	1.7	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	-	4
2.2	5.6	-0.6	0.5	-1.9	3.0	1.3	5.4	5

主3-6 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 実数

(平成27暦年=100)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.9	99.9	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.7	97.8	100.0	99.9
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9
(1) 総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9
a 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	97.9	97.4	97.2	98.4	100.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
99.7	100.3	100.8	101.4	101.4	102.6	105.8	108.7	1
99.7	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	105.9	108.8	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d
99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e
99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f
98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g
97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h
100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2
99.3	100.4	101.6	102.3	102.3	105.6	110.6	114.1	3
99.3	100.4	101.6	102.4	102.3	105.7	110.4	113.9	(1)
99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.8	109.5	112.8	a
99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b)
99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.2	113.1	117.1	b
99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	-	4
100.5	100.4	100.2	100.1	100.4	99.6	99.7	101.8	5

主3-7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.1	-0.0
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.2	-0.0
a 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6
d 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1
f 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1
g 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7
h 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6
j 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7
l 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2
2 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2
3 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.1	0.3
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	2.1	0.3
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4
b 公的	-	-0.2	1.6	3.6	0.2
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.1	1.6	4.0	0.2
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-0.5	-0.2	1.2	1.6

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
-0.2	0.5	0.5	0.6	-0.0	1.2	3.1	2.7	1
-0.2	0.5	0.5	0.6	0.0	1.2	3.1	2.7	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b
1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c
-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9	d
-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e
-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2	f
-0.9	2.0	2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7	g
-2.7	-2.0	-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3	h
0.8	0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i
-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k
0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0	l
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m
-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9	(2)
-0.4	0.6	0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1	2
-0.6	1.2	1.2	0.7	0.0	3.2	4.7	3.1	3
-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.1	3.3	4.5	3.1	(1)
-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.3	3.4	4.5	3.0	a
-0.1	1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a)
-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5	(b)
-0.3	1.5	1.7	1.5	0.4	3.3	4.6	3.5	b
-0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a)
-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1	(b)
-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	-	4
0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.3	-0.8	0.1	2.1	5

Ⅲ 付表・関連指標

付1 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

平成23(2011)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	245,406	133,160	112,246	46,815	65,431	-13,575	79,006	40,860	38,146
2 鉱業	10,786	6,269	4,517	2,285	2,232	629	1,603	3,237	-1,634
3 製造業	2,737,464	1,963,060	774,404	155,706	618,698	72,358	546,340	459,399	86,941
(1) 食料品	336,579	220,140	116,439	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	48,883	25,691	23,192	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,109	10,664	4,445	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	156,455	104,088	52,367	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	7,873	5,915	1,958	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	81,162	47,552	33,610	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	89,115	59,971	29,144	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	90,289	51,877	38,412	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	280,763	172,359	108,404	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	325,067	198,338	126,729	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	141,203	91,490	49,713	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	753,073	706,561	46,512	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	119,140	61,375	57,765	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	292,753	207,039	85,714	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	222,688	115,795	106,893	48,138	58,755	7,936	50,819	27,931	22,888
5 建設業	400,153	221,390	178,763	18,586	160,177	9,032	151,145	155,137	-3,992
6 卸売・小売業	659,660	273,699	385,961	45,611	340,350	26,523	313,827	224,952	88,875
7 運輸・郵便業	196,608	62,245	134,363	22,706	111,657	8,891	102,766	81,029	21,737
8 宿泊・飲食サービス業	207,596	118,059	89,537	14,752	74,785	5,711	69,074	42,049	27,025
9 情報通信業	188,245	90,217	98,028	34,850	63,178	5,287	57,891	24,872	33,019
10 金融・保険業	225,583	75,149	150,434	15,773	134,661	-1,845	136,506	62,184	74,322
11 不動産業	602,077	95,760	506,317	209,738	296,579	39,219	257,360	8,438	248,922
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	261,630	82,467	179,163	25,295	153,868	9,275	144,593	72,200	72,393
13 公務	403,906	105,621	298,285	90,566	207,719	691	207,028	207,028	0
14 教育	208,368	30,023	178,345	38,205	140,140	921	139,219	170,683	-31,464
15 保健衛生・社会事業	560,075	198,375	361,700	42,061	319,639	-3,711	323,350	308,262	15,088
16 その他のサービス	291,319	121,772	169,547	35,452	134,095	13,497	120,598	80,547	40,051
小計	7,421,564	3,693,061	3,728,503	846,539	2,881,964	180,839	2,701,125	1,968,808	732,317
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	46,061 25,094	0 0	46,061 25,094	0 0	46,061 25,094	46,061 25,094	0 0	0 0	0 0
合計	7,442,531	3,693,061	3,749,470	846,539	2,902,931	201,806	2,701,125	1,968,808	732,317
(再掲)									
市場生産者	6,561,337	3,494,212	3,067,125	688,830	2,378,295	178,049	2,200,246	1,467,929	732,317
一般政府	715,386	167,638	547,748	149,058	398,690	1,238	397,452	397,452	0
対家計民間非営利団体	144,841	31,211	113,630	8,651	104,979	1,552	103,427	103,427	0
小計	7,421,564	3,693,061	3,728,503	846,539	2,881,964	180,839	2,701,125	1,968,808	732,317

平成24（2012）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	258,625	138,555	120,070	46,208	73,862	-11,415	85,277	40,546	44,731
2 鉱業	11,372	6,903	4,469	2,261	2,208	648	1,560	3,201	-1,641
3 製造業	2,430,513	1,673,146	757,367	163,504	593,863	69,204	524,659	446,652	78,007
(1) 食料品	327,502	225,003	102,499	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	53,037	29,929	23,108	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,457	13,215	6,242	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	180,284	129,957	50,327	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	7,962	5,722	2,240	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	77,033	41,917	35,116	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	84,495	58,990	25,505	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	81,515	46,457	35,058	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	287,751	175,251	112,500	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	364,858	225,237	139,621	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	141,013	95,443	45,570	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	373,680	322,642	51,038	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	120,124	68,686	51,438	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	311,802	234,697	77,105	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,397	118,341	114,056	49,047	65,009	10,466	54,543	26,568	27,975
5 建設業	401,791	225,212	176,579	18,273	158,306	9,025	149,281	143,931	5,350
6 卸売・小売業	674,982	275,657	399,325	46,277	353,048	27,222	325,826	217,247	108,579
7 運輸・郵便業	222,902	68,346	154,556	23,911	130,645	10,559	120,086	79,477	40,609
8 宿泊・飲食サービス業	211,634	126,684	84,950	14,508	70,442	5,478	64,964	40,925	24,039
9 情報通信業	191,580	94,232	97,348	34,371	62,977	5,239	57,738	24,289	33,449
10 金融・保険業	221,493	74,529	146,964	15,507	131,457	478	130,979	57,336	73,643
11 不動産業	598,971	98,073	500,898	203,704	297,194	37,235	259,959	7,752	252,207
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	258,048	81,518	176,530	25,150	151,380	9,222	142,158	72,339	69,819
13 公務	393,774	101,120	292,654	88,863	203,791	658	203,133	203,133	0
14 教育	202,765	28,732	174,033	37,735	136,298	893	135,405	168,331	-32,926
15 保健衛生・社会事業	579,346	198,830	380,516	42,753	337,763	-3,816	341,579	323,536	18,043
16 その他のサービス	293,810	126,491	167,319	33,759	133,560	13,430	120,130	75,921	44,209
小計	7,184,003	3,436,369	3,747,634	845,831	2,901,803	184,526	2,717,277	1,931,184	786,093
輸入品に課される税・関税	46,825	0	46,825	0	46,825	46,825	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,055	0	25,055	0	25,055	25,055	0	0	0
合計	7,205,773	3,436,369	3,769,404	845,831	2,923,573	206,296	2,717,277	1,931,184	786,093
(再掲)									
市場生産者	6,324,116	3,239,976	3,084,140	688,978	2,395,162	181,663	2,213,499	1,427,406	786,093
一般政府	707,637	163,001	544,636	148,255	396,381	1,189	395,192	395,192	0
対家計民間非営利団体	152,250	33,392	118,858	8,598	110,260	1,674	108,586	108,586	0
小計	7,184,003	3,436,369	3,747,634	845,831	2,901,803	184,526	2,717,277	1,931,184	786,093

平成25（2013）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	250,383	140,152	110,231	43,271	66,960	-9,730	76,690	38,908	37,782
2 鉱業	12,499	7,123	5,376	2,300	3,076	696	2,380	3,362	-982
3 製造業	2,524,055	1,684,982	839,073	187,310	651,763	73,622	578,141	449,167	128,974
(1) 食料品	337,351	234,688	102,663	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	51,747	27,634	24,113	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,613	9,973	5,640	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	204,534	148,242	56,292	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	9,689	6,465	3,224	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	87,650	44,713	42,937	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	76,291	52,767	23,524	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	87,026	49,249	37,777	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	334,476	208,517	125,959	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	417,320	242,711	174,609	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	138,218	88,998	49,220	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	313,175	263,641	49,534	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	130,514	72,705	57,809	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	320,451	234,679	85,772	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	247,245	120,151	127,094	49,407	77,687	10,752	66,935	23,441	43,494
5 建設業	500,472	282,874	217,598	21,022	196,576	10,729	185,847	149,008	36,839
6 卸売・小売業	712,663	295,037	417,626	48,862	368,764	27,866	340,898	216,149	124,749
7 運輸・郵便業	226,761	71,612	155,149	24,516	130,633	10,827	119,806	75,680	44,126
8 宿泊・飲食サービス業	211,050	121,897	89,153	14,764	74,389	5,524	68,865	40,758	28,107
9 情報通信業	196,195	98,031	98,164	35,298	62,866	5,139	57,727	22,796	34,931
10 金融・保険業	233,462	79,051	154,411	15,773	138,638	728	137,910	50,001	87,909
11 不動産業	591,425	97,631	493,794	201,313	292,481	36,464	256,017	8,014	248,003
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	265,571	83,154	182,417	25,383	157,034	9,356	147,678	78,558	69,120
13 公務	377,431	95,261	282,170	84,392	197,778	634	197,144	197,144	0
14 教育	198,367	29,113	169,254	37,831	131,423	955	130,468	170,079	-39,611
15 保健衛生・社会事業	588,311	199,606	388,705	44,496	344,209	-3,124	347,333	310,096	37,237
16 その他のサービス	289,580	127,641	161,939	32,825	129,114	9,978	119,136	73,803	45,333
小計	7,425,470	3,533,316	3,892,154	868,763	3,023,391	190,416	2,832,975	1,906,964	926,011
輸入品に課される税・関税	52,894	0	52,894	0	52,894	52,894	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	28,666	0	28,666	0	28,666	28,666	0	0	0
合計	7,449,698	3,533,316	3,916,382	868,763	3,047,619	214,644	2,832,975	1,906,964	926,011
(再掲)									
市場生産者	6,587,590	3,339,968	3,247,622	716,503	2,531,119	187,260	2,343,859	1,417,848	926,011
一般政府	684,750	157,652	527,098	143,465	383,633	1,159	382,474	382,474	0
対家計民間非営利団体	153,130	35,696	117,434	8,795	108,639	1,997	106,642	106,642	0
小計	7,425,470	3,533,316	3,892,154	868,763	3,023,391	190,416	2,832,975	1,906,964	926,011

平成26（2014）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	242,154	141,529	100,625	42,049	58,576	-6,954	65,530	41,606	23,924
2 鉱業	13,825	7,617	6,208	2,511	3,697	807	2,890	3,506	-616
3 製造業	2,608,146	1,793,293	814,853	205,139	609,714	79,387	530,327	463,702	66,625
(1) 食料品	365,084	256,066	109,018	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	51,898	27,894	24,004	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,200	14,085	7,115	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	241,159	170,474	70,685	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	6,727	4,867	1,860	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	84,736	46,021	38,715	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	87,655	62,077	25,578	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	89,314	50,555	38,759	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	350,415	225,447	124,968	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	398,584	244,691	153,893	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	152,427	103,120	49,307	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	305,927	273,988	31,939	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	128,482	70,013	58,469	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	324,538	243,995	80,543	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	262,915	129,395	133,520	50,151	83,369	10,858	72,511	25,672	46,839
5 建設業	460,147	255,672	204,475	19,932	184,543	12,714	171,829	153,690	18,139
6 卸売・小売業	701,884	288,239	413,645	50,916	362,729	32,695	330,034	195,593	134,441
7 運輸・郵便業	237,973	74,850	163,123	25,717	137,406	12,970	124,436	83,149	41,287
8 宿泊・飲食サービス業	217,235	126,988	90,247	14,636	75,611	6,662	68,949	39,722	29,227
9 情報通信業	197,469	101,114	96,355	35,092	61,263	6,298	54,965	24,213	30,752
10 金融・保険業	224,656	77,071	147,585	15,890	131,695	758	130,937	53,064	77,873
11 不動産業	586,855	97,548	489,307	204,257	285,050	35,569	249,481	8,413	241,068
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	270,119	87,258	182,861	25,899	156,962	11,195	145,767	78,181	67,586
13 公務	382,570	95,260	287,310	87,384	199,926	688	199,238	199,238	0
14 教育	201,394	29,089	172,305	39,343	132,962	921	132,041	172,336	-40,295
15 保健衛生・社会事業	599,524	207,266	392,258	46,452	345,806	-3,263	349,069	331,285	17,784
16 その他のサービス	288,462	126,429	162,033	32,527	129,506	12,417	117,089	75,947	41,142
小計	7,495,328	3,638,618	3,856,710	897,895	2,958,815	213,722	2,745,093	1,949,317	795,776
輸入品に課される税・関税	68,662	0	68,662	0	68,662	68,662	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	42,019	0	42,019	0	42,019	42,019	0	0	0
合計	7,521,971	3,638,618	3,883,353	897,895	2,985,458	240,365	2,745,093	1,949,317	795,776
(再掲)									
市場生産者	6,634,806	3,445,148	3,189,658	739,936	2,449,722	210,612	2,239,110	1,443,334	795,776
一般政府	699,884	159,549	540,335	148,576	391,759	1,269	390,490	390,490	0
対家計民間非営利団体	160,638	33,921	126,717	9,383	117,334	1,841	115,493	115,493	0
小計	7,495,328	3,638,618	3,856,710	897,895	2,958,815	213,722	2,745,093	1,949,317	795,776

平成27（2015）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	256,889	144,184	112,705	43,489	69,216	-9,771	78,987	37,995	40,992
2 鉱業	12,845	6,671	6,174	2,554	3,620	849	2,771	3,636	-865
3 製造業	2,564,883	1,694,400	870,483	202,122	668,361	89,875	578,486	469,304	109,182
(1) 食料品	363,381	248,763	114,618	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	49,988	25,840	24,148	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	16,578	11,129	5,449	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	277,199	198,540	78,659	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	5,061	2,916	2,145	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	80,507	42,127	38,380	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	78,891	56,906	21,985	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	96,357	53,282	43,075	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	323,669	196,832	126,837	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	363,219	225,041	138,178	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	154,735	102,414	52,321	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	301,408	238,687	62,721	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	136,714	68,203	68,511	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	317,176	223,720	93,456	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	260,649	119,144	141,505	51,930	89,575	11,865	77,710	26,202	51,508
5 建設業	469,826	254,596	215,230	20,732	194,498	15,572	178,926	154,830	24,096
6 卸売・小売業	700,777	282,530	418,247	52,471	365,776	36,736	329,040	179,227	149,813
7 運輸・郵便業	241,858	74,291	167,567	26,461	141,106	14,830	126,276	90,379	35,897
8 宿泊・飲食サービス業	226,747	133,861	92,886	15,062	77,824	7,689	70,135	40,936	29,199
9 情報通信業	201,398	103,989	97,409	34,852	62,557	7,195	55,362	26,521	28,841
10 金融・保険業	236,193	83,516	152,677	17,063	135,614	855	134,759	53,545	81,214
11 不動産業	581,328	96,673	484,655	202,649	282,006	36,500	245,506	8,368	237,138
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	294,115	95,339	198,776	26,627	172,149	13,616	158,533	83,291	75,242
13 公務	386,486	93,960	292,526	89,579	202,947	714	202,233	202,233	0
14 教育	205,247	30,882	174,365	40,419	133,946	1,011	132,935	176,201	-43,266
15 保健衛生・社会事業	623,789	207,159	416,630	48,198	368,432	-2,574	371,006	350,228	20,778
16 その他のサービス	289,782	124,398	165,384	32,801	132,583	15,598	116,985	81,006	35,979
小計	7,552,812	3,545,593	4,007,219	907,009	3,100,210	240,560	2,859,650	1,983,902	875,748
輸入品に課される税・関税	69,195	0	69,195	0	69,195	69,195	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,483	0	52,483	0	52,483	52,483	0	0	0
合計	7,569,524	3,545,593	4,023,931	907,009	3,116,922	257,272	2,859,650	1,983,902	875,748
(再掲)									
市場生産者	6,672,223	3,350,441	3,321,782	745,313	2,576,469	237,163	2,339,306	1,463,558	875,748
一般政府	709,946	160,817	549,129	151,488	397,641	1,319	396,322	396,322	0
対家計民間非営利団体	170,643	34,335	136,308	10,208	126,100	2,078	124,022	124,022	0
小計	7,552,812	3,545,593	4,007,219	907,009	3,100,210	240,560	2,859,650	1,983,902	875,748

平成28（2016）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	266,499	142,730	123,769	43,033	80,736	-7,718	88,454	39,407	49,047
2 鉱業	11,455	6,160	5,295	2,477	2,818	796	2,022	3,711	-1,689
3 製造業	2,725,099	1,784,704	940,395	225,083	715,312	98,479	616,833	468,417	148,416
(1) 食料品	393,736	266,812	126,924	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	55,896	29,924	25,972	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,164	12,937	6,227	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	284,463	196,804	87,659	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	5,853	3,880	1,973	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	83,031	43,204	39,827	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	77,608	51,367	26,241	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	100,196	57,298	42,898	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	351,773	217,184	134,589	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	476,885	261,704	215,181	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	155,500	99,709	55,791	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	234,044	199,011	35,033	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	136,478	73,749	62,729	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	350,472	271,121	79,351	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	250,835	110,361	140,474	53,832	86,642	12,003	74,639	26,222	48,417
5 建設業	525,006	280,919	244,087	22,811	221,276	18,002	203,274	153,471	49,803
6 卸売・小売業	692,634	274,969	417,665	52,546	365,119	37,445	327,674	170,585	157,089
7 運輸・郵便業	237,703	73,226	164,477	25,697	138,780	14,842	123,938	100,202	23,736
8 宿泊・飲食サービス業	230,367	127,936	102,431	14,835	87,596	8,475	79,121	43,758	35,363
9 情報通信業	201,365	103,678	97,687	33,626	64,061	7,313	56,748	28,392	28,356
10 金融・保険業	228,413	82,432	145,981	17,018	128,963	1,995	126,968	55,659	71,309
11 不動産業	574,266	95,953	478,313	198,000	280,313	38,119	242,194	8,217	233,977
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	302,675	94,984	207,691	27,294	180,397	14,730	165,667	87,227	78,440
13 公務	395,889	101,862	294,027	91,924	202,103	751	201,352	201,352	0
14 教育	203,653	29,719	173,934	39,254	134,680	1,061	133,619	174,578	-40,959
15 保健衛生・社会事業	621,117	198,018	423,099	46,027	377,072	-2,265	379,337	375,927	3,410
16 その他のサービス	286,287	122,660	163,627	32,395	131,232	14,869	116,363	81,733	34,630
小計	7,753,263	3,630,311	4,122,952	925,852	3,197,100	258,897	2,938,203	2,018,858	919,345
輸入品に課される税・関税	62,125	0	62,125	0	62,125	62,125	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,156	0	52,156	0	52,156	52,156	0	0	0
合計	7,763,232	3,630,311	4,132,921	925,852	3,207,069	268,866	2,938,203	2,018,858	919,345
(再掲)									
市場生産者	6,859,375	3,430,234	3,429,141	765,267	2,663,874	255,409	2,408,465	1,489,120	919,345
一般政府	712,469	164,779	547,690	149,838	397,852	1,356	396,496	396,496	0
対家計民間非営利団体	181,419	35,298	146,121	10,747	135,374	2,132	133,242	133,242	0
小計	7,753,263	3,630,311	4,122,952	925,852	3,197,100	258,897	2,938,203	2,018,858	919,345

平成29(2017)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	270,899	144,142	126,757	42,031	84,726	-8,519	93,245	40,717	52,528
2 鉱業	11,889	6,282	5,607	2,483	3,124	802	2,322	3,824	-1,502
3 製造業	2,997,565	1,867,040	1,130,525	250,001	880,524	111,409	769,115	485,011	284,104
(1) 食料品	404,027	274,177	129,850	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	52,795	28,996	23,799	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,504	13,826	6,678	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	286,186	194,616	91,570	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	7,024	4,584	2,440	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	85,636	40,734	44,902	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	88,255	54,811	33,444	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	108,361	61,805	46,556	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	415,175	251,759	163,416	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	548,955	258,933	290,022	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	157,040	103,436	53,604	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	240,087	193,589	46,498	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	138,952	75,891	63,061	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	444,568	309,883	134,685	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	265,952	120,684	145,268	56,046	89,222	12,041	77,181	26,273	50,908
5 建設業	538,518	289,108	249,410	23,090	226,320	18,109	208,211	165,293	42,918
6 卸売・小売業	710,898	280,759	430,139	53,686	376,453	37,661	338,792	187,251	151,541
7 運輸・郵便業	240,768	74,668	166,100	25,683	140,417	14,664	125,753	97,717	28,036
8 宿泊・飲食サービス業	230,276	126,458	103,818	14,275	89,543	8,375	81,168	48,564	32,604
9 情報通信業	202,239	106,061	96,178	33,780	62,398	7,067	55,331	29,883	25,448
10 金融・保険業	231,292	84,198	147,094	17,162	129,932	2,598	127,334	57,583	69,751
11 不動産業	568,341	91,285	477,056	199,010	278,046	37,802	240,244	8,167	232,077
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	304,433	97,674	206,759	28,566	178,193	14,719	163,474	88,765	74,709
13 公務	417,067	112,074	304,993	101,808	203,185	796	202,389	202,389	0
14 教育	202,453	29,777	172,676	38,799	133,877	1,085	132,792	171,974	-39,182
15 保健衛生・社会事業	629,198	208,916	420,282	47,368	372,914	-2,697	375,611	370,041	5,570
16 その他のサービス	289,122	124,179	164,943	30,690	134,253	15,335	118,918	88,921	29,997
小計	8,110,910	3,763,305	4,347,605	964,478	3,383,127	271,247	3,111,880	2,072,373	1,039,507
輸入品に課される税・関税	71,685	0	71,685	0	71,685	71,685	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	56,444	0	56,444	0	56,444	56,444	0	0	0
合計	8,126,151	3,763,305	4,362,846	964,478	3,398,368	286,488	3,111,880	2,072,373	1,039,507
(再掲)									
市場生産者	7,193,187	3,550,130	3,643,057	792,517	2,850,540	267,572	2,582,968	1,543,461	1,039,507
一般政府	735,150	177,154	557,996	161,025	396,971	1,416	395,555	395,555	0
対家計民間非営利団体	182,573	36,021	146,552	10,936	135,616	2,259	133,357	133,357	0
小計	8,110,910	3,763,305	4,347,605	964,478	3,383,127	271,247	3,111,880	2,072,373	1,039,507

平成30(2018)年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	274,778	154,042	120,736	43,623	77,113	-6,063	83,176	45,646	37,530
2 鉱業	12,083	6,503	5,580	2,609	2,971	777	2,194	3,943	-1,749
3 製造業	2,940,818	1,848,110	1,092,708	241,235	851,473	106,542	744,931	498,351	246,580
(1) 食料品	389,755	265,378	124,377	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	54,177	29,108	25,069	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,310	12,943	6,367	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	259,886	173,395	86,491	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	6,766	4,435	2,331	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	114,735	55,558	59,177	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	91,074	55,130	35,944	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	118,710	69,731	48,979	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	400,042	254,439	145,603	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	512,587	275,145	237,442	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	166,536	108,202	58,334	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	280,574	207,977	72,597	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	140,943	79,175	61,768	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	385,723	257,494	128,229	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	277,834	132,707	145,127	57,370	87,757	11,984	75,773	22,670	53,103
5 建設業	580,463	315,573	264,890	25,895	238,995	19,578	219,417	180,162	39,255
6 卸売・小売業	723,868	298,851	425,017	55,055	369,962	37,569	332,393	209,203	123,190
7 運輸・郵便業	235,426	72,598	162,828	25,290	137,538	14,635	122,903	90,607	32,296
8 宿泊・飲食サービス業	225,923	123,648	102,275	14,048	88,227	8,256	79,971	45,961	34,010
9 情報通信業	210,296	113,317	96,979	33,690	63,289	7,163	56,126	30,304	25,822
10 金融・保険業	236,845	87,384	149,461	17,396	132,065	2,472	129,593	57,412	72,181
11 不動産業	560,928	91,794	469,134	198,873	270,261	37,012	233,249	9,237	224,012
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	308,532	99,171	209,361	29,845	179,516	14,800	164,716	86,365	78,351
13 公務	414,224	109,485	304,739	102,882	201,857	729	201,128	201,128	0
14 教育	200,698	30,178	170,520	37,972	132,548	1,139	131,409	179,645	-48,236
15 保健衛生・社会事業	633,222	209,028	424,194	47,868	376,326	-2,525	378,851	355,150	23,701
16 その他のサービス	287,670	125,843	161,827	29,280	132,547	15,199	117,348	90,587	26,761
小計	8,123,608	3,818,232	4,305,376	962,931	3,342,445	269,267	3,073,178	2,106,371	966,807
輸入品に課される税・関税	76,089	0	76,089	0	76,089	76,089	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	56,998	0	56,998	0	56,998	56,998	0	0	0
合計	8,142,699	3,818,232	4,324,467	962,931	3,361,536	288,358	3,073,178	2,106,371	966,807
(再掲)									
市場生産者	7,210,118	3,604,603	3,605,515	789,834	2,815,681	265,382	2,550,299	1,583,492	966,807
一般政府	731,626	176,289	555,337	161,933	393,404	1,307	392,097	392,097	0
対家計民間非営利団体	181,864	37,340	144,524	11,164	133,360	2,578	130,782	130,782	0
小計	8,123,608	3,818,232	4,305,376	962,931	3,342,445	269,267	3,073,178	2,106,371	966,807

令和元（2019）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	278,407	153,923	124,484	43,818	80,666	-6,601	87,267	47,621	39,646
2 鉱業	11,754	6,190	5,564	2,563	3,001	778	2,223	3,900	-1,677
3 製造業	2,873,466	1,771,471	1,101,995	232,460	869,535	110,332	759,203	480,860	278,343
(1) 食料品	392,233	266,120	126,113	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	47,386	25,243	22,143	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,644	14,065	7,579	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	279,693	122,623	157,070	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	4,866	3,285	1,581	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	98,241	43,537	54,704	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	83,263	48,968	34,295	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	105,383	59,057	46,326	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	356,035	219,083	136,952	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	498,950	271,882	227,068	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	164,398	108,962	55,436	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	337,184	281,441	55,743	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	130,851	70,915	59,936	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	353,339	236,290	117,049	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	287,210	133,337	153,873	60,384	93,489	12,832	80,657	25,327	55,330
5 建設業	564,203	307,705	256,498	25,451	231,047	19,532	211,515	179,162	32,353
6 卸売・小売業	720,244	299,286	420,958	55,405	365,553	38,254	327,299	217,812	109,487
7 運輸・郵便業	239,014	72,994	166,020	26,334	139,686	15,314	124,372	86,721	37,651
8 宿泊・飲食サービス業	216,461	122,251	94,210	13,254	80,956	7,855	73,101	40,235	32,866
9 情報通信業	208,958	114,947	94,011	33,284	60,727	7,175	53,552	29,531	24,021
10 金融・保険業	238,151	89,124	149,027	17,532	131,495	2,235	129,260	54,023	75,237
11 不動産業	581,051	96,047	485,004	207,344	277,660	39,082	238,578	9,474	229,104
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	313,271	101,050	212,221	30,776	181,445	15,596	165,849	85,828	80,021
13 公務	406,702	101,987	304,715	100,666	204,049	717	203,332	203,332	0
14 教育	199,262	28,231	171,031	37,621	133,410	1,081	132,329	183,011	-50,682
15 保健衛生・社会事業	641,727	212,942	428,785	47,303	381,482	-2,503	383,985	339,460	44,525
16 その他のサービス	283,678	122,171	161,507	28,089	133,418	15,206	118,212	84,349	33,863
小計	8,063,559	3,733,656	4,329,903	962,284	3,367,619	276,885	3,090,734	2,070,646	1,020,088
輸入品に課される税・関税	75,453	0	75,453	0	75,453	75,453	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	65,023	0	65,023	0	65,023	65,023	0	0	0
合計	8,073,989	3,733,656	4,340,333	962,284	3,378,049	287,315	3,090,734	2,070,646	1,020,088
(再掲)									
市場生産者	7,161,521	3,526,510	3,635,011	789,770	2,845,241	273,179	2,572,062	1,551,974	1,020,088
一般政府	723,232	168,761	554,471	161,461	393,010	1,303	391,707	391,707	0
対家計民間非営利団体	178,806	38,385	140,421	11,053	129,368	2,403	126,965	126,965	0
小計	8,063,559	3,733,656	4,329,903	962,284	3,367,619	276,885	3,090,734	2,070,646	1,020,088

令和2（2020）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	269,916	148,171	121,745	41,594	80,151	-4,641	84,792	49,225	35,567
2 鉱業	10,971	5,761	5,210	2,308	2,902	772	2,130	3,453	-1,323
3 製造業	2,928,442	1,810,183	1,118,259	245,621	872,638	121,385	751,253	464,141	287,112
（1）食料品	372,584	256,700	115,884	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	40,464	19,887	20,577	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	19,132	12,993	6,139	-	-	-	-	-	-
（4）化学	318,553	120,298	198,255	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,480	2,546	1,934	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	108,976	59,902	49,074	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	84,083	49,387	34,696	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	104,346	57,096	47,250	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	301,649	176,730	124,919	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	620,296	363,811	256,485	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	155,646	102,826	52,820	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	352,347	294,559	57,788	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	114,423	70,956	43,467	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	331,463	222,492	108,971	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	269,483	126,769	142,714	59,920	82,794	12,628	70,166	25,795	44,371
5 建設業	581,434	310,424	271,010	27,015	243,995	23,440	220,555	181,916	38,639
6 卸売・小売業	760,996	317,138	443,858	59,228	384,630	45,085	339,545	218,694	120,851
7 運輸・郵便業	201,995	62,765	139,230	26,741	112,489	14,863	97,626	89,090	8,536
8 宿泊・飲食サービス業	138,453	86,401	52,052	10,941	41,111	5,195	35,916	34,226	1,690
9 情報通信業	205,478	110,242	95,236	32,589	62,647	8,251	54,396	27,151	27,245
10 金融・保険業	221,623	82,296	139,327	16,605	122,722	2,432	120,290	49,920	70,370
11 不動産業	596,515	97,232	499,283	215,424	283,859	40,185	243,674	10,611	233,063
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	273,764	80,747	193,017	28,923	164,094	15,749	148,345	81,934	66,411
13 公務	426,772	121,469	305,303	104,575	200,728	767	199,961	199,961	0
14 教育	204,554	33,924	170,630	38,977	131,653	1,176	130,477	184,481	-54,004
15 保健衛生・社会事業	639,453	216,827	422,626	47,134	375,492	-2,841	378,333	345,320	33,013
16 その他のサービス	247,987	106,000	141,987	27,316	114,671	15,109	99,562	79,514	20,048
小計	7,977,836	3,716,349	4,261,487	984,911	3,276,576	299,555	2,977,021	2,045,432	931,589
輸入品に課される税・関税	75,603	0	75,603	0	75,603	75,603	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	63,666	0	63,666	0	63,666	63,666	0	0	0
合計	7,989,773	3,716,349	4,273,424	984,911	3,288,513	311,492	2,977,021	2,045,432	931,589
（再掲）									
市場生産者	7,034,298	3,473,962	3,560,336	805,295	2,755,041	295,723	2,459,318	1,527,729	931,589
一般政府	756,193	205,843	550,350	167,447	382,903	1,395	381,508	381,508	0
対家計民間非営利団体	187,345	36,544	150,801	12,169	138,632	2,437	136,195	136,195	0
小計	7,977,836	3,716,349	4,261,487	984,911	3,276,576	299,555	2,977,021	2,045,432	931,589

令和3（2021）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	258,572	145,845	112,727	38,924	73,803	-8,311	82,114	46,609	35,505
2 鉱業	10,769	5,818	4,951	2,220	2,731	741	1,990	3,563	-1,573
3 製造業	3,179,640	2,045,840	1,133,800	284,278	849,522	124,703	724,819	463,970	260,849
(1) 食料品	379,150	248,100	131,050	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	38,668	19,224	19,444	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,719	13,317	7,402	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	345,274	250,166	95,108	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	4,521	3,307	1,214	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	128,062	76,260	51,802	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	102,250	68,933	33,317	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	107,311	65,056	42,255	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	398,556	250,471	148,085	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	800,261	436,123	364,138	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	153,794	108,120	45,674	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	216,725	172,615	44,110	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	123,144	73,235	49,909	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	361,205	260,913	100,292	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	301,942	164,921	137,021	66,343	70,678	12,541	58,137	26,309	31,828
5 建設業	602,756	328,339	274,417	28,170	246,247	23,431	222,816	189,610	33,206
6 卸売・小売業	794,339	327,754	466,585	59,357	407,228	47,347	359,881	220,389	139,492
7 運輸・郵便業	214,697	66,235	148,462	29,315	119,147	15,648	103,499	81,260	22,239
8 宿泊・飲食サービス業	151,511	103,997	47,514	13,390	34,124	5,005	29,119	32,521	-3,402
9 情報通信業	205,831	113,508	92,323	32,268	60,055	8,160	51,895	27,123	24,772
10 金融・保険業	227,757	83,515	144,242	16,759	127,483	2,410	125,073	48,487	76,586
11 不動産業	617,331	104,570	512,761	234,211	278,550	40,754	237,796	9,871	227,925
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	291,137	86,735	204,402	28,751	175,651	17,797	157,854	78,358	79,496
13 公務	452,036	139,906	312,130	110,516	201,614	808	200,806	200,806	0
14 教育	200,409	30,954	169,455	39,037	130,418	1,189	129,229	173,891	-44,662
15 保健衛生・社会事業	656,776	227,571	429,205	46,768	382,437	-3,593	386,030	356,059	29,971
16 その他のサービス	260,077	109,059	151,018	27,651	123,367	16,283	107,084	77,126	29,958
小計	8,425,580	4,084,567	4,341,013	1,057,958	3,283,055	304,913	2,978,142	2,035,952	942,190
輸入品に課される税・関税	89,854	0	89,854	0	89,854	89,854	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	64,770	0	64,770	0	64,770	64,770	0	0	0
合計	8,450,664	4,084,567	4,366,097	1,057,958	3,308,139	329,997	2,978,142	2,035,952	942,190
（再掲）									
市場生産者	7,459,422	3,827,572	3,631,850	872,954	2,758,896	300,955	2,457,941	1,515,751	942,190
一般政府	774,753	220,568	554,185	172,430	381,755	1,417	380,338	380,338	0
対家計民間非営利団体	191,405	36,427	154,978	12,574	142,404	2,541	139,863	139,863	0
小計	8,425,580	4,084,567	4,341,013	1,057,958	3,283,055	304,913	2,978,142	2,035,952	942,190

令和4（2022）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	264,693	160,908	103,785	39,141	64,644	-6,118	70,762	46,463	24,299
2 鉱業	12,203	6,035	6,168	2,243	3,925	807	3,118	3,619	-501
3 製造業	3,315,750	2,118,850	1,196,900	292,929	903,971	127,514	776,457	483,967	292,490
(1) 食料品	376,705	253,025	123,680	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	39,779	21,514	18,265	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,274	15,455	6,819	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	266,357	250,163	16,194	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	4,383	3,267	1,116	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	115,089	65,749	49,340	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	117,860	77,609	40,251	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	127,549	79,148	48,401	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	456,291	294,532	161,759	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	845,405	370,692	474,713	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	175,342	115,360	59,982	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	253,499	213,325	40,174	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	136,366	83,316	53,050	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	378,851	275,695	103,156	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	314,045	215,938	98,107	58,435	39,672	7,645	32,027	22,763	9,264
5 建設業	534,072	303,494	230,578	25,859	204,719	19,285	185,434	190,234	-4,800
6 卸売・小売業	830,591	351,967	478,624	59,765	418,859	47,568	371,291	227,517	143,774
7 運輸・郵便業	224,495	69,232	155,263	29,448	125,815	15,962	109,853	99,045	10,808
8 宿泊・飲食サービス業	196,605	128,649	67,956	14,945	53,011	6,837	46,174	34,718	11,456
9 情報通信業	207,070	115,803	91,267	33,563	57,704	7,995	49,709	27,615	22,094
10 金融・保険業	226,398	79,999	146,399	15,996	130,403	2,833	127,570	46,272	81,298
11 不動産業	640,556	113,595	526,961	257,628	269,333	41,288	228,045	8,830	219,215
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	302,521	90,204	212,317	31,022	181,295	18,210	163,085	83,042	80,043
13 公務	477,207	154,994	322,213	120,940	201,273	779	200,494	200,494	0
14 教育	203,924	32,989	170,935	40,872	130,063	1,085	128,978	197,518	-68,540
15 保健衛生・社会事業	671,189	243,728	427,461	48,247	379,214	-1,713	380,927	373,465	7,462
16 その他のサービス	275,274	118,624	156,650	29,443	127,207	17,052	110,155	87,083	23,072
小計	8,696,593	4,305,009	4,391,584	1,100,476	3,291,108	307,029	2,984,079	2,132,645	851,434
輸入品に課される税・関税	117,190	0	117,190	0	117,190	117,190	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	80,058	0	80,058	0	80,058	80,058	0	0	0
合計	8,733,725	4,305,009	4,428,716	1,100,476	3,328,240	344,161	2,984,079	2,132,645	851,434
(再掲)									
市場生産者	7,683,613	4,024,266	3,659,347	902,186	2,757,161	303,424	2,453,737	1,602,303	851,434
一般政府	812,802	242,479	570,323	185,167	385,156	1,349	383,807	383,807	0
対家計民間非営利団体	200,178	38,264	161,914	13,123	148,791	2,256	146,535	146,535	0
小計	8,696,593	4,305,009	4,391,584	1,100,476	3,291,108	307,029	2,984,079	2,132,645	851,434

令和5（2023）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	269,509	159,550	109,959	39,258	70,701	-4,239	74,940	49,683	25,257
2 鉱業	12,161	6,028	6,133	2,263	3,870	814	3,056	3,742	-686
3 製造業	3,376,990	1,998,119	1,378,871	309,202	1,069,669	142,797	926,872	493,861	433,011
(1) 食料品	384,860	251,740	133,120	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	44,106	21,505	22,601	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,880	14,935	7,945	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	419,057	305,737	113,320	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	4,762	3,522	1,240	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	102,891	52,599	50,292	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	106,295	71,452	34,843	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	120,282	71,773	48,509	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	398,648	251,319	147,329	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	920,299	368,671	551,628	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	167,996	113,440	54,556	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	202,706	178,666	24,040	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	142,704	84,727	57,977	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	339,504	208,033	131,471	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	342,119	189,808	152,311	66,389	85,922	-21,267	107,189	22,206	84,983
5 建設業	535,288	305,012	230,276	27,437	202,839	19,130	183,709	192,150	-8,441
6 卸売・小売業	856,634	356,265	500,369	62,564	437,805	48,079	389,726	228,664	161,062
7 運輸・郵便業	240,124	72,687	167,437	30,731	136,706	16,642	120,064	98,800	21,264
8 宿泊・飲食サービス業	234,242	135,920	98,322	15,535	82,787	9,177	73,610	43,249	30,361
9 情報通信業	208,279	117,879	90,400	34,325	56,075	7,699	48,376	27,731	20,645
10 金融・保険業	260,386	85,593	174,793	17,527	157,266	3,597	153,669	48,436	105,233
11 不動産業	656,870	120,680	536,190	262,906	273,284	44,456	228,828	9,059	219,769
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	323,732	96,235	227,497	32,050	195,447	18,352	177,095	84,795	92,300
13 公務	432,135	132,100	300,035	111,951	188,084	749	187,335	187,335	0
14 教育	205,993	35,041	170,952	40,872	130,080	1,308	128,772	202,231	-73,459
15 保健衛生・社会事業	667,503	238,958	428,545	48,388	380,157	-329	380,486	383,279	-2,793
16 その他のサービス	282,009	120,971	161,038	30,682	130,356	17,286	113,070	90,205	22,865
小計	8,903,974	4,170,846	4,733,128	1,132,080	3,601,048	304,251	3,296,797	2,165,426	1,131,371
輸入品に課される税・関税	112,208	0	112,208	0	112,208	112,208	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	80,327	0	80,327	0	80,327	80,327	0	0	0
合計	8,935,855	4,170,846	4,765,009	1,132,080	3,632,929	336,132	3,296,797	2,165,426	1,131,371
(再掲)									
市場生産者	7,936,949	3,919,018	4,017,931	942,816	3,075,115	300,067	2,775,048	1,643,677	1,131,371
一般政府	761,302	213,057	548,245	175,467	372,778	1,346	371,432	371,432	0
対家計民間非営利団体	205,723	38,771	166,952	13,797	153,155	2,838	150,317	150,317	0
小計	8,903,974	4,170,846	4,733,128	1,132,080	3,601,048	304,251	3,296,797	2,165,426	1,131,371

付2 経済活動別の就業者数及び雇用者数

1 就業者数(県内・就業地ベース)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	56,754	55,939	55,111	54,278	53,470
(1) 農業	55,055	54,262	53,459	52,650	51,860
(2) 林業	1,036	1,033	1,028	1,023	1,025
(3) 水産業	663	644	624	605	585
2 鉱業	820	843	872	914	929
3 製造業	119,142	116,104	114,621	116,163	115,511
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,590	5,374	5,027	5,448	5,755
5 建設業	48,796	46,765	47,848	49,128	50,672
6 卸売・小売業	95,281	94,714	95,169	92,693	89,521
7 運輸・郵便業	25,484	26,427	25,602	25,689	26,145
8 宿泊・飲食サービス業	30,729	30,864	31,003	30,482	30,648
9 情報通信業	4,514	4,467	4,404	4,585	4,886
10 金融・保険業	12,310	12,335	11,779	12,250	12,121
11 不動産業	3,631	3,594	3,759	4,051	4,235
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	25,807	24,696	25,135	25,278	28,007
13 公務	25,307	25,219	25,082	24,946	24,799
14 教育	20,841	20,609	21,400	20,566	20,653
15 保健衛生・社会事業	67,007	74,364	75,520	76,246	76,086
16 その他のサービス	41,716	41,651	41,810	41,328	41,698
合計	583,729	583,965	584,142	584,045	585,136
(再掲)					
市場生産者	500,902	498,966	496,943	494,652	493,920
一般政府	55,416	56,665	57,561	58,449	58,655
対家計民間非営利団体	27,411	28,334	29,638	30,944	32,561
(参) 合計(民ベース)	584,691	585,176	585,593	585,745	587,079

2 雇用者数(県内・就業地ベース)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	14,278	14,294	14,203	14,142	14,113
(1) 農業	13,126	13,153	13,079	13,032	13,010
(2) 林業	888	882	872	864	863
(3) 水産業	264	259	252	246	240
2 鉱業	781	801	825	864	877
3 製造業	112,668	109,803	108,492	110,207	109,722
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,370	5,151	4,803	5,221	5,526
5 建設業	38,831	36,818	37,919	39,217	40,779
6 卸売・小売業	81,360	81,352	82,367	80,449	77,838
7 運輸・郵便業	24,573	25,531	24,717	24,819	25,288
8 宿泊・飲食サービス業	22,823	23,151	23,484	23,156	23,515
9 情報通信業	4,226	4,165	4,088	4,255	4,542
10 金融・保険業	11,881	11,925	11,388	11,879	11,767
11 不動産業	2,751	2,691	2,833	3,102	3,261
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	22,379	21,215	21,601	21,693	24,336
13 公務	25,307	25,219	25,082	24,946	24,799
14 教育	20,746	20,516	21,309	20,477	20,566
15 保健衛生・社会事業	63,862	71,274	72,483	73,264	73,157
16 その他のサービス	29,743	29,694	29,868	29,402	29,849
合計	481,579	483,600	485,462	487,093	489,935
(再掲)					
市場生産者	403,320	403,365	403,266	402,965	404,433
一般政府	54,568	55,611	56,273	56,915	56,819
対家計民間非営利団体	23,691	24,624	25,923	27,213	28,683
(参) 合計(民ベース)	482,540	484,809	486,909	488,788	491,873

(注) 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
52,706	51,949	51,122	50,123	49,771	50,005	50,203	50,424	1
51,103	50,361	49,562	48,597	48,219	48,451	48,647	48,868	(1)
1,032	1,030	1,014	991	1,030	1,030	1,029	1,028	(2)
571	558	546	535	522	524	527	528	(3)
936	938	935	919	812	798	792	783	2
113,952	115,649	116,852	115,786	112,124	110,600	110,517	110,199	3
5,766	5,699	5,228	5,682	5,772	5,622	5,131	5,070	4
50,334	50,065	50,448	48,907	48,742	49,022	48,149	47,678	5
87,907	87,584	89,152	88,586	85,694	85,899	85,946	85,873	6
27,104	26,832	25,383	25,192	25,459	22,390	25,455	25,459	7
31,099	32,000	32,031	31,630	29,144	28,443	29,045	30,739	8
4,954	4,968	4,927	4,974	5,063	5,080	5,127	5,176	9
12,303	12,208	11,987	11,753	11,272	11,252	9,756	9,644	10
4,313	4,287	4,341	4,209	4,584	4,548	4,356	4,294	11
29,122	28,936	28,207	29,062	28,718	27,846	28,511	28,259	12
24,881	25,018	25,131	25,245	25,265	25,383	25,493	25,601	13
20,224	19,774	21,070	21,595	21,781	20,177	24,073	24,849	14
77,639	77,833	78,564	80,238	81,624	82,426	82,853	82,841	15
40,845	41,108	41,983	40,908	39,303	38,751	39,371	39,630	16
584,085	584,848	587,361	584,809	575,128	568,242	574,778	576,519	
491,452	491,758	493,540	491,074	480,288	474,108	479,561	481,013	
58,631	58,732	59,002	58,706	57,770	57,107	57,796	57,964	
34,002	34,358	34,819	35,029	37,070	37,027	37,421	37,542	
585,909	586,547	588,936	586,257	576,456	569,570	576,106	577,847	(参)

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
14,244	14,381	14,360	14,199	14,473	14,665	14,796	14,910	1
13,128	13,262	13,248	13,106	13,335	13,526	13,656	13,773	(1)
878	886	881	867	915	915	913	910	(2)
238	233	231	226	223	224	227	227	(3)
885	887	886	870	770	756	750	741	2
108,315	110,163	111,518	110,604	107,087	105,563	105,480	105,162	3
5,541	5,477	5,007	5,464	5,581	5,431	4,940	4,879	4
40,617	40,523	41,083	39,717	39,728	40,008	39,135	38,664	5
76,717	76,884	78,945	78,870	76,477	76,682	76,729	76,656	6
26,244	25,968	24,515	24,320	24,587	21,518	24,583	24,587	7
24,140	25,214	25,418	25,190	22,878	22,177	22,779	24,473	8
4,593	4,591	4,534	4,565	4,637	4,654	4,701	4,750	9
11,961	11,880	11,670	11,449	10,974	10,954	9,458	9,346	10
3,334	3,305	3,355	3,220	3,566	3,530	3,338	3,276	11
25,442	25,269	24,549	25,416	25,083	24,211	24,876	24,624	12
24,881	25,018	25,131	25,245	25,265	25,383	25,493	25,601	13
20,138	19,689	20,986	21,511	21,699	20,095	23,991	24,767	14
74,749	74,985	75,755	77,471	78,896	79,698	80,125	80,113	15
29,060	29,367	30,284	29,253	27,934	27,382	28,002	28,261	16
490,861	493,601	497,996	497,364	489,635	482,707	489,176	490,810	
404,401	406,339	409,641	408,815	399,387	393,327	398,597	399,929	
56,488	56,827	57,351	57,238	57,064	56,285	57,072	57,255	
29,972	30,435	31,004	31,311	33,184	33,095	33,507	33,626	
492,680	495,295	499,567	498,808	490,959	484,031	490,500	492,134	(参)

関連指標

項目		単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
(1) 名目経済成長率	山形県	%	-	0.5	3.9	-0.8	3.6
	国	%	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3
(2) 実質経済成長率 (平成27暦年連鎖価格)	山形県	%	-	1.0	4.1	-2.0	2.0
	国	%	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7
(3) 名目県内総生産		百万円	3,749,470	3,769,404	3,916,382	3,883,353	4,023,931
	A	%	-	(0.5)	(3.9)	(-0.8)	(3.6)
(4) 実質県内総生産 (平成27暦年連鎖価格)		百万円	3,829,950	3,868,398	4,027,874	3,946,118	4,024,806
	B	%	-	(1.0)	(4.1)	(-2.0)	(2.0)
(5) 県民所得 (要素費用表示)		百万円	2,844,558	2,827,018	2,962,740	2,854,108	2,977,916
	C	%	-	(-0.6)	(4.8)	(-3.7)	(4.3)
(6) 県民可処分所得		百万円	3,627,875	3,570,852	3,711,422	3,574,832	3,717,011
	D	%	-	(-1.6)	(3.9)	(-3.7)	(4.0)
(7) 名目家計最終消費支出		百万円	2,309,524	2,337,014	2,383,579	2,349,164	2,363,543
	E	%	-	(1.2)	(2.0)	(-1.4)	(0.6)
(8) 一人当たり名目県内総生産 (生産側=支出側)	A/J=F	千円	3,227	3,268	3,424	3,424	3,580
		%	-	(1.3)	(4.8)	(0.0)	(4.6)
(9) 一人当たり県民所得	C/J=G	千円	2,448	2,451	2,590	2,517	2,650
		%	-	(0.1)	(5.7)	(-2.8)	(5.3)
(10) 一人当たり名目家計最終消費支出	E/J=H	千円	1,987	2,026	2,084	2,071	2,103
		%	-	(2.0)	(2.8)	(-0.6)	(1.5)
(11) 一人当たり雇用者報酬	I	千円	4,088	3,994	3,928	4,002	4,048
		%	-	(-2.3)	(-1.7)	(1.9)	(1.1)
(12) 総人口(山形県)	J	人	1,162,055	1,153,347	1,143,807	1,134,097	1,123,891
		%	-	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)
(13) 県内就業者数	K	人	583,729	583,965	584,142	584,045	585,136
		%	-	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.2)
(14) 県民雇用者数	L	人	482,540	484,809	486,909	488,788	491,873
		%	-	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.6)
(15) 労働分配率	M	%	69.4	68.5	64.5	68.5	66.9
参考							
① 名目国内総生産(支出側)		十億円	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8
② 実質国内総生産(支出側)		十億円	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5
③ 国民所得(要素費用表示)		十億円	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3
		%	(-2.0)	(0.2)	(4.0)	(1.1)	(4.2)
④ 一人当たり国民所得		千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089
		%	(-1.8)	(0.3)	(4.2)	(1.2)	(4.3)
⑤ 総人口(国)		千人	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086
		%	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)

(注1) ()内は対前年度増加率を示す。

(注2) 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」による。

また、総人口(国)は、総務省統計局「人口推計月報」中の、月初人口の単純平均による。

(注3) 実質経済成長率は、連鎖方式(基準年=前年、参照年=平成27暦年)により算出したデフレーターによる推計。

(注4) 一人当たり雇用者報酬=雇用者報酬÷県民雇用者数

(注5) 労働分配率=雇用者報酬÷県民所得(要素費用表示)×100

(注6) 総人口(山形県)は、総務省統計局「国勢調査」及び「10月1日現在推計人口」による。

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
2.7	5.6	-0.9	0.4	-1.5	2.2	1.4	7.6	(1)
0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9	
2.2	5.6	-0.6	0.5	-1.9	3.0	1.3	5.4	(2)
0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7	
4,132,921	4,362,846	4,324,467	4,340,333	4,273,424	4,366,097	4,428,716	4,765,009	(3)
(2.7)	(5.6)	(-0.9)	(0.4)	(-1.5)	(2.2)	(1.4)	(7.6)	
4,112,290	4,343,416	4,317,640	4,337,393	4,256,779	4,384,941	4,442,031	4,681,389	(4)
(2.2)	(5.6)	(-0.6)	(0.5)	(-1.9)	(3.0)	(1.3)	(5.4)	
3,035,961	3,199,324	3,163,581	3,181,278	3,042,222	3,059,400	3,154,384	3,356,840	(5)
(1.9)	(5.4)	(-1.1)	(0.6)	(-4.4)	(0.6)	(3.1)	(6.4)	
3,792,379	3,940,071	3,936,055	3,986,317	4,190,771	4,047,562	4,155,792	4,281,636	(6)
(2.0)	(3.9)	(-0.1)	(1.3)	(5.1)	(-3.4)	(2.7)	(3.0)	
2,359,623	2,404,403	2,441,179	2,459,590	2,335,137	2,450,611	2,627,868	2,724,636	(7)
(-0.2)	(1.9)	(1.5)	(0.8)	(-5.1)	(4.9)	(7.2)	(3.7)	
3,711	3,956	3,961	4,020	4,001	4,139	4,254	4,643	(8)
(3.6)	(6.6)	(0.1)	(1.5)	(-0.5)	(3.4)	(2.8)	(9.1)	
2,726	2,901	2,897	2,946	2,848	2,900	3,030	3,271	(9)
(2.9)	(6.4)	(-0.1)	(1.7)	(-3.3)	(1.8)	(4.5)	(8.0)	
2,119	2,180	2,236	2,278	2,186	2,323	2,524	2,655	(10)
(0.7)	(2.9)	(2.5)	(1.9)	(-4.0)	(6.3)	(8.7)	(5.2)	
4,113	4,197	4,230	4,164	4,179	4,219	4,359	4,410	(11)
(1.6)	(2.0)	(0.8)	(-1.6)	(0.4)	(1.0)	(3.3)	(1.2)	
1,113,694	1,102,811	1,091,888	1,079,751	1,068,027	1,054,890	1,041,025	1,026,207	(12)
(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.4)	
584,085	584,848	587,361	584,809	575,128	568,242	574,778	576,519	(13)
(-0.2)	(0.1)	(0.4)	(-0.4)	(-1.7)	(-1.2)	(1.2)	(0.3)	
492,680	495,295	499,567	498,808	490,959	484,031	490,500	492,134	(14)
(0.2)	(0.5)	(0.9)	(-0.2)	(-1.6)	(-1.4)	(1.3)	(0.3)	
66.7	65.0	66.8	65.3	67.4	66.7	67.8	64.7	(15)
544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,800.7	538,787.8	554,582.4	567,268.9	595,184.3	①
543,479.1	553,173.5	554,532.0	550,117.2	528,657.0	544,672.3	552,170.5	555,784.3	②
392,293.9	400,621.5	403,099.1	402,437.8	375,992.9	395,316.3	409,550.4	437,777.5	③
(-0.1)	(2.1)	(0.6)	(-0.2)	(-6.6)	(5.1)	(3.6)	(6.9)	
3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521	④
(-0.0)	(2.2)	(0.8)	(-0.0)	(-6.3)	(5.7)	(4.1)	(7.4)	
127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	125,513	124,925	124,341	⑤
(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	

第3 参 考 资 料

1 県民経済計算の概念

基本概念

◆経済成長率

1年間の経済活動規模が前年度に比べてどれだけ成長したかを示す指標です。「名目経済成長率」と「実質経済成長率」の2つの表示方法があります。

○名目経済成長率

当該年度の時価により評価した値であり、当該年度の経済状況を実感に近い感覚で把握することができます。産業構造の分析や他県との経済規模の比較を行う際に適切とされる指標です。

○実質経済成長率

特定年（＝平成27暦年）を参照年として、価格上昇や下落などの物価変動の影響を取り除いたものです。異なる年度間で比較を行う際に適切とされる指標です。

なお、実質化には「連鎖方式」という手法を採用しており、常に前年を基準年とし、それらを毎年積み上げていく方法で、基準年が毎年改定されます。

◆一人当たり県民所得

生産活動で生み出された付加価値は、生産活動に参加した経済主体に「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」として分配されます。通常、「県民所得」とは、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計値として記録されます。

「一人当たり県民所得」とは、県民所得をその年の10月1日現在の県内総人口で割ったものです。したがって、一人当たり県民所得は、企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を示す指標であり、県民個人の給与や実収入などとの比較はできません。

なお、一人当たり県民所得と一人当たり国民所得は推計上の概念が異なるため、両者を比較することはできません。具体的には、「県民所得」には中央政府等の財産所得が含まれていないといった違いがあります。

◆基準改定

国民経済計算に準拠して、おおよそ5年に1回、「基準改定」を行っています。平成27年基準改定では、最新の「平成27年産業連関表」等の取り込みに加え、表章形式や概念、推計方法の変更が行われました。このため、過去の推計値（平成22年度以前の推計値）と本資料における推計値は接続しません。

◆「県内」と「県民」の違い

県民経済計算では、「県内」ベースと「県民」ベースの2つが使い分けられています。

○「県内」ベース（属地主義）

山形県という行政区域内の生産活動を、その生産に携わった人の就業地に着目してとらえるものです。

○「県民」ベース（属人主義）

山形県内に居住する人の生産活動を、その生産に携わった人の居住地に着目してとらえるものです。

県民経済計算では、県内総生産は「県内」ベースで、県民所得は「県民」ベースで記録されます。したがって、山形県民が他県で生産活動に携わり、その報酬を受けている場合、その人の生産活動は、県内総生産には含まれませんが、報酬は県民所得に含まれることになります。

◆「市場価格表示」と「要素費用表示」

付加価値を表す場合、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがあります。

○市場価格表示

市場で取引される価格による評価方法であり、「生産・輸入品に課される税」及び「(控除) 補助金」を差し引く前の値です。

○要素費用表示

生産のために必要とされる生産要素（労働及び資本）に対して支払われた額による評価方法であり、市場価格表示から「生産・輸入品に課される税」及び「(控除) 補助金」を差し引いた後の値です。

県民経済計算では、県内総生産（生産側及び支出側）は「市場価格表示」、県民所得は「要素費用表示」で表すのが一般的です。

◆「経済活動別分類」と「制度部門別分類」

○経済活動別分類（生産単位）

事業所ごとに、その事業所の主要な生産物に着目して、同じ生産物を生産する事業所を1つの産業としてまとめたものです。大分類では、「1. 農林水産業」から「16. その他のサービス」までの16種類に分類されます。

○制度部門別分類（制度単位）

所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用を行う主体ごとにまとめたものです。「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」及び「対家計民間非営利団体」の5種類に分類されます。

あ

域外（準地域を含む）

他県の制度部門及び中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）が所在するとする概念上の地域。そのうち、中央政府等が位置する地理的には存在しない地域を「準地域」という。

域外勘定

財貨・サービスの移出入に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

域外勘定は、域外部門の視点から見た当該域内との取引が記録されている。そのため、域内における記録と域外勘定における記録では符号が逆になる。

域内

自県の制度部門（地方政府等、非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体）が所在するとする概念上の地域。

一般政府

一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の3つの部門にのみ発生する。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利

潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。

「営業余剰」は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬の要素を含むことから、営業余剰と区別して「混合所得」として記録される。

SNA (System of National Accounts)

一国の経済を構成する諸側面を系統的・組織的にとらえ、それを記録するための国際的な基準のこと。2009年(平成21年)に国連統計委員会が採択、勧告した現行国際標準方式「2008SNA」が最新の基準である。

国際基準である国民経済計算体系はSNA、それに準拠した日本の国民経済計算体系はJSNAとして区別される。なお、県民経済計算は国民経済計算に準拠しているが、県民経済計算と対比させる場合にも、国民経済計算をJSNAという。

か

家計（個人企業を含む）

家計には、生計を共にする全ての我が国の居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の財貨・サービスに対する支出。土地と建物は含まれない。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上される。

家計の現実社会負担

社会保障制度やその他の社会保険制度に対して家計自身が支払う保険料、掛金等の負担を指す。具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や、企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。

家計の追加社会負担

社会負担の一部。年金基金の年金受給権に係る投資所得と同額が計上される。

企業

家計・一般政府・対家計民間非営利団体に対する概念。法人企業と個人企業からなり、公的企業も含まれる。

企業所得

主要系列表2「県民所得・県民可処分所得の分配」で記録される県民所得の内訳項目の一つであり、非金融法人企業、金融機関及び個人企業(家計に含まれる)の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもの。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得及び個人企業所得に分類される。

帰属計算

国民・県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算すること。例えば、家計最終消費支出における持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や、農家における農産物の自家消費等。

帰属家賃

実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅(持ち家住宅)について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産、消費されると擬制して、それを市場価格

で評価したもの。生産系列では不動産業(住宅賃貸業)に、分配系列では個人企業の持ち家に、支出系列では家計最終消費支出(住居・電気・ガス・水道)に計上される。

寄与度

全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの。各項目の寄与度の合計は全体の増加率に等しくなる。

金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業(海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等)。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

経常移転

一般に移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービス又は資産を他の単位に対して供給する取引を指す。

このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上される。

研究開発(R&D)

研究開発(R&D)は、2008SNAにおいて、「知識ストックを増加させ、それを活用して新たな応用を生む創造的活動」と位置づけられた。これに伴い、JSNAにおいても、1993SNA(旧基準)では中間投入(中間消費)として扱っていたが、2008SNAではR&D産出額を新たに記録し、総固定資本形成として記録することとなった。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付には、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付が記録される。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

県内純生産

市場価格表示の県内総生産から固定資本減耗を控除したもの。さらに「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」を控除すると要素費用表示の県内純生産となる。

県内総生産（支出側）

県内で生み出された付加価値を支出側（消費及び投資）からとらえたものであり、県内総生産（生産側）と等しくなる。最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合からなる。

県内総生産（生産側）

県内で生み出された付加価値を生産（供給）側からとらえたものであり、この県内総生産を経済活動別にみたものが経済活動別県内総生産となり、県内総生産（支出側）と等しくなる。

現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指すもの。一般政府または対家計民間非営利団体が、当該財貨・サービスを市場で購入したか（市場産出の購入）、非市場産出として生産したかで分かれる。

このうち、「現物社会移転（市場産出の購入）」の例としては①社会保障制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う分も含まれる）や②公

費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費等がある。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

県民可処分所得

県民所得（第1次所得バランス）に経常移転の受取（純）を加えたもの。統合勘定の「県民可処分所得と使用勘定」の受取項目の合計値と一致する。

県民所得

分配された付加価値を県民ベースで評価したもの。雇業者報酬、財産所得、企業所得を合計した「要素費用表示」と、これに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えた「第1次所得バランス」により把握される。

「第1次所得バランス」とは、平成27年基準から用いている表示であり、平成23年基準（旧基準）まで用いていた「県民所得（市場価格表示）」で含まれていた「生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）」は、当該表示には含まれない。

主要指標としては、通常、要素費用表示の値を用いる。なお、概念の違いから要素費用表示の国民所得との比較には適さない。

県民総所得（市場価格表示）

県民所得（要素費用表示）に固定資本減耗と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）を加えたもの。

県民貯蓄

県民可処分所得から最終消費支出を控除した後に手元に残った所得。資本蓄積（投資）のための原資となる。

公的企業

制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有又は支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、①政府が議決権の過半数を保有している、又は、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使用して企業を運営しているもの。農林水産業とその他（農林水産業以外の産業）、持ち家（帰属家賃）からなる。

統計上、個人企業と家計を分離するのが困難な場合、家計と合わせて家計（個人企業含む）としている。

固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

雇用者

あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者（県民）への配分額を指すもので、家計部門の受取にのみ記録される。

内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

財貨・サービスの移出入

県内居住者と県外居住者との間の財貨・サービスの受払や、県内居住者（非居住者）による域外（内）での直接購入（域外での消費）からなる。

在庫品評価調整

在庫品について、期中に評価価格の変動により生じる利益や損失は付加価値ではない。そこで、在庫品増加のうち評価価格の変動により増減した価格変動分を調整するために在庫品評価調整を行う。

在庫変動

会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いたフローの概念。主要系列表では、在庫変動は民間と公的に分けて表章される。

財産所得

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録する。内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」及び「賃貸料」に分かれる。

最終消費支出

各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体によってそれらの個別的ないし集会的な必要性と欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額。最終消費支出は「県民可処分所得の使用勘定」の支払側に記録される。

産出額

産出には、最終生産物の産出だけではなく、他の財貨・サービスの生産過程に投入される中間生産物の産出も含まれる。産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で評価され、産出額から中間投入を控除すると付加価値（総生産）になる。

なお、非市場生産者である一般政府、対家計民間非営利団体については、コスト（雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税）の積上げにより算出する。

市場生産者と非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとし、50%未満であれば市場性がない（非市場である）とする（いわゆる「50%基準」）。

制度部門別にみると、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）は市場生産者、一般政府及び対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われる。

資本移転

受取側の資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄から賄われるような移転。

具体的には、相続税や贈与税という「資本税」や、投資に対する補助金や助成金等の交付金のほか、保険契約によってカバーされない大規模な損害や重篤な障害に対する補償金の支払い、複数年にわたり蓄積された多額の営業赤字を埋め合わせるための政府単位が行う公的ないし私的企業に対する移転等が含まれる。

資本勘定

基本勘定の1つであり、非金融面の資本蓄積（投資）

及び資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定。

社会扶助給付

一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転。

社会保険による給付と同様のニーズに応じるものであるが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるものではない。

具体的には、一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれる。

社会負担

経常移転の一部。雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の現実社会負担、家計の追加社会負担からなる。なお、社会負担から、年金基金の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものを「純社会負担」という。

社会保障基金

社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。

具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部が含まれる。

就業者

あらゆる生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する者をいい、個人事業主と無給の家族従事者を含む。

純貸出（＋）／純借入（－）

貯蓄及び資本移転による正味資産の変動（県民貯蓄、域外からの資本移転（純）、（控除）統計上の不突合の合計）と、非金融資産の純取得（純固定資本形成、在庫変動の合計）の差額。資本勘定のバランス項目。値が正であれば純貸出（いわゆる貯蓄超過、黒字）であり、負であれば純借入（いわゆる投資超過、赤字）を表す。

所得支出勘定

5つの制度部門別に所得の受取と使用を記録する勘定。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、「所得に課される税」と「その他の経常税」に分かれる。

「所得に課される税」には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等が含まれる。

「その他の経常税」には、家計の負担する自動車関連諸税、事業税（特別法人事業税を含む）、道府県民税や市町村民税の個人・均等割等が含まれる。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

総固定資本形成

総資本形成の一部であり、建物、機械、知的財産生産物等の有形または無形の資産の取得や価値の増大

のために支出された額。原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。

具体的には、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（果樹、乳牛等）、⑤知的財産生産物からなる。

総資本形成

総固定資本形成と在庫変動の合計。

総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担する税であり、生産・輸入に課される税に分類される。

課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる（仕入税額控除）。

しかし、この分を経済活動別に分割することは統計上困難なため、総資本形成については、仕入税額控除できる消費税額を含めず、総資本形成に係る消費税額を一括して控除している。

その他の経常移転

経常移転のうち、所得・富等に課される経常税や社会負担、社会給付以外のもの。非生命保険金や非生命純保険料、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

その他の投資所得

財産所得における投資所得のうち、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」及び「投資信託投資者に帰属する投資所得」からなり、金融機関において留保される。

た

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての我が国の居住者である非営利団体を含む。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

対家計民間非営利団体最終消費支出

非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額のうち、家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分を控除した価額からなる。

地方政府等最終消費支出

地方政府等（地方政府及び地方社会保障基金）の最終消費支出であり、①無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービス（「現物社会移転（市場産出の購入）」）と、②非市場生産者としての地方政府等による財貨・サービスの産出額のうち、家計や法人企業への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、地方政府等自身の総固定資本形成に充てられる部分を控除した価額からなる。

中間投入

生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービス。生産者によるFISIMの消費も中間投入に計上される。一方、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれる。産出額から中間投入を控除したものが付加価値である。

賃金・俸給

雇用者報酬の一部。賃金に近い概念。現物給与、企

業の役員給与、議員歳費等も含む。現物給与には差額家賃（社宅等の市中家賃より安く住宅を提供する際の市中家賃との差額）を含む。

賃貸料

財産所得の一部であり、土地等の非生産資産の所有者である制度単位（賃貸人）が、他の制度単位（賃借人）にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得。

なお、構築物（住宅含む）、設備、機械等の賃貸に関するものは、商品としてのサービスの購入、販売として扱われるため、企業所得に含まれる。

デフレーター

物価の総合的な変動を表す指標で、名目値から実質値を算出する際に用いられる。国民・県民経済計算では価格指数にパーシェ型指数を採用している。

統計上の不突合

本来一致するはずの県内総生産（支出側）と県内総生産（生産側）の間で、基礎資料の制約や推計方法の違いから生じる不一致を調整するために計上する。

なお、県民経済計算では支出系列に計上するが、国民経済計算では生産側に計上する。これは都道府県単位では、生産側の基礎資料が充実しており、精度が高いとされているためである。

な

年金受給権に係る投資所得

財産所得のうち、その他の投資所得の一部。雇用関係をベースとする退職後所得保障について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者である家計が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。

年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額。所得支出勘定において、家計の受取及び金融機関の支払にのみ記録される。同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

は

発生主義

国民・県民経済計算では、取引の記録時点として、当該取引が実際に発生した時点を適用することとしており、これを発生主義の原則という。

具体的に各取引についてみると、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出及び資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点がとられる。また、輸出入取引は、居住者と非居住者間で所有権が移転した時点で記録される。さらに、所得の受払は、その支払義務が発生した時点がとられる。

非金融法人企業

市場生産者のうち、金融機関以外の法人企業や準法人企業（海外企業の国内支店、国の特別会計の一部等）からなるもの。

FISIM（フィジウム：Financial Intermediation Services Indirectly Measured）

間接的に計測される金融仲介サービス。金融サービスの一形態。

金融仲介機関では、預金に対する利子と貸出に対する利子について異なる利子率（預金金利より貸出金利の方が高い利子率）を課すことで、明示的には料金を課さずにサービスを提供している。このサービスの価額を間接的な方法を用いて推計したものが「FISIM」である。FISIMは金融仲介機関の財貨・サービスの販売として記録される。

国民・県民経済計算における財産所得の利子額は、現実に観測される利子額とは異なり「FISIM調整後」の利子額となっている。「FISIM調整後」の利子額は、現実に観測される利子額に「FISIM消費額」を加算あるいは減算することで推計している。なお、「FISIM消費額」は、貸出（預金）利子率と参照利子率（市場でのリスクフリーの利子率）との差額に、貸出（預金）残高を乗じることで推計している。

付加価値

県内における各経済主体が生産活動により新たに生み出した価値。県民経済計算ではこれらの流れを「生産」、「分配」、「支出」の三面から把握し、これらは概念上一致する（「三面等価の原則」）。

法人企業

企業の一部で、政府による支配の有無により、民間企業と公的企業に区分される。制度単位としては非金融法人企業と金融機関に区分される。

法人企業の分配所得

財産所得の項目の一つであり、「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」に分かれる。「配当」は、株式の配当や、投資信託から実際に支払われた分配金を指す。「準法人企業所得からの引き出し」は、海外支店から本店に配分される収益や、公的企業から一般政府への支払い（公営住宅の賃貸料等）を指す。

保険契約者に帰属する投資所得

財産所得のうち、その他の投資所得の一部。保険契約者配当及び保険帰属収益からなる。このうち、保険帰属収益は保険契約者から受託された資産を元手に保険会社が投資することにより得られた所得であり、保険会社から保険契約者に支払われるべきものであるが、実際には保険会社に留保されるものであることを考慮し、帰属計算により保険会社（金融機関）から家計に支払われ、この財産所得分を追加保険料として保険会社に払い戻されるものとしている。

補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。

市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。

また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払（公共事業負担金や私学助成金等）も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない。

ま

民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計。

や

雇主の帰属社会負担

「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」からなるもの。

「雇主の帰属年金負担」は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ記録される概念である。

一方、「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

雇主の現実社会負担

「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」からなるもの。

「雇主の現実年金負担」は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担

金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。

一方、「雇主の現実非年金負担」には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

輸入品に課される税・関税

財貨を輸入したときに課される関税。産出額と中間投入には同額が含まれるため、産出額から中間投入を差し引いて得られる県内総生産（生産側）には含まれていない。しかし県内総生産（支出側）には市場価格として含まれるため、総生産（付加価値の合計）に輸入品に課される税・関税を加えて生産面と支出面を一致させている。

要素所得

生産要素の対価として支払われる所得。具体的には、雇用者報酬、営業余剰・混合所得からなる。

ら

利子

財産所得の一部で、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得。ただし、国民・県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM調整後」の概念である。

連鎖方式と固定基準年方式

固定基準年方式の指数は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。

一方、連鎖指数は隣接する2時点間の比較に着目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じになるため、指数バイアスはほとんど生じないこととなる。このため、2008SNAでは実質値及びデフレーター指数算式においては、連鎖方式を採用することが勧奨されており、国民・県民経済計算において連鎖方式が採用されている。

3 経済活動別分類（2008SNA）と日本標準産業分類（JSIC）対応表

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
1 農林水産業 1 農業 2 林業 3 水産業	1 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 2 林業 113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業
2 鉱業 4 鉱業	5 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 5 食料品 6 繊維製品 7 パルプ・紙・紙加工品 8 化学 9 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械 14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 { 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 { 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) { 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 { 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 () 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952と畜場→食料品製造業)

4 推計方法概略と元資料

推計項目	推計方法	推計元資料
生産系列		
1. 農林水産業	<p>県内総生産 = ア.産出額 - イ.中間投入額</p> <p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する。</p>	
(1) 農業		
① 農業	<p>ア.産出額 耕種、畜産、農家が行う農産加工の品目別合計額</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	農林水産省「生産農業所得統計」 内閣府資料
② 農業サービス業	<p>ア.産出額 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	総務省「経済センサス」 内閣府資料
(2) 林業		
	<p>ア.産出額</p> <p>○育林業 県産業連関表の「育林」の生産額×(民有林の林野面積/全林野面積)</p> <p>○素材生産業 「木材生産」の産出額×(民有林の林野面積/全林野面積) + (「薪炭生産」産出額 + 「栽培きのこ類生産」産出額 + 「林野副産物採取」産出額)</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	県統計企画課「山形県産業連関表」 農林水産省「林業産出額(旧生産林業所得統計)」 農林水産省「農林業センサス」 内閣府資料 関係機関資料
(3) 水産業		
	<p>ア.産出額</p> <p>○海面漁業、海面養殖業 漁業産出額</p> <p>○内水面漁業・養殖業 数量×販売単価</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	農林水産省「漁業産出額」 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 県水産振興課資料 内閣府資料
2. 鉱業	<p>ア.産出額 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	総務省「経済センサス」 内閣府資料
3. 製造業	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する。</p> <p>○「工業統計」による推計</p> <p>ア.産出額 (販売電力収入を除く製造品出荷額等一転売商品の仕入額+製造品及び半製品・仕掛品在庫純増)×年度転換比率</p>	経済産業省「工業統計」 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」 総務省「経済センサス」 県統計企画課「山形県の工業」 県統計企画課「山形県鉱工業指数」

推計項目	推計方法	推計元資料
	<p>年度転換比率＝ $(\text{生産指数の年度値} \times \text{産出物価指数の年度値}) / (\text{生産指数の暦年値} \times \text{産出物価指数の暦年値})$</p> <p>イ.中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額) × 年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額</p> <p>年度転換比率＝ $(\text{生産指数の年度値} \times \text{投入物価指数の年度値}) / (\text{生産指数の暦年値} \times \text{投入物価指数の暦年値})$</p> <p>間接費＝産出額×間接費比率</p> <p>○と畜業の推計 決算書等による積み上げ</p>	<p>日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」 県会計課「県歳入歳出決算事項明細書」 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料 関係機関資料</p>
<p>4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>(1)電気業</p> <p>(2)ガス・熱供給業</p> <p>(3)水道業</p> <p>(4)廃棄物処理業</p> <p>(5)(政府)下水道、 (6)(政府)廃棄物処理</p>	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する（電気業、廃棄物処理業を除く）。</p> <p>ア.産出額 ○発電部門 全国発電部門産出額×発電金額の対全国比 ○送配電部門 全国送配電部門産出額×消費電力金額の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 ○発電部門 発電部門産出額×発電部門中間投入比率 ○送配電部門 送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率</p> <p>ア.産出額 営業収入額</p> <p>イ.中間投入額 直接照会による積み上げ</p> <p>ア.産出額 営業収入総額－受託工事収益－受水費</p> <p>イ.中間投入額 決算書等による積み上げ</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>17.非市場生産者（政府）参照</p>	<p>資源エネルギー庁「電力調査統計」 電力会社財務諸表 総務省「地方財政状況調査」 内閣府資料</p> <p>関係機関資料 県市町村課資料 総務省「地方財政状況調査」 内閣府資料</p> <p>県公営企業決算書 県市町村課資料 内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p>
<p>5.建設業</p>	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する（補修工事を除く）。</p> <p>ア.産出額 ○建築工事・土木工事 建設投資推計額×出来高ベース工事高県分比率 ○補修工事 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率</p>	<p>国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(4) 航空運輸業	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 ○国内線 全国値×年度転換比率×「空港間旅客数×空港間 キロ数」対全国比 ○国際線 全国値×年度転換比率×乗客数（発便）の対全国 比	国土交通省「航空輸送統計」 国土交通省「空港管理状 況」 経済産業省「第3次産業 活動指数」 内閣府資料
(5) その他の運輸業	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 ○貨物運送取扱業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 ○倉庫業 全国値×年度転換比率×普通倉庫の年度平均 月末在庫量の対全国比 ○こん包業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 ○道路輸送施設提供業 料金収入 ○水運施設管理・その他の水運附帯サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 ○航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 全国値×年度転換比率×航空運輸業産出額の対全 国比 ○旅行・その他の運輸附帯サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 ※仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲 介手数料）を控除	経済産業省「第3次産業 活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 国土交通省「倉庫統計季報」 国土交通省「自動車駐車 場年報」 関係機関決算書等 内閣府資料
(6) 郵便業	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比	経済産業省「第3次産業 活動指数」 総務省「経済センサス」 内閣府資料
(7) (政府)水運施設管理、	17.非市場生産者（政府）参照	
(8) (政府)航空施設管理		
8.宿泊・飲食サービス業 (1) 飲食サービス業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業 活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 旅館・その他の宿泊所	ア.産出額 $\text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与」対全国比}$ イ.中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
9.情報通信業		
(1) 電信・電話業	ア.産出額 ○電信・電話業 $\text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{電話発信回数の対全国比}$ ○インターネット附随サービス業 $\text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与」対全国比}$ イ.中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 電気通信事業者協会「テレコムデータブック」 内閣府資料
(2) 放送業	ア.産出額 ○公共放送業 $\text{受信料収入} + \text{交付金収入}$ ○民間放送業 $\text{放送収入} + \text{制作収入} + \text{番組販売収入} - \text{代理店手数料}$ ○有線放送業 $\text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与」対全国比}$ イ.中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	日本放送協会「NHK年鑑」 関係機関資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(3) 情報サービス業	ア.産出額 $\text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与」対全国比}$ イ.中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(4) 映像・音声・文字情報制作業	ア.産出額 $\text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与」対全国比}$ イ.中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
10.金融・保険業		
(1) 金融業	ア.産出額 ○日本銀行 受取手数料 ○預金取扱機関 $\text{FISIM産出額} + \text{受取手数料}$ $\text{FISIM産出額} = \text{全国値} \times \text{金融機関の貸出金又は預金残高の対全国比}$ $\text{受取手数料} = \text{全国値} \times \text{金融機関の貸出金又は預金残高の対全国比}$	内閣府資料 日本銀行統計 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 関係機関資料 総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 保険業	<p>○その他の金融機関 受取手数料＝全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>○生命保険 受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額</p> <p>○年金基金 全国値×事業所管轄区域加入者数の対全国比</p> <p>○非生命保険 民間・公的：受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額 定型保証：受取保証料＋財産運用純益－純債務肩代わり</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	内閣府資料 関係機関資料
11.不動産業 (1) 住宅賃貸業	<p>ア.産出額 家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた値）＋民泊総産出額のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」＋自社開発ソフトウェア 民泊総産出額＝民泊産出額（宿泊事業法）＋民泊産出額（特区分） 住宅宿泊サービス支払額＝民泊総産出額×0.9 民泊仲介業者支払額（仲介手数料）＝民泊総産出額×0.1 ※運輸業（その他の運輸業）の「旅行・その他の運輸附帯サービス業」に加算</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	内閣府「国民経済計算」 観光庁資料 内閣府資料
(2) 不動産仲介業	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(3) 不動産賃貸業	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
12. 専門・科学技術、 業務支援サービス業 (1) 研究開発サービス	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 広告業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(3) 物品賃貸サービス業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(4) その他の対事業所サービス業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(5) 獣医業	ア.産出額 全国値×獣医業従事者の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	農林水産省「獣医師の届出状況（獣医師数）」 内閣府資料
(6) (政府)学術研究 (7) (非営利)自然・人文科学研究機関	17.非市場生産者（政府）参照 18.非市場生産者（非営利）参照	
13.公務	17.非市場生産者（政府）参照	
14.教育		
(1) 教育	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(2) (政府)教育 (3) (非営利)教育	17.非市場生産者（政府）参照 18.非市場生産者（非営利）参照	
15.保健衛生・社会事業		
(1) 医療・保健	下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する（医療業）。 ア.産出額 ○医療業 保険適用となる傷病治療費×（1+保険外診療比率） 保険適用となる傷病治療費＝公費負担分+保険者等負担分+後期高齢者医療給付分（旧老人保健分）+患者負担分 保険外診療比率＝保険外診療収入／保険診療収入 ○保健衛生業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比	厚生労働省「国民医療費」 厚生労働省「国民健康保険事業年報」 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」 社会保険診療報酬支払基金「年度統計」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 介護	○社会福祉業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 介護給付・予防給付費用額+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア産出額 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 内閣府資料
(3) (政府)保健衛生、社会福祉	17.非市場生産者（政府）参照	
(4) (非営利)社会福祉	18.非市場生産者（非営利）参照	
16.その他のサービス		
(1) 自動車整備・機械修理業	ア.産出額 ○自動車整備業 全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比 ○機械修理業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 国土交通省「自動車保有車両数」 東北運輸局資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(2) 会員制企業団体	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(3) 娯楽業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(4) 洗濯・理容・美容・浴場業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(5) その他の対個人サービス業（分類不明を含む）	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(6) (政府)社会教育	17.非市場生産者（政府）参照	

推計項目	推計方法	推計元資料
(7) (非営利)社会教育、 (8) (非営利)その他	18.非市場生産者 (非営利) 参照	
17.非市場生産者 (政府)	ア.産出額 ①雇用者報酬+②中間投入額+③固定資本減耗 +④生産・輸入品に課される税 ①雇用者報酬=賃金・俸給+社会保障基金その他 に対する雇主の拠出金+公務員住宅賃貸の差額家賃 ②中間投入額=「決算書」の中間投入該当項目+ FISIM消費額-ソフトウェア(受注型、パッケージ型 のみ) ③固定資本減耗=経済活動別産出額(固定資本減 耗を除く)×全国の経済活動別固定資本減耗比率 ④生産・輸入品に課される税=決算書等より積み 上げ イ.中間投入額 ア.②中間投入額を計上	総務省「地方財政状況調査」 県会計課「県歳入歳出決 算事項明細書」 県市町村課資料 総務省「住宅・土地統計 調査」 関係機関資料 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料
18.非市場生産者 (非営利)	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料
19.企業内研究開発の R&D産出額及び自社 開発ソフトウェア産 出額 (1) 企業内研究開発 のR&D産出額 (2) 自社開発ソフト ウェア	全国の経済活動別企業内研究開発のR&D産出額× 経済活動別「研究者・技術者」数の対全国比 自県の経済活動別産出額(自社開発ソフトウェ アを除く)×(経済活動別自社開発ソフトウェア産 出額(全国値)÷経済活動別産出額(自社開発ソフト ウェアを除く、全国値))	総務省「国勢調査」 内閣府資料 内閣府資料
20.輸入品に課される 税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計(経済活 動の計)」の対全国比	
21.(控除)総資本形成 に係る消費税	支出系列の税額控除額の推計で求める総固定資本 形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の 合計値	
22.固定資本減耗 (1) 市場生産者 (2) 非市場生産者 (政府) (3) 非市場生産者 (非営利)	県別経済活動別産出額 ×経済活動別固定資本減耗比率 17.非市場生産者(政府)参照 県別経済活動別産出額 ×全国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料 県統計企画課「山形県産業 連関表」 内閣府資料
23.生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課 される税 (2) (控除)補助金	全国値(経済活動別)を総生産の自県分の対全国 比により分割 全国値(経済活動別補助金)を総生産の自県分の 対全国比により分割	内閣府資料 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
<p style="text-align: center;">分配系列</p> <p>1.雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>①現金給与</p> <p> ①雇用者給与</p> <p> ア.農林水産業</p> <p> イ.農林水産業以外の産業</p>	<p>※県民所得（第1次所得の発生と配分）の推計方法のみ掲載。経常移転（純）は省略。</p> <p>a.農業</p> <p>○農家 販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数</p> <p>○その他 1人当たり雇用者報酬（全国平均） ×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 ×都道府県別農業法人雇用者数</p> <p>b.林業</p> <p>○林家 林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合 ×雇用労賃率</p> <p>○その他 1人当たり雇用者報酬（全国平均） ×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 ×都道府県別林業法人雇用者数</p> <p>c.水産業 水産業の県内純生産×雇用労賃率</p> <p>d.有給家族従業者 有給家族従業者1人当たり年間平均給与 ×有給家族従業者数</p> <p>「常用雇用者」と「臨時・日雇従業者」に分けて推計（教育のうち教職員、非市場生産者（政府）のうち公務の常用雇用者は別途推計）。</p> <p>a.常用雇用者 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり賃金・俸給 常用雇用者数＝（雇用者数×二重雇用比率） －臨時・日雇従業者数 常用雇用者1人当たり賃金・俸給＝ （30人以上の1人当たり現金給与額 ×30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の1人当たり現金給与額 ×29人以下の常用雇用者数） ／（30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の常用雇用者数）</p> <p>b.臨時・日雇従業者 臨時・日雇の産業別雇用者数 ×臨時・日雇の産業別1人当たり年間現金給与額</p>	<p>農林水産省「農業経営統計調査」 農林水産省「農業構造動態調査」 農林水産省「農林業センサス」 財務省「法人企業統計」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 総務省「経済センサス」 農林水産省「農林業センサス」 農林水産省「林業経営統計調査」 財務省「法人企業統計」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 総務省「経済センサス」 農林水産省「漁業経営統計調査」 総務省「国勢調査」 内閣府資料</p> <p>総務省「国勢調査」 県統計企画課「毎月勤労統計」 国税庁「民間給与実態統計調査」 総務省「経済センサス」 内閣府資料</p> <p>総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②役員報酬 (給与・賞与)</p> <p>③議員歳費等</p> <p>②現金給与以外の賃金・俸給</p> <p>①現物給与</p> <p>②給与住宅差額家賃</p>	<p>c.教育のうち教職員、非市場生産者(政府)のうち公務の常用雇用者 決算書等より積み上げ 1人当たり役員給与・賞与×役員数</p> <p>決算書等より積み上げ</p> <p>現金給与所得×現物給与比率 {1か月1㎡当たり市中平均家賃(民営借家)－1か月1㎡当たり給与住宅家賃}×(給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積)×12か月</p>	<p>県教育政策課「学校名鑑」 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 総務省「国勢調査」 内閣府資料 財務省「国会所管歳出決算報告書」</p> <p>内閣府資料 総務省「住宅・土地統計調査」</p>
<p>(2)雇主の社会負担</p> <p>①雇主の現実社会負担</p> <p>①社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>②その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>②雇主の帰属社会負担</p> <p>①雇主の帰属年金負担</p> <p>②雇主の帰属非年金負担</p>	<p>以下のうち、雇主負担分を計上。</p> <p>a.全国社会保障基金に対する支払 特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、共済組合(国家公務員共済組合等)、組管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当及び子ども手当、農業者年金</p> <p>b.地方社会保障基金に対する支払 国民健康保険、後期高齢者医療保険、共済組合(地方公務員共済組合等)、災害補償基金、介護保険</p> <p>確定給付型制度(確定給付型企业年金、退職一時金)、確定拠出型年金(勤労者退職金共済機構等)</p> <p>現在勤務増分ー確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担</p> <p>ア.退職一時金(政府等) 直接照会又は決算書等より積み上げ イ.公務災害補償費 ○国家公務員 公務災害補償費、特別弔慰金、弔慰金 ○地方公務員 決算書等より積み上げ ウ.その他 現金給与×国の推計における現金給与に対する「その他」の「雇主の帰属非年金負担」の比率</p>	<p>全国健康保険協会「事業年報(全国健康保険協会管掌健康保険)」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 厚生労働省「国民健康保険事業年報」 総務省「地方財政統計調査」 内閣府(厚生労働省)「児童(子ども)手当事業年報」 内閣府「国民経済計算」 労働基準局資料 内閣府資料 関係機関資料 内閣府資料</p> <p>厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>2.財産所得</p> <p>(1) 利子</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p>	<p>①非金融法人企業、②金融機関、③地方政府等、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門に分け、受取・支払別に推計。</p> <p>FISIM調整前の受取・支払利子（市場の預金・貸出平均利回りから直接計算される実際の受取・支払利子）から、財貨・サービスの取引となるFISIM分（貸し手側・借り手側）を加算あるいは減算して、FISIM調整後の受取・支払利子を推計。</p> <p>ア.民間企業 全国値（FISIM調整後）×営業余剰の対全国比</p> <p>イ.公的企業 全国値（FISIM調整後）×営業余剰の対全国比</p> <p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM消費額（貸し手側）－FISIM産出額（借り手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM消費額（借り手側）＋FISIM産出額（貸し手側）</p> <p>ア.民間金融機関</p> <p>○金融機関 全国値（FISIM調整前）×預金（貸出金）残高の対全国比</p> <p>○生命保険 該当機関ごとに積み上げ又は全国値を按分</p> <p>○非生命保険 全国値（FISIM調整前）×（火災保険＋自動車保険＋自賠償保険の「保険料収入－支払保険金」の対全国比）</p> <p>※FISIM消費額 FISIM消費額（借り手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・保険業産出額×借り手側の公民分割比率 借り手側の公民分割比率＝ 民間金融機関の支払利子額／（民間金融機関の支払利子額＋公的金融機関の支払利子額） FISIM消費額（貸し手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・保険業産出額×貸し手側の公民分割比率 貸し手側の公民分割比率＝ 民間金融機関の受取利子額／（民間金融機関の受取利子額＋公的金融機関の受取利子額）</p> <p>イ.公的金融機関</p> <p>○金融機関 県内所在の公的金融機関を計上</p> <p>○生命保険 全国値を按分</p> <p>○非生命保険 農業共済事業と交通災害共済事業分を計上</p>	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>日本銀行統計</p> <p>関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>損害保険料率算定会編「火災保険統計」</p> <p>自動車保険料率算定会編「自動車保険統計」、</p> <p>「自動車損害賠償責任保険統計」</p> <p>内閣府資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>③ 地方政府等</p>	<p>※FISIM消費額 FISIM消費額（借り手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・ 保険業産出額×（1－借り手側の公民分割比率） FISIM消費額（貸し手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・ 保険業産出額×（1－貸し手側の公民分割比率）</p> <p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋ FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－ FISIM消費額（借り手側） 「県・市町村」、「地方社会保障基金」ごとに積 み上げ又は全国値を按分</p> <p>※FISIM消費額 ○ 地方政府 FISIM消費額（借り手側）＝全国値×財政投融资特 別会計、地方公共団体金融機構の地方公共団体への 貸付金残高の対全国比 FISIM消費額（貸し手側）＝全国値×県歳出額総額 の対全国比 ○ 地方社会保障基金 FISIM消費額（借り手側）＝FISIM調整前支払利子額 －FISIM調整後支払利子額 FISIM消費額（貸し手側）＝FISIM調整後受取利子額 －FISIM調整前受取利子額</p>	<p>総務省「地方財政状況調査」 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料</p>
<p>④ 家計</p> <p>① 支払利子</p>	<p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋ FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－ FISIM消費額（借り手側）</p> <p>ア. 消費者負債利子 ○ 全国銀行（銀行勘定） 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地 のための負債を除く）の対全国比 ○ 生命保険会社 全国値（FISIM調整前）×保有契約高（個人保険・ 団体保険）の対全国比 ○ その他 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地 のための負債を除く）の対全国比</p> <p>イ. 持ち家の支払利子（住宅支払利子） 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地の ための負債を除く）の対全国比</p> <p>ウ. 農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×貸付金残高の対全国比</p> <p>エ. 非農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×個人企業数（非農林水） の対全国比</p>	<p>総務省「全国消費実態（家 計構造）調査」 総務省「国勢調査」 生命保険協会「生命保険 事業概況」 内閣府資料</p> <p>総務省「全国消費実態（家 計構造）調査」 総務省「国勢調査」 内閣府資料 農林中金総合研究所「農 林金融」 内閣府資料 総務省「国勢調査」 内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②受取利子</p>	<p>ア.預貯金利子 ○一般預貯金利子 全国値（FISIM調整前）×預金残高の個人割合×個人預金残高の対全国比 ○社内預金利子 直接照会による積み上げ イ.有価証券利子 全国値（FISIM調整前）×個人預金残高の対全国比 ウ.信託利子 〔家計の受取利子総額－一般預貯金利子（家計分）－社内預金利子－有価証券利子（家計分）〕×個人預金残高の対全国比 ※FISIM消費額 「消費者としての家計」、個人企業のうちの「農林水産業」、「その他の産業（非農林水産、非金融）」、「持ち家」に分けて推計。</p>	<p>日本銀行統計 労働基準局資料 内閣府資料</p> <p>日本銀行統計 内閣府資料 日本銀行統計 内閣府資料</p>
<p>⑤対家計民間非営利団体</p>	<p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM消費額（借り手側） 全国値（FISIM調整前）×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比 ※FISIM消費額 全国値×対家計民間非営利団体従業者の対全国比</p>	<p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
<p>(2) 法人企業の分配所得</p>		
<p>①非金融法人企業</p>	<p>ア.民間企業 全国値×民間非金融法人企業営業余剰の対全国比 イ.公的企業 全国値×公的非金融法人企業営業余剰の対全国比</p>	<p>内閣府資料 内閣府資料</p>
<p>②金融機関</p>	<p>ア.民間企業 全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 イ.公的企業 全国値×公的非金融機関営業余剰の対全国比</p>	<p>内閣府資料 内閣府資料</p>
<p>③地方政府等</p>	<p>ア.県・市町村 公営住宅貸付収入 イ.地方社会保障基金 宿舍貸付料</p>	<p>総務省「地方財政状況調査」</p>
<p>④家計</p>	<p>全国値×配当所得の対全国比</p>	<p>国税庁「国税庁統計年報」 内閣府資料</p>
<p>⑤対家計民間非営利団体</p>	<p>全国値×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比</p>	<p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
<p>(3) その他の投資所得</p>		
<p>①保険契約者に帰属する投資所得</p>	<p>支払は金融機関に、受取は全制度部門に計上（全国値の制度部門別比率で按分）する。 ア.生命保険の帰属収益 該当機関の全国値×保険契約高の対全国比</p>	<p>内閣府資料 関係機関資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②年金受給権に係る投資所得</p> <p>③投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <p>(4) 賃貸料</p> <p>①制度部門別土地の総賃貸料</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p> <p>③地方政府等</p> <p>④家計</p> <p>⑤対家計民間非営利団体</p> <p>②制度部門別土地税</p>	<p>イ.非生命保険の帰属収益 該当機関の全国値×火災保険+自動車保険+自賠責保険の(保険料収入-支払保険金)の対全国比</p> <p>ウ.定型保障の帰属収益 定型保証機関の運用資産の財産運用純益</p> <p>エ.保険契約者配当 該当機関の全国値×保険契約高の対全国比 支払は金融機関に、受取は家計に計上する。 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率</p> <p>支払は金融機関に、受取は家計又は民間金融機関に計上(全国値の制度部門別比率で按分)する。 全国値×預金残高の対全国比</p> <p>土地の賃貸料=制度部門別土地の総賃貸料-制度部門別土地税</p> <p>支払は家計(非企業部門)を除いた全部門に、受取は金融機関、家計(個人企業)を除いた全部門に計上する。 全国値×法人決定価格の対全国比</p> <p>全国値×法人決定価格の対全国比</p> <p>決算書等より積み上げ</p> <p>ア.農林水産業 田畑賃貸料=(田の10アール当たり賃貸料×田の県別借入耕地面積)+(畑の10アール当たり賃貸料×畑の県別借入耕地面積)</p> <p>イ.非農林水産業 土地賃貸料=持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率</p> <p>ウ.持ち家 土地賃貸料=持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 全国値×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比</p> <p>支払は全部門に、受取は金融機関以外の全部門に計上する。 ア.土地の所有に伴う税(交付金を除く) 土地税×借地割合 イ.国有資産等所在市町村交付金(土地分) 直接照会による</p>	<p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府「国民経済計算」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 日本銀行統計 内閣府「国民経済計算」</p> <p>総務省「固定資産の価格等の概要調書」 内閣府資料 総務省「固定資産の価格等の概要調書」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 日本不動産研究所「田畑価格及び賃貸料調」 農林水産省「農林業センサス」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「家計調査」 総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」 総務省「住宅・土地統計調査」 県市町村課資料</p>
<p>3. 企業所得</p> <p>(1) 金融機関</p> <p>(2) 家計</p>	<p>生産系列で推計した営業余剰・混合所得に財産所得の受取(純)を加えたものを計上(金融機関、家計、非金融法人企業に配分)する。 生産系列で推計した金融・保険業の営業余剰</p> <p>ア.営業余剰(住宅賃貸業(持ち家)) 持ち家帰属家賃×全国の営業余剰率</p>	<p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(3) 非金融法人企業	<p>イ.混合所得</p> <p>○農林水産業 生産系列で推計した農林水産業純生産（要素費用表示）－雇用者報酬（県内ベース）－民間法人企業営業余剰</p> <p>民間法人企業営業余剰＝民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率</p> <p>○その他の産業 （一企業当たり本業混合所得×個人企業数）＋内職混合所得＋兼業混合所得の各経済活動別合計</p> <p>一企業当たり本業混合所得＝全国の経済活動別個人企業の一個人企業当たり本業混合所得×所得格差</p> <p>内職混合所得＝一企業当たり本業混合所得×内職所得比率（全国値）×内職者数</p> <p>兼業混合所得＝一企業当たり本業混合所得×兼業比率（全国値）×個人企業数</p> <p>ア.公的非金融法人企業 決算書等により直接推計した営業余剰の合計から中間投入としてのFISIM消費額を控除して推計</p> <p>イ.民間非金融法人企業 生産系列で推計した営業余剰から、上記（1）（2）（3）アの推計値を控除</p>	<p>総務省「国勢調査」 内閣府資料 県税政課資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」 総務省「地方公営企業決算」 県公営企業決算書等</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p style="text-align: center;">支出系列</p> <p>1.民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>①「全国消費実態(家計構造)調査」による推計</p> <p>②直接推計項目</p>	<p>①「全国消費実態(家計構造)調査」に基づく推計値と②直接推計項目の推計値を13目的分類別に合算し、県の対全国比を算出し、国民経済計算の13目的分類別家計最終消費支出に乗じて推計する。</p> <p>一世帯当たり消費支出額×世帯数</p> <p>ア.一世帯当たり消費支出額</p> <p>「全国消費実態(家計構造)調査」の調査年の一世帯当たり消費支出額を13目的別最終消費支出別に推計する。</p> <p>二人以上の世帯及び単身世帯別に13目的別消費額の一世代当たり消費支出額について、自県分及び全県計について推計することを基本とする。</p> <p>※13目的別分類</p> <p>食料・非アルコール、アルコール飲料・たばこ、被服・履物、住宅・電気・ガス・水道、家具・家庭用機器・家事サービス、保健・医療、交通、情報・通信、娯楽・スポーツ・文化、教育サービス、外食・宿泊サービス、保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他</p> <p>イ.世帯数</p> <p>○二人以上の世帯</p> <p>「国勢調査」の実施年は「一般世帯総数」から「一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯」を控除して算出し、それ以外の年は住民基本台帳人口移動報告により補間・補外推計する。</p> <p>○単身世帯</p> <p>「国勢調査」の実施年は「一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯数」+「施設等の人員総数」により算出し、それ以外の年は補間・補外推計する。</p> <p>「全国消費実態(家計構造)調査」では捕捉されない項目については別途推計する。</p> <p>ア.新規に加算する項目</p> <p>○生命保険サービス</p> <p>生産系列で推計した生命保険の産出額</p> <p>○年金基金サービス</p> <p>生産系列で推計した年金基金の産出額</p> <p>○証券手数料</p> <p>全国値×(貯蓄現在高のうち有価証券×世帯数)の対全国比</p> <p>○FISIM消費額</p> <p>分配系列で推計した消費者家計FISIM消費額</p> <p>イ.「全国消費実態調査」の推計からは控除後、別途推計加算する項目</p> <p>○家賃(持ち家の帰属家賃を含む)</p> <p>借家、持ち家、給与住宅別および構造(木造、非木造)別に推計したものを合算</p> <p>住宅総床面積×単価(1㎡当たり家賃)</p>	<p>総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「住民基本台帳人口移動報告」</p> <p>内閣府「国民経済計算」</p> <p>総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「住宅・土地統計調査報告」</p> <p>総務省「消費者物価指数」</p> <p>総務省「小売物価統計調査」</p> <p>国土交通省「建築着工統計調査報告」</p> <p>総務省「産業連関表」</p> <p>県統計企画課「山形県産業連関表」</p> <p>全国軽自動車協会連合会資料</p> <p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>中間年次は、住宅床面積については「建築着工統計調査報告」、単価については「消費者物価指数」で補間、補外推計する。</p> <p>なお、民泊産出額のうち「住宅宿泊サービス」分を持ち家の帰属家賃から控除する。</p> <p>○非生命保険のサービス料 生産系列で推計した非生命保険の産出額×家計分割割合</p> <p>○自動車購入額 全国の自動車の家計消費支出額×自動車購入額の対全国比</p> <p>○医療費（自己負担分） 生産系列で推計した保険適用となる傷病治療費のうち患者負担分及び保険適用外の支払分</p> <p>○介護費（自己負担分） 生産系列で推計した総介護費のうち自己負担分</p> <p>非市場生産者（非営利）部門の産出額</p> <p>－財貨・サービスの販売</p> <p>－自己勘定総固定資本形成（R&D）</p>	内閣府「国民経済計算」 内閣府資料
2. 地方政府等最終消費支出	<p>一般政府最終消費支出のうち、中央政府等最終消費支出とならないものを推計する。</p> <p>非市場生産者（政府）部門の産出額（地方政府等）</p> <p>－財貨・サービスの販売（地方政府等）</p> <p>－自己勘定総固定資本形成(R&D)（地方政府等）</p> <p>＋現物社会移転(市場産出の購入)（地方政府等）</p>	内閣府「国民経済計算」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料
<p>3. 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>①住宅投資</p> <p>②民間企業設備</p>	<p>ア.民間住宅 民間住宅投資額＝住宅投資総額（グロス表示）</p> <p>－公的住宅（グロス表示）</p> <p>住宅投資総額＝（民間住宅（改装・改修以外）＋公的住宅）×居住用年度計工事費の対全国比</p> <p>＋民間住宅（改装・改修）×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比</p> <p>イ.公的住宅 決算書等による積み上げ</p> <p>JSNAの固定資本マトリックスに従い資産分類別に分け、そのうち「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」を「製造業」と「製造業以外」に分けて推計する。</p> <p>ア.「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業」分 「工業統計」の「有形固定資産取得額＋建設仮勘定」の対全国比で按分</p> <p>イ.「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分 県の総生産額を「国民経済計算」の総生産に占める当該投資額の比率で按分</p>	<p>国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計」 総務省「地方財政状況調査」 内閣府「国民経済計算」 関係機関資料</p> <p>経済産業省「工業統計」 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」 農林水産省「生産農業所得統計」 総務省「経済センサス」 内閣府「国民経済計算」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>③公的企業設備 ④一般政府 (2) 在庫変動</p>	<p>ウ.「育成生物資源」分 「生産農業所得統計」の「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」の産出額の対全国比で按分 エ.研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」分 県の総生産額を「国民経済計算」の総生産に当該投資額の比率で按分 オ.「娯楽作品原本」分 「経済センサス」における「放送業＋映像・音声・文字情報制作業」売上額合計から「NHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）」を控除した額の対全国比で按分 決算書等による積み上げ 決算書等による積み上げ</p> <p>名目在庫変動＝（年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残）× 在庫変動デフレーター（全国値、年度平均） 年度末実質在庫残高＝名目在庫残高／在庫残高デフレーター（全国値、年度末） 名目在庫残高＝県の名目産出額×全国の名目在庫残高比率 全国の名目在庫残高比率＝全国の名目在庫残高／全国の名目産出額</p>	<p>関係機関資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料</p>
<p>4.財貨・サービスの移出入</p>	<p>財貨・サービスの移出（FISIMを除く） －財貨・サービスの移入（FISIMを除く） ＋著作権等サービスの移出入（純） ＋FISIMの移出入（純） ア.財貨・サービスの移出（FISIMを除く） 産業連関表により推計した移出額に、準地域で消費される中央政府等最終消費支出相当分の移出額等を別途加算して推計する。 ○産業連関表による移出額推計 生産系列で推計した経済活動別産出額×県産業連関表から算出した移出率（移出額／生産額） ○準地域への移出額の推計 非市場生産者（政府）の産出額（中央政府等） －財貨・サービスの販売（中央政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（中央政府等） イ.財貨・サービスの移入（FISIMを除く） （生産系列で推計した経済活動別中間投入額と支出系列で推計した民間最終消費支出額、一般政府最終消費支出額、総資本形成額）×経済活動別移入率 経済活動別移入率は、県産業連関表より（関税および輸入商品税を除く移入額）／（中間需要額＋移出額を除く最終需要額）を算出する。 ウ.著作権等サービスの移出入（純） ア及びイの推計過程に内包 エ. FISIMの移出入（純） FISIM県内産出額（生産系列で推計）－FISIM県内消費額の合計（分配系列で推計）</p>	<p>県統計企画課「山形県産業連関表」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
5.統計上の不突合	県内総生産（生産側） －（民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出 ＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純））	
6.域外からの要素所得（純）	県民所得－県内所得 ＝県民純生産（要素費用表示） －県内純生産（要素所得表示）	

令和8年3月 発行

県民経済計算 令和5年度

発行 山形県みらい企画創造部統計企画課
住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号
電話 023(630)2180・2179
